



福井県DX推進プログラム ver.2.2

(1) 福井県DX推進の考え方

県 基本理念

「安心のふくい」を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！

福井県DX 定義

県民本位の地域社会（生活・産業・行政）実現のため、
デジタル技術の特質を上手に活用の上、
県民目線で、政策や実行の仕組みを再設計
（地域課題の解決や新たな価値創造につなげていく）

目指す将来像 （ビジョン）

地域社会・経済を活性化し、福井県の将来を持続可能に
～しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい～

- 人口減に対応する生産性の高いスマートな社会
- 外に開いて人を呼び込む、都市部至近の豊かで安心安全な「くらしの先進地」
- 県民一人ひとりのアクションにDXを取り入れ、誰もが挑戦

行動規範 （DX推進の3本柱）

みずから変える みんなで変える ふくいを変える

政策 （福井県DXプログラム）

生活・産業・行政の3分野により、全庁を挙げた取組を整理
（DX事業の機動的な拡充に合わせ、プログラムは随時更新*）

*ver.1.0：令和3年度当初計画47事業から62事業まで拡充（期中に15事業追加）

(2) DX推進に臨む背景

- 人口減少・少子高齢化
- ニーズと価値観の多様化
- 地域社会・経済の活性化
- 自治体経営の困難化 等



- 技術革新の進展
- デジタル技術の一般化
(高性能化・使い易さ・低廉化・
常時接続性・広範な普及) 等

- 感染症リスク等に対する
非接触・分散型社会
- 地球温暖化に伴う
異常気象の頻発・激甚化 等



- デジタル技術の
現実社会への浸透
- 指数関数的速度での
社会変化 等

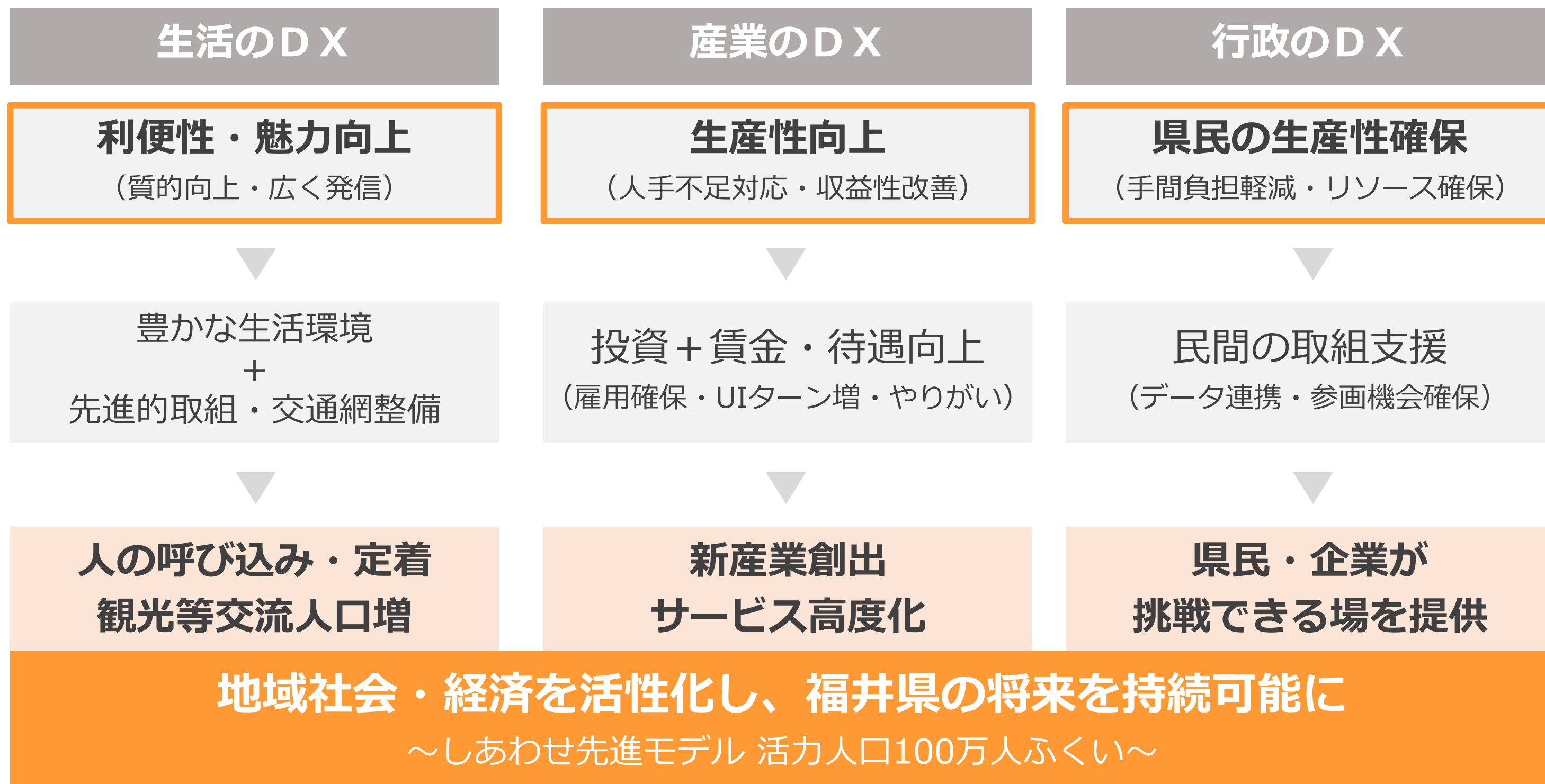
従来の行政資源に加え、
デジタル技術を基本的手段とした活用が求められている

(3) 目指す将来像 (ビジョン)

福井県の将来を持続可能なものとするため
「DX = 即効性が高い手段」を早期に活用

(人の呼び込み・定着、産業創出等を通じた地域社会・経済の活性化を狙う)

即効性が高い
ドライバー



(4) 行動規範 (DX推進の3本柱)

3つの考え方を軸にDXを推進

(県庁自らのDXを推進・チームふくいの挑戦を支援・地方の課題解決最先端を目指す)

- DXありきで意識的に実務変革
(データ×AI×機械化を推進)
- 利用者目線で再構築
- デジタルファーストでまずはやってみる文化



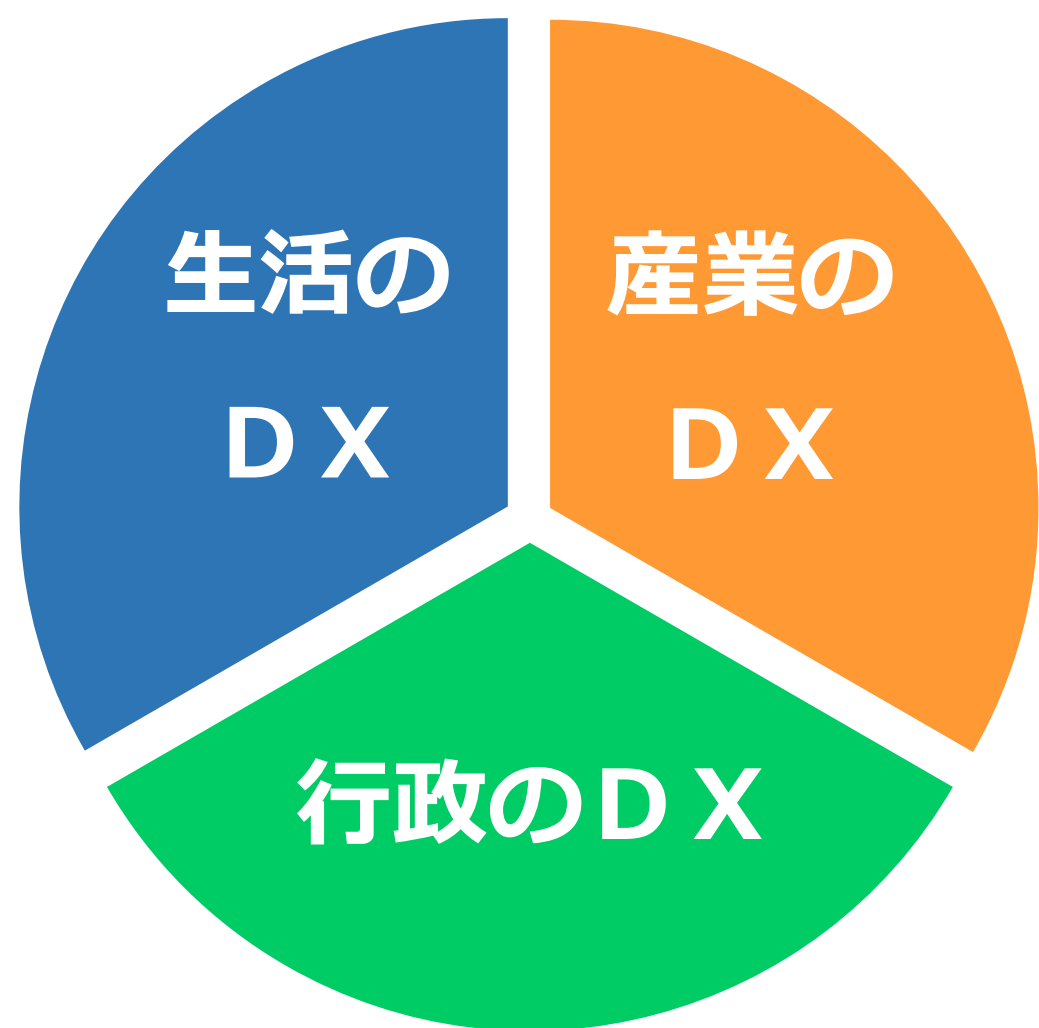
- 県民・産業・市町等との連携推進
- 誰一人取り残されない環境整備
(デバインド対策・資金/人的支援・シビックテック・システム共同利用)



- 徹底現場主義での課題解決
- 地域課題解決の最先端
- 福井ならではのスマートエリア形成を推進

(5) 政策 (DX推進プログラム)

県民のくらしの質を一層高める「スマート福井」の実現を目指す
(生活・産業・行政の各分野において幅広くデジタル技術を社会実装)



- 「福井県DX推進プログラム」として、
本県の政策をDXの視点で整理
- DX事業の機動的な拡充に合わせ、プログラムは随時更新
- 取組の方針として、
 - ① 生活のDX (くらし：県民生活の質の向上を目指す)
 - ② 産業のDX (しごと：県内産業の高付加価値化を目指す)
 - ③ 行政のDX (自治体：デジタル自治体の実現を目指す)各分野において、「スマート×〇〇〇」としてDX事業を推進
トライアル枠予算等も活用しながら、新たな取組に積極的に挑戦

生活のDX	産業のDX	行政のDX
【施策例】 スマート × まちづくり スマート × 防災	【施策例】 スマート × ものづくり スマート × 人材育成	【施策例】 スマート × 県庁 スマート × 市町

(6-1) 今後の取組方向性 (プログラムver.2.0)

「スマート福井」の実現に向けて、 DX推進・デジタル行政構築・サービス連携に向けて挑戦

□ デジタル化を超えた、**DXの徹底推進**

DX (データ×AI×機械化) による「状況・ニーズの可視化～分析予測提案～自動化」の推進、デジタル人材の確保

□ 生活者目線で横串を通じた**生活DXのサービス提供**

ニーズを解析し、個別のサービスやデータを連携させることで、柔軟かつ魅力的なサービスを提供

□ 地域経済の活性化に向けた**産業DXの強化**

これまでの「企業の前向きな取組支援」に加え、「現場でのハンズオン支援」を強化

□ 県民生産性確保・災害時の行政運営継続を支える**行政DX加速化**

行政手続のオンライン完結、情報のデジタル把握・共有・分析、場所に囚われない働き方を推進

□ ニーズに即した**市町支援の深化**

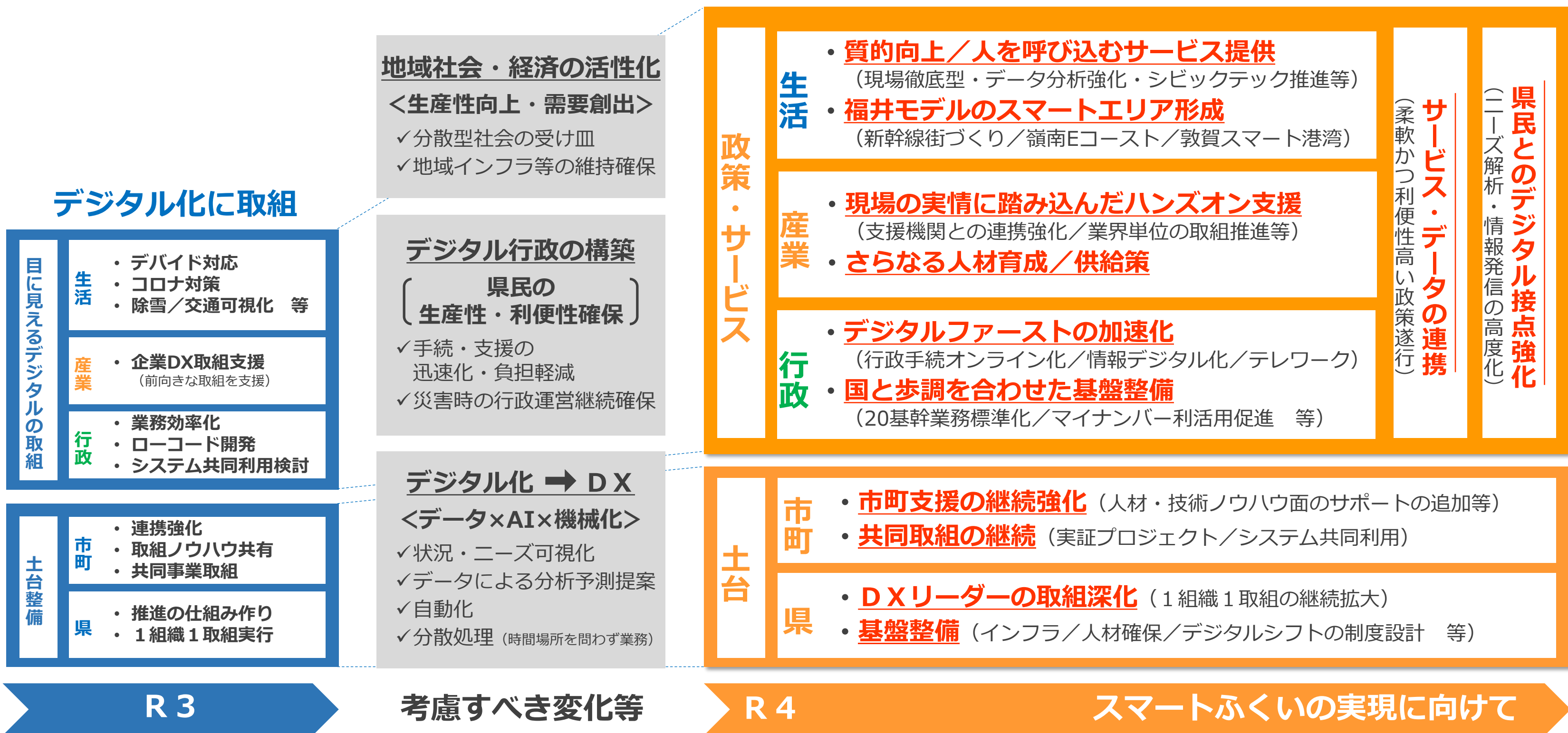
DX推進に向けた仕組み作り及び県市町共同でのDX事業取組を継続強化

(セミナー開催・共同ワークショップを通じたノウハウ共有及び課題解決に向けた連携・人材及び技術面のサポート・共同プロジェクト実施・システム共同利用検討等)

(6-2) 福井県DX取組の鳥観図

令和3年度に整備したDX推進の土台・熱量の高まりを梃子に、令和4年度以降、「DX推進によるポストコロナの社会作り」を推進

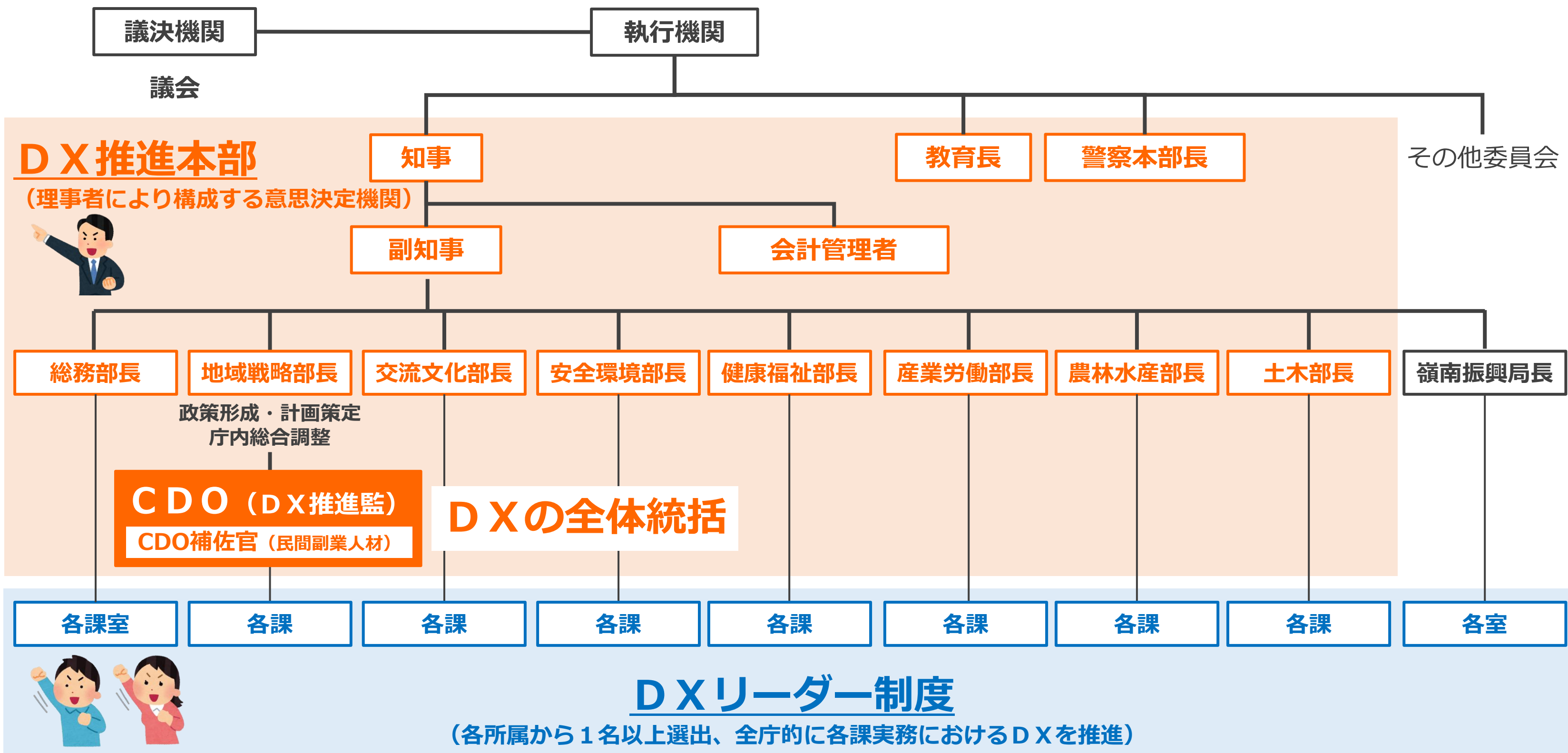
DX推進・デジタル行政構築・サービス連携に向けて挑戦



(7) 推進体制

CDO登用と全庁横串を通じた推進体制

(全体統括役となるCDO配置・トップダウン/ボトムアップ/自走推進の仕組み化)



情報システム整備 (Information System Improvement) (相談受付体制・事例共有・取組可視化・相互賞賛の仕組み) (Consultation reception system, sharing of cases, visualization of activities, mutual appreciation system)



令和4年度DX政策

(福井県DX推進プログラム ver.2.2)

政策一覧 計73事業 (令和4年度9月補正)

生活DX (32事業)		
まちづくり	① 県民向けサービス連携基盤整備事業	13
	② 未来技術活用プロジェクトによる地域課題の解決	14
	③ 嶺南スマートエネルギーエリアの形成	15
地域	④ 自治会活動のデジタル化	16
	⑤ 地図情報共有サイトを活用した地域課題の見える化	17
交通	⑥ 地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入	18
医療	⑦ ワクチン接種にかかる医療機関の予約空き状況の公開	19
	⑧ テレビ電話を活用した健康観察の実施	20
	⑨ 在宅医療における見守り機能強化	21
	⑩ へき地におけるオンライン診療の実証	22
	⑪ AI問診システムを活用した患者サービスの向上	23
福祉	⑫ 自動応答システムを活用した相談窓口の案内	24
	⑬ ロボット・ICT導入による介護職員の負担軽減	25
	⑭ 自己理解ツールの開発及び試行	26
	⑮ ICTを活用した高齢者の就労等支援	27
	⑯ AIを活用したインターネット誹謗中傷対策	28
子育て	⑰ デジタルパスポートを活用した子育ての応援	29
結婚支援	⑱ AIマッチングシステムの運用による結婚支援	30
就労	⑲ WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援	31
移住	⑳ 移住情報発信強化事業	32
スポーツ	㉑ デジタルを活用したフルマラソン大会の盛り上げ	33
	㉒ eスポーツの普及による共生社会の実現	34
防災	㉓ SNSを活用した避難所の利便性向上	35
	㉔ ため池水位の情報発信による防災・減災	36
	㉕ 除雪状況の「見える化」の推進	37
	㉖ AIを活用した河川水位の予測・観測	38
	㉗ 企業と連携した危険箇所の県民周知	39
交通安全	㉘ テレマティクス技術を活用した安全運転自己診断の実施	40
教育	㉙ ICTを活用した「引き出す・楽しむ教育」の推進	41
	㉚ オンライン授業等による県立高校の魅力化	42
	㉛ ICT活用研修による教職員の授業力向上	43
	㉜ ICTを活用した教職員の働き方改革	44

産業DX (22事業)		
企業	① 県内企業のDX推進	46
	② DX人材の育成・確保	47
	③ 県内企業のテレワーク推進	48
	④ オンラインを活用した就職活動支援	49
	⑤ オンラインによる企業誘致の推進	50
	⑥ 県制度融資の全手続きの電子化	51
ものづくり	⑦ 県内企業の生産工程の自動化促進	52
	⑧ IoTを活用した企業間での情報共有	53
サービス	⑨ デジタルバウチャーを活用した消費喚起	54
	⑩ デジタル活用によるインバウンド消費拡大	55
交通	⑪ デジタルバウチャーを活用した地域鉄道の利用促進	56
農業	⑫ ICTを活用したスマート農業	57
	⑬ 中山間地域農業のスマート化	58
	⑭ 畜産経営のスマート化	59
	⑮ AIを用いた稲の生育ステージの判定	60
林業	⑯ 林業DX推進対策事業	61
水産業	⑰ 漁獲データ収集体制の高度化	62
	⑱ フィッシュパスやドローンを活用した内水面漁業の活性化	63
観光	⑲ デジタル活用による観光地経営	64
	㉑ デジタルマーケティングプラットフォームを活用した外国人向け情報発信	65
	㉒ ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	66
	㉓ 一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験	67

行政DX (19事業)		
県庁	① デジタル県庁の実現	69
	② 財務会計事務におけるDX推進	70
	③ 県議会のICT化推進	71
	④ AIによる路面状態の判別	72
	⑤ AI音声による道路情報案内	73
	⑥ 道路施設データベースの導入・活用	74
	⑦ AIによる土木施設の変状検知	75
	⑧ ふくい建設産業ポータルサイト(仮称)構築	76
	⑨ 県HPのアクセス解析を活用したEBPMの実践	77
	⑩ データサイエンスの活用による政策立案	78
	⑪ 県職員のデジタルリテラシーの向上	79
	⑫ 業務改善ツールを活用した業務効率化	80
	⑬ 若者の就職支援と企業の人材確保に係るDXの推進	81
	⑭ 若者求職相談者と県内企業求人とのマッチングアプリの開発	82
市町	⑮ 市町におけるDXの推進	83
	⑯ マイナンバーカードの取得促進	84
広報 広聴	⑰ デジタル広報の実現	85
	⑱ 自動応答システムを活用した県民相談	86
警察	㉑-1 県警察行政におけるDXの推進	87
	㉑-2 ICTを活用した警察職員の働き方改革推進	88

凡例

カテゴリー	政策	頁数
-------	----	----

(凡例) 事業の位置付け

各事業を以下7カテゴリーに分類のうえ表示

D X 推進・デジタル行政構築・サービス連携に向けて挑戦

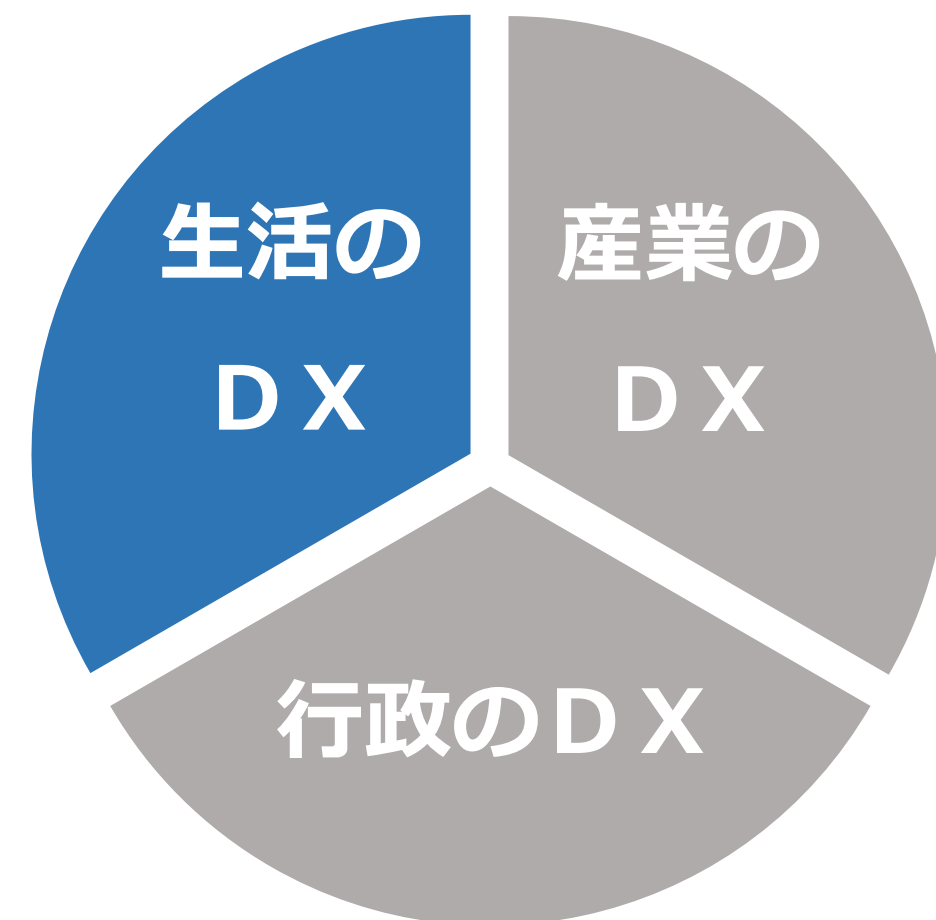
政策・サービス	生活	<ul style="list-style-type: none">質的向上／人を呼び込むサービス提供 (現場徹底型・データ分析強化・シビックテック推進等)福井モデルのスマートエリア形成 (新幹線街づくり／嶺南Eコースト／敦賀スマート港湾)	①	サービス・データの連携 (柔軟かつ利便性高い政策遂行)	県民とのデジタル接点強化 (ニーズ解析・情報発信の高度化)
	産業	<ul style="list-style-type: none">現場の実情に踏み込んだハンズオン支援 (支援機関との連携強化／業界単位の取組推進等)さらなる人材育成／供給策	②		
	行政	<ul style="list-style-type: none">デジタルファーストの加速化 (行政手続オンライン化／情報デジタル化／テレワーク)国と歩調を合わせた基盤整備 (20基幹業務標準化／マイナンバー利活用促進 等)	③		
土台	市町	<ul style="list-style-type: none">市町支援の継続強化 (人材・技術ノウハウ面のサポートの追加等)共同取組の継続 (実証プロジェクト／システム共同利用)	⑥		
	県	<ul style="list-style-type: none">D Xリーダーの取組深化 (1組織1取組の継続拡大)基盤整備 (インフラ／人材確保／デジタルシフトの制度設計 等)	⑦		

R 4 年度

スマートふくいの実現に向けて

生活のDX

生活のDXでは、**県民生活の質の向上**を目指し、未来技術を活かしたまちづくりや、MaaSなどの新交通システムの導入、福祉分野のICT活用、デジタル技術を活用した地域防災力の向上、教育分野のデジタル化などを推進する。



カテゴリー	政策	頁数
まちづくり	① 県民向けサービス連携基盤整備事業	13
	② 未来技術活用プロジェクトによる地域課題の解決	14
	③ 嶺南スマートエネルギーエリアの形成	15
地域	④ 自治会活動のデジタル化	16
	⑤ 地図情報共有サイトを活用した地域課題の見える化	17
交通	⑥ 地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入	18
医療	⑦ ワクチン接種にかかる医療機関の予約空き状況の公開	19
	⑧ テレビ電話を活用した健康観察の実施	20
	⑨ 在宅医療における見守り機能強化	21
	⑩ へき地におけるオンライン診療の実証	22
	⑪ AI問診システムを活用した患者サービスの向上	23
	⑫ 自動応答システムを活用した相談窓口の案内	24
福祉	⑬ ロボット・ICT導入による介護職員の負担軽減	25
	⑭ 自己理解ツールの開発及び試行	26
	⑮ ICTを活用した高齢者の就労等支援	27
	⑯ AIを活用したインターネット誹謗中傷対策	28
	⑰ デジタルパスポートを活用した子育ての応援	29

カテゴリー	政策	頁数
結婚支援	⑰ AIマッチングシステムの運用による結婚支援	30
就労	⑱ WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援	31
移住	⑲ 移住情報発信強化事業	32
スポーツ	⑳ デジタルを活用したフルマラソン大会の盛り上げ	33
	㉑ eスポーツの普及による共生社会の実現	34
防災	㉒ SNSを活用した避難所の利便性向上	35
	㉓ ため池水位の情報発信による防災・減災	36
	㉔ 除雪状況の「見える化」の推進	37
	㉕ AI等を活用した河川水位の予測・観測	38
	㉖ 企業と連携した危険箇所の県民周知	39
	交通安全	㉗ テレマティクス技術を活用した安全運転自己診断の実施
教育	㉘ ICTを活用した「引き出す・楽しむ教育」の推進	41
	㉙ オンライン授業等による県立高校の魅力化	42
	㉚ ICT活用研修による教職員の授業力向上	43
	㉛ ICTを活用した教職員の働き方改革	44

県民向けサービス連携基盤整備事業

施策の概要

■ 概要

様々なアプリやサービスが標準的なAPIで連携する連携基盤を導入し、新たな施策の実施や県民の利便性向上を目指す。

■ 期待される効果

- ・ 地域課題解決のための「生活のDX」の推進

■ 内容

アプリ間情報連携の実施

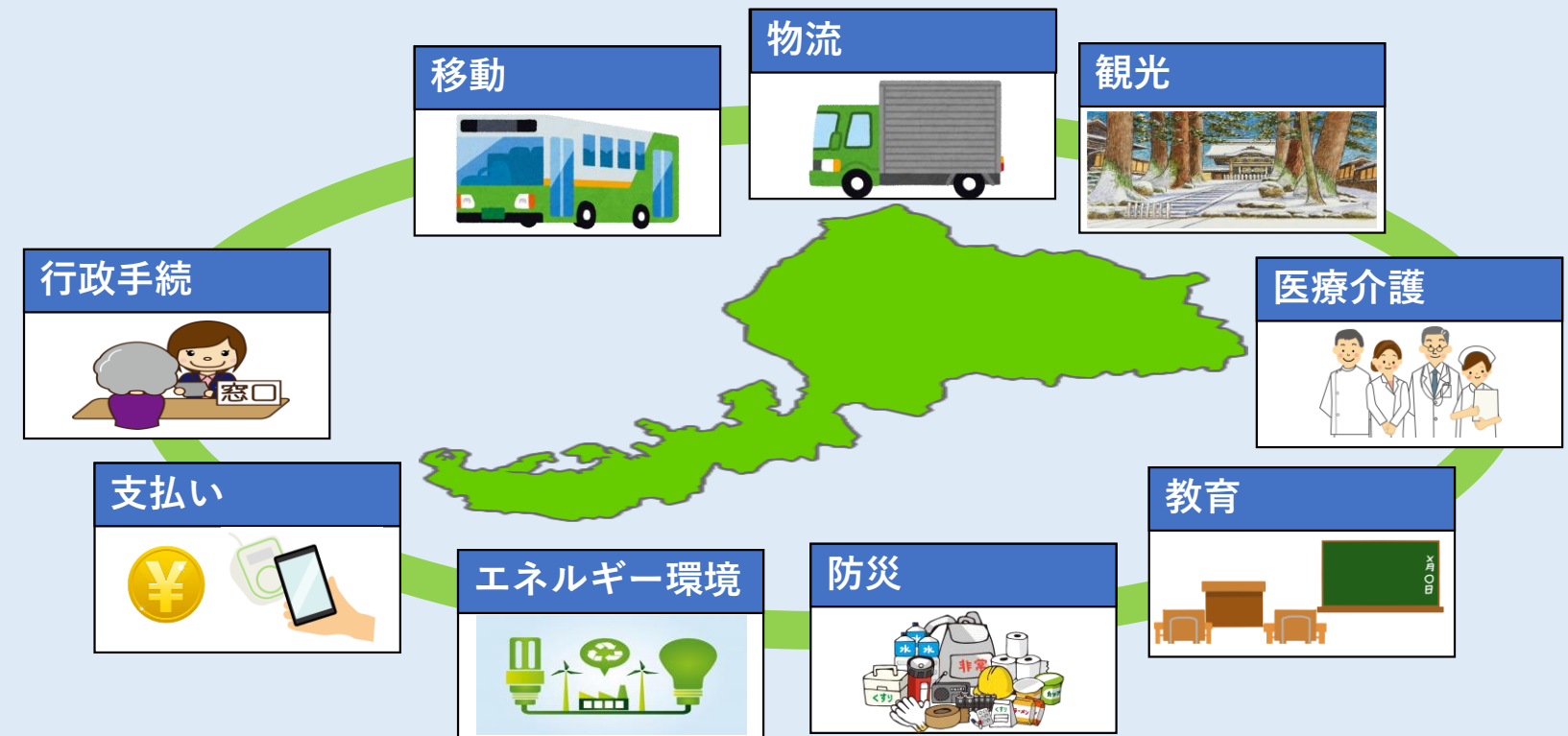
- ・ 個別システム間の異なるIDを、連携基盤が発行するベースIDで紐づけ、汎用的なAPI連携により情報連携を実施

実証フィールドの提供

- ・ 連携基盤を、市町や民間企業に開放し、生活のDXの推進に向けた実証の場を提供

■ スケジュール

R 4 年 7 月	県、市町説明会 連携基盤整備
1 0 月	連携基盤稼働
1 1 月	ふく育・ふく割連携



■ 連携先企業

連携基盤：一般競争入札

連携サービス：各サービス提供事業者

■ 予算額等

34,287千円（R4 当初）

■ 担当部局

地域戦略部DX推進課

未来技術活用プロジェクトによる地域課題の解決

未来戦略課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/dx/top.html>

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■概要

国内外のスタートアップとのマッチング（スマートシティXプログラム）によるプロジェクトの誘致やシビックテックの推進など、未来技術を活用した地域課題の解決を図る。

■期待される効果

- ・未来技術による地域課題の解決

■内容

国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致

- ・国内外企業やスタートアップ企業が、地域とともに取り組む革新的な技術・サービスの県内での実証を支援（未来技術活用プロジェクト誘致補助金）
- ・スマートシティXプログラムについて、R3交通安全実証データを活用した交通安全対策や、教育機関における出前授業を実施

シビックテックによる地域課題の解決

- ・住民発の地域課題の掘り起こしとマッチングを図るワークショップ（アイデアソン・ハッカソン）の開催

■スケジュール

R4年6月	プロジェクト補助金の募集開始
7月	アイデアソン・ハッカソン開催（観光）
8月	未来技術活用プロジェクト6社採択
12月	アイデアソン・ハッカソン開催

▼スマートシティXプログラムの関係機関



■補助対象者、連携先企業

（補助対象者）国内外スタートアップ企業 等
 （連携先企業）スクラムベンチャーズ社 等

■予算額等

41,635千円（R4 当初）

■担当部局

地域戦略部DX推進課

嶺南スマートエネルギーエリアの形成

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

電源地域振興課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/ecoast/smartarea.html>

施策の概要

■ 概要

地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。

■ 期待される効果

- ・ 嶺南地域の定住人口の拡大や魅力アップ
- ・ 嶺南市町の特色を活かしたエリア形成
例：高浜町…スマートな暮らしを実感できるモデルエリア整備
おおい町…複合商業施設の使用電力を100%再エネ化

■ 内容

嶺南スマートエリア推進補助金

外部専門人材活用

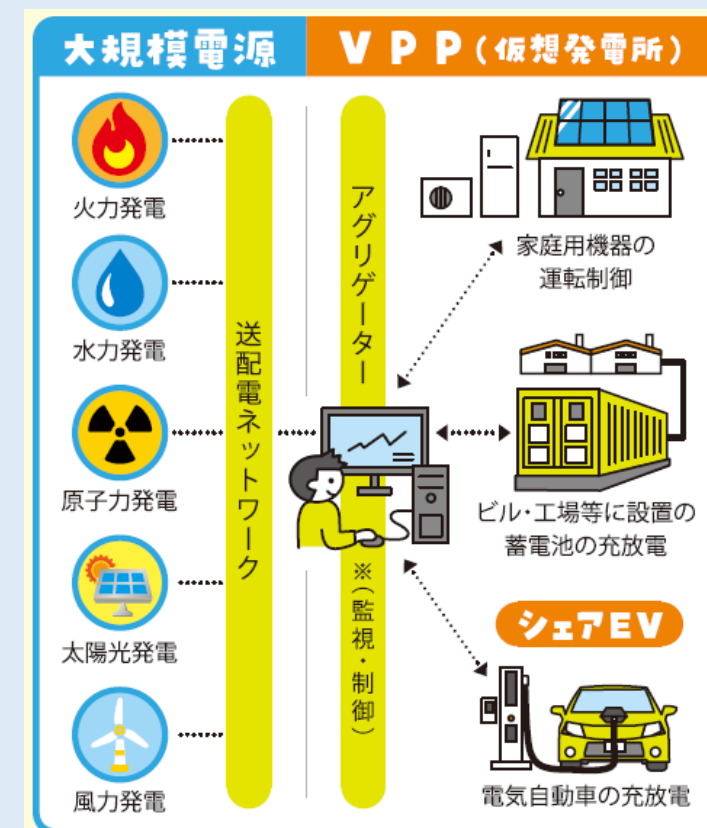
- ・ 嶺南市町のスマートエリア形成施策を支援

VPP構築実証

- ・ 嶺南市町でEVや充放電機器を活用したVPP構築実証

■ スケジュール

- R2年度～R5年度 VPP構築実証
- R3年度～R6年度 嶺南スマートエリア推進補助金



■ 事業主体

嶺南市町、嶺南スマートエリア推進協議会

■ 予算額等

131,561千円 (R4 当初)

■ 担当部局

地域戦略部電源地域振興課

施策の概要

■ 概要

自治会が行う、回覧板等による情報伝達や、美化活動・イベント等の出欠確認、災害時の安否確認など、自治会活動のデジタル化を推進し、効率的な自治会運営を図る。

■ 期待される効果

- ・ 情報伝達の円滑化、災害時安否確認の迅速化
- ・ 自治会長や役員の仕事の簡素化による負担軽減
- ・ 自治会活動の見える化、住民のつながり構築

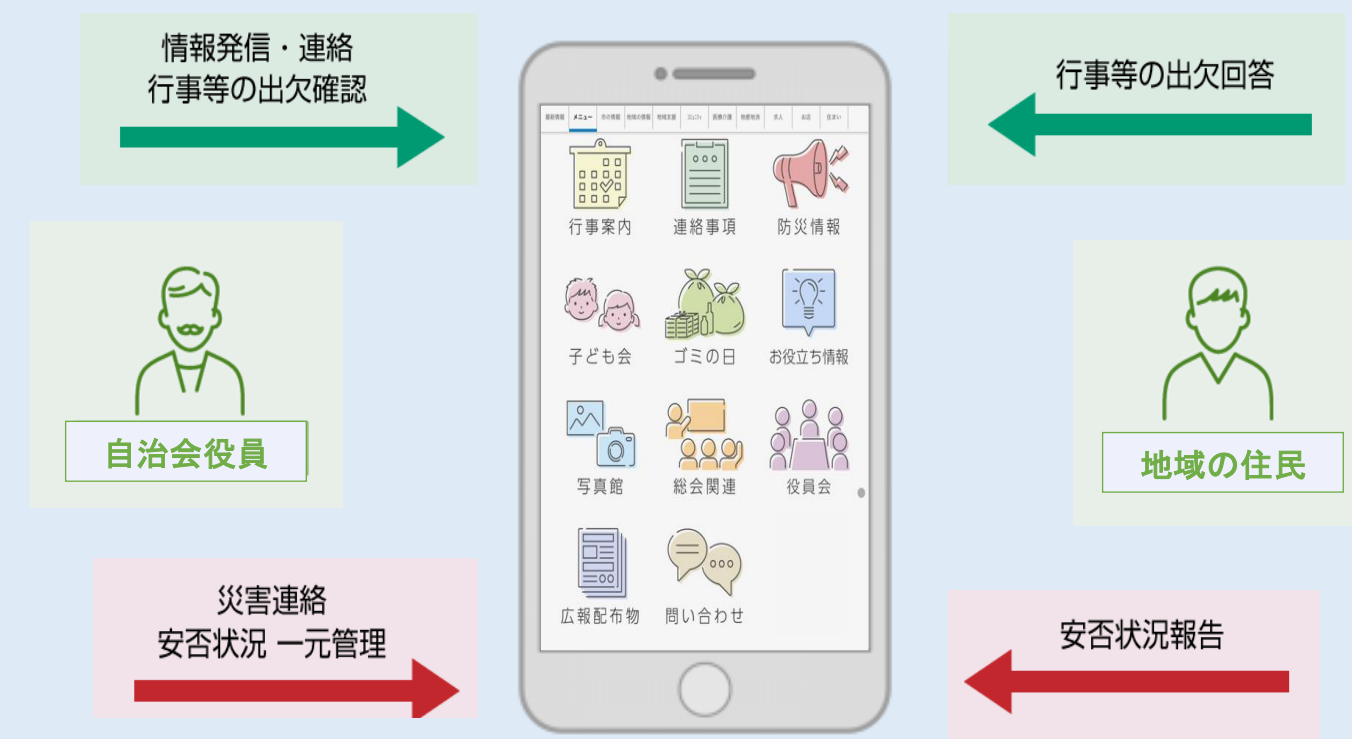
■ 内容

自治会活動のデジタル化に係るアプリ導入の支援

- ・ 自治会活動のデジタル化に向けた既存アプリ導入とアプリ活用に係る地域住民向けの研修会開催費用を支援

■ スケジュール

R4年度 補助事業の実施



▲ アプリのイメージ

■ 事業主体

概ね小学校区単位の地区または自治会
(市町経由で支援)

■ 予算額等

3,300千円 (R4 当初)

■ 担当部局

地域戦略部市町協働課

地図情報共有サイトを活用した 地域課題の見える化

DXカテゴリー

①⑤⑦

生活のDX
スマート×地域

施策の概要

■概要

県内の情報や課題を投稿し、地図データに集約・可視化することにより、県民間の円滑な情報伝達、地域の困りごとや課題の迅速な解決を図る。また、行政の業務効率向上を図る。

■期待される効果

- ・ 情報伝達の円滑化、対応の迅速化

■内容

地図情報共有サイトの試験利用

- ・ 県民や行政職員が、地図上に写真や文章を投稿・共有できる地図情報共有サイト（実証用）を構築
- ・ 県の一部分野で先行利用し、運用にむけて検証（稲の病害や公共施設の損傷箇所などの投稿等）

■スケジュール

- | | |
|--------|-----------|
| R 4年7月 | デモサイト構築 |
| 8月 | 運用開始、効果検証 |
| R 5年1月 | 検証期間終了 |

▼ポータルサイト（イメージ）



■連携先企業

IT企業

■予算額等

0千円

■担当部局

地域戦略部DX推進課

地域公共交通への 新たなモビリティサービスの導入

DXカテゴリ

①⑥

生活のDX
スマート×交通

施策の概要

■ 概要

MaaSなどの新しい技術・手法の導入への支援や関連事業者との情報共有により、交通分野におけるDXを進め、地域住民や来県者の利便性向上を図る。

■ 期待される効果

- ・ 地域公共交通の利便性の向上、利用者の確保

■ 内容

新モビリティサービス検討会の開催

- ・ 公共交通に関する動的データ整備に向けた検討
- ・ 県内におけるMaaSの導入検討 等

MaaSやキャッシュレス決済等の導入支援

- ・ 市町や交通事業者が行う新技術の導入を支援 等
- ・ 交通事業者が行う路線バスへの交通系ICカードの導入を支援

■ スケジュール

R元年度から補助・検討会を開始（当初）



■ 補助対象者

県内市町、交通事業者 等

■ 予算額等

110,577千円（R4 当初、9月補正）

■ 担当部局

地域戦略部交通まちづくり課

ワクチン接種にかかる 医療機関の予約空き状況の公開

DXカテゴリー

① ⑤ ⑥

生活のDX
スマート×医療

予約空き状況公開ページ https://code4fukui.github.io/vaccine_dashboard/select.html

施策の概要

■ 概要

県内IT技術者との連携のもと（シビックテック）、医療機関が入力した新型コロナワクチン接種の予約状況をリアルタイムで情報提供し、できる限り早期のワクチン接種を実現していく。

■ 期待される効果

- ・ 県民に分かりやすい情報の提供
- ・ 医療機関の問い合わせ対応の効率化

■ 内容

ワクチン接種にかかる医療機関の予約空き状況の公開

- ・ 県内の医療機関において、新型コロナワクチン接種にかかる予約空き状況を入力。その内容をリアルタイムで県のホームページ上で公開

■ スケジュール

R3.6 予約空き状況をホームページ上で公開

お住まいの市町を選択してください

公開の対象

- ・ 自ら予約を受け付けており、かつ、予約枠に空きがある医療機関
(敦賀市、大野市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、池田町、南越前町、越前町)
- ・ 市町で予約を受け付けており、かつ、予約枠に空きがある医療機関
(おおい町)

* 空きがある医療機関が1件以上ある市町のみがクリックできます。

	あわら市	勝山市	大野市
坂井市	福江市	永平寺町	池田町
越前町	鯖江市	越前市	南越前町
高浜町	若狭町	美浜町	敦賀市

■ 連携先企業

県内医療機関、Code for FUKUI、株式会社jig.jp

■ 予算額等

0千円（R4）

■ 担当部局

健康福祉部保健予防課

テレビ電話を活用した健康観察の実施

①⑤

施策の概要

■ 概要

新型コロナウイルスの流行に備えるため、「陽性者・接触者サポートセンター」を設置し、陽性者・濃厚接触者の方を対象として、テレビ電話を活用した健康観察を実施

■ 期待される効果

- ・ 顔色などを確認することにより適切な対応が可能
- ・ 顔の見える健康観察により安心感を醸成

■ 内容

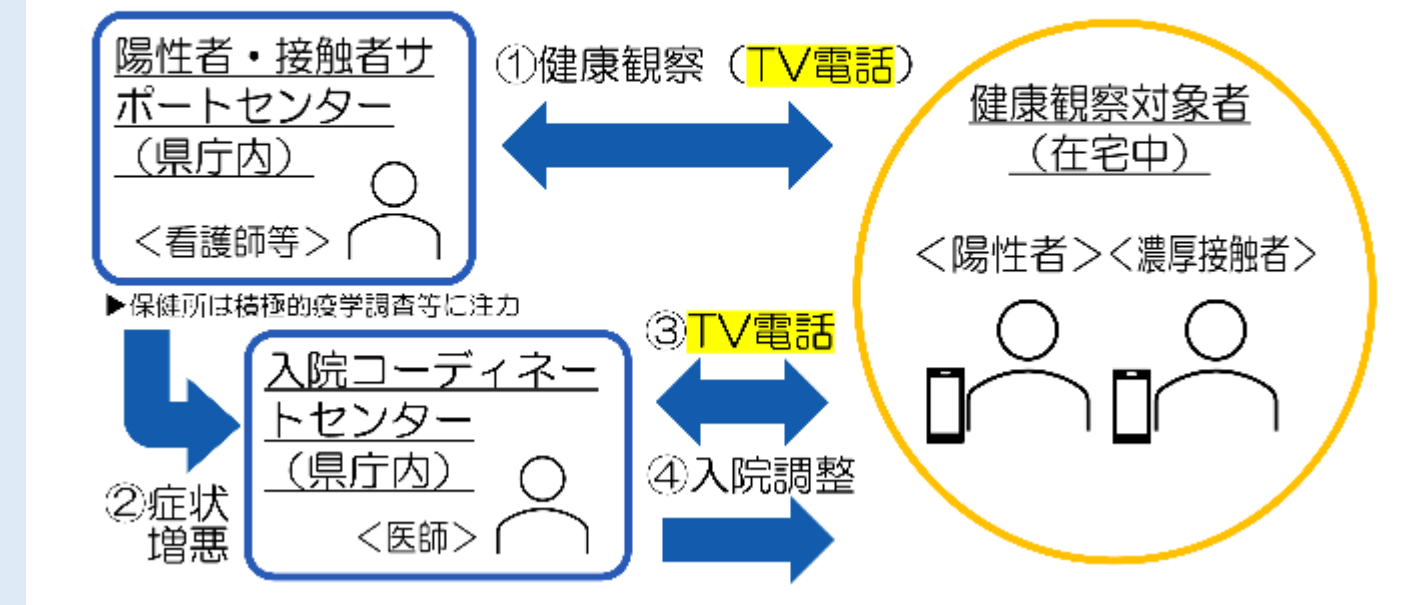
テレビ電話を活用した健康観察の実施

- ・ 陽性者や濃厚接触者の健康観察を、状態に応じてスマートフォンを用いたテレビ電話により、顔色や呼吸などに異変が無いか看護師等が様子を確認

■ スケジュール

- R4.1 「陽性者・接触者サポートセンター」の設置
健康観察の開始

「陽性者・接触者サポートセンター」の概要



■ 事業主体

■ 予算額等

0千円（R4 当初）

■ 担当部局

健康福祉部保健予防課

在宅医療における見守り機能強化

施策の概要

■ 概要

在宅医療に関わるかかりつけ医師や看護師等が訪問先等からモバイル端末を活用し、患者の治療やケアに関する情報を閲覧・入力できるシステムを整備する。

■ 期待される効果

- ・ 地域における見守り機能を強化

■ 内容

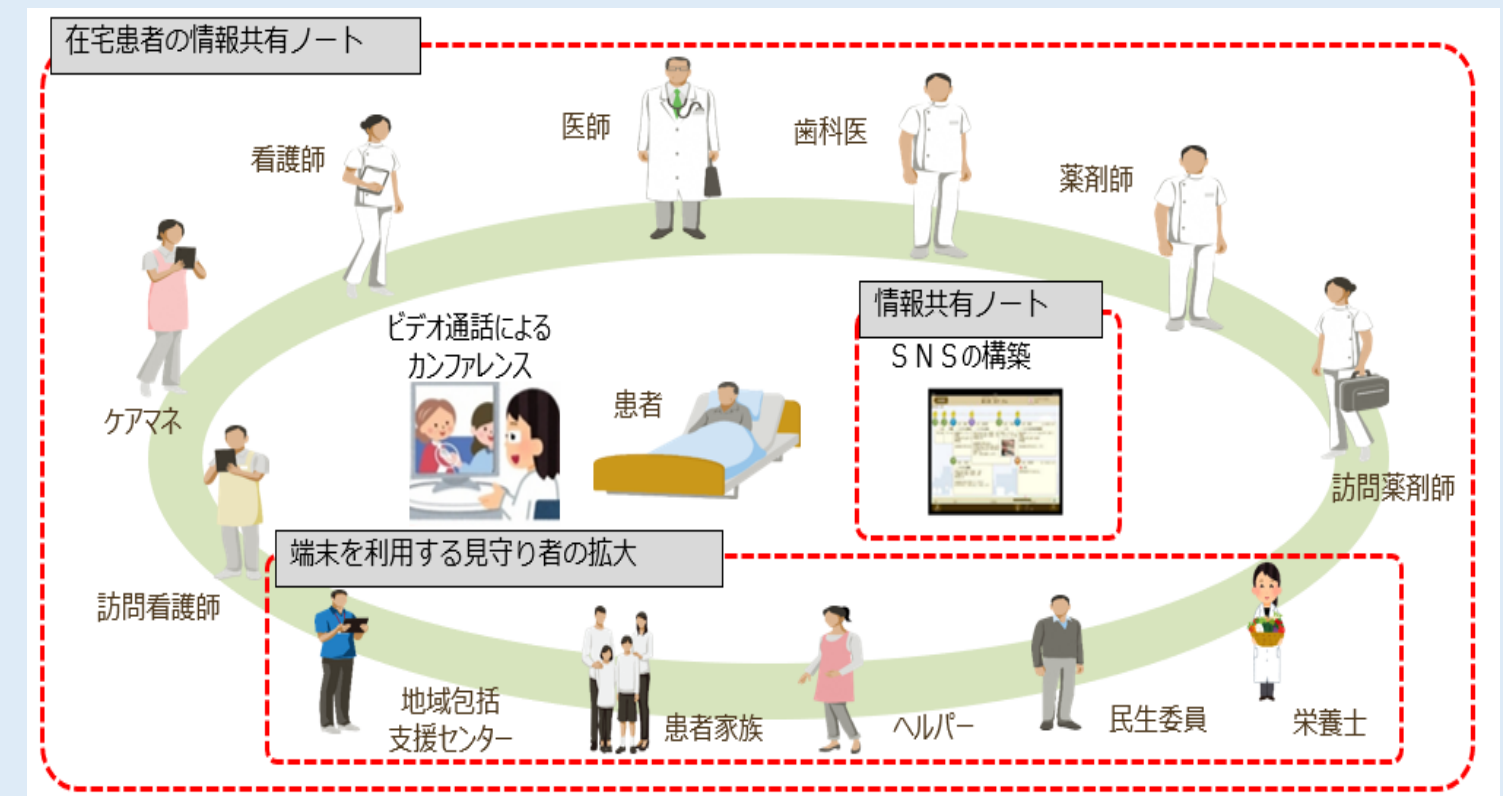
モバイル端末活用により多職種が情報共有

- ・ SNS（オンライン掲示板）を多職種による情報共有ノートとして使用し、在宅患者の診療情報や療養記録を入力
- ・ 医師、看護師、薬剤師のほか、栄養士、民生委員、地域包括支援センター、患者家族などを含めてコミュニケーション範囲を拡大

■ スケジュール

R4～5年度においてSNSの構築・試験運用を行い、R6年度から本格運用を開始

▼在宅患者の情報共有（イメージ）



■ 補助対象者、連携先企業

福井県医師会
IT事業者

■ 予算額等

13,068千円（R4 当初）

■ 担当部局

健康福祉部地域医療課

施策の概要

■ 概要

患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受けられるよう、予約、問診、診察、会計の一連の機能を備えるオンライン診療システムを活用し、活用場面や有効性の実証を行う。

■ 期待される効果

- ・へき地における医療提供体制の強化

■ 内容

へき地におけるオンライン診療の実証

- ・定期的に診察・薬の処方が必要な生活習慣病患者等に対して、へき地診療所の医師がオンライン診療を実施
- ・在宅患者への訪問看護時に、医師の判断が必要な場面でオンライン診療を実施
- ・へき地医療拠点病院の専門医等が、へき地診療所での診療をオンラインで支援

■ スケジュール

R4年7月から県内4か所のへき地において実証開始

▼ オンライン診療の様子



■ 補助対象者、連携先企業

へき地医療拠点病院
IT事業者

■ 予算額等

5,792千円 (R4 当初)

■ 担当部局

健康福祉部地域医療課

AI問診システムを活用した 患者サービスの向上

DXカテゴリ

①

生活のDX
スマート×医療

施策の概要

■ 概要

来院患者の事前問診にタブレット端末とAI技術を活用。AIが事前問診の回答状況を分析し、より詳細な事前問診へと導くことで、問診内容の充実化と患者の満足度向上を図る。

■ 期待される効果

- ・ 患者の事前問診内容の充実化
- ・ 医師、看護師等の窓口業務負担軽減

■ 内容

専用タブレット端末の配備

- ・ 来院患者に専用タブレット端末で事前問診を実施。

電子カルテへの入力の簡略化

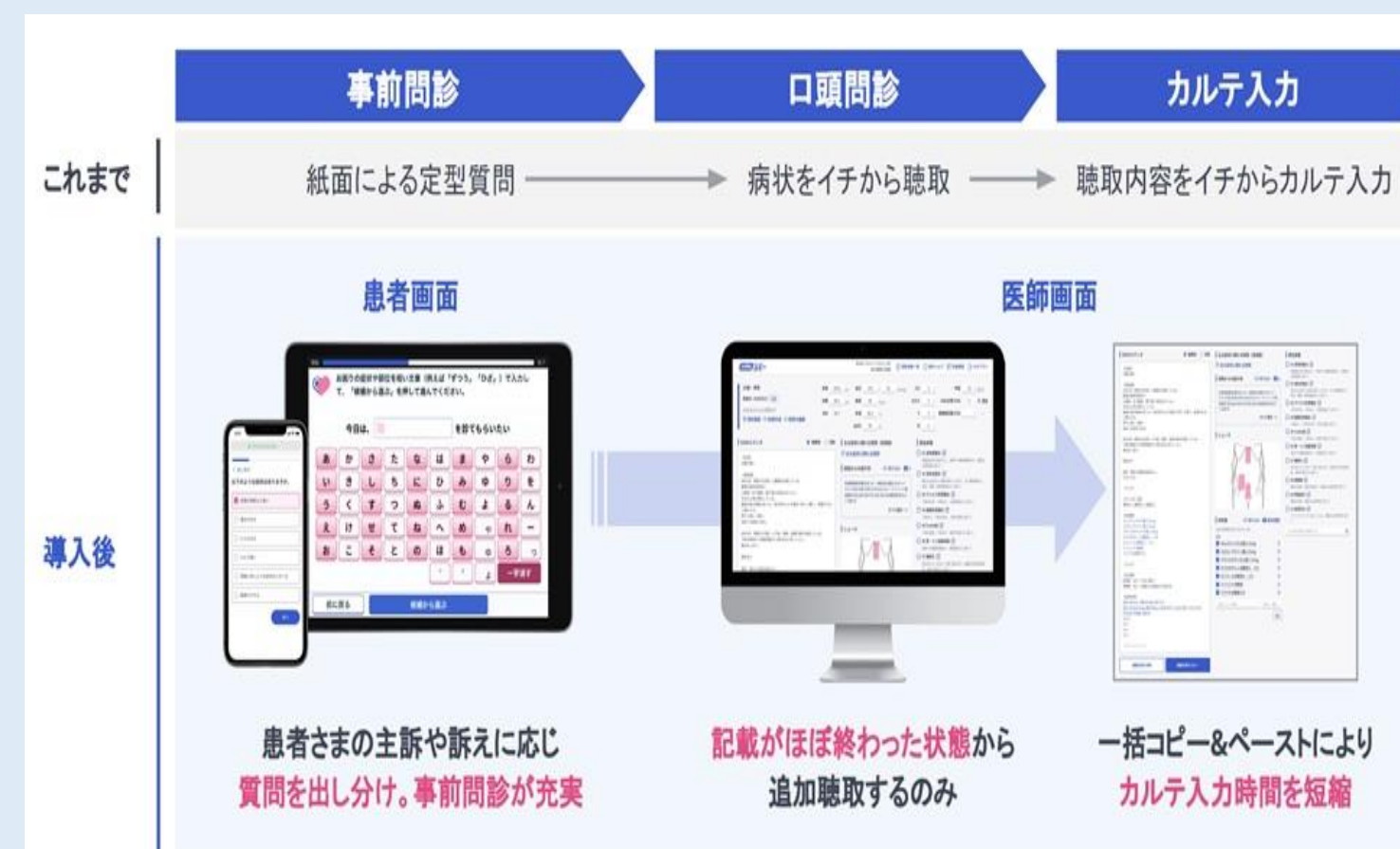
- ・ AI問診による質問項目と回答内容をコピーペーストすることにより、医師の手入力作業を減らし、患者と向き合う時間を増やす。

医師の診断補助

- ・ 時間外の救命救急センターの外来受診に関して、専門医が不在の場合にも、若手医師や研修医などの一定水準の問診が可能。

■ スケジュール

R5年1月 運用開始（総合内科、救命救急センター）



■ 連携先企業

IT企業

■ 予算額等

4,043千円（R4 当初）

■ 担当部局

福井県立病院

自動応答システムを活用した 相談窓口の案内

障がい福祉課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/shougai/nayami/chatbot.html>

DXカテゴリー

①⑤

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■ 概要

LINE等を活用し、悩みを抱える県民が、自らの悩み事に合った相談窓口へ簡単にアクセスできる仕組みを整備することにより、適切な相談機関へ早期に導く。

■ 期待される効果

- ・ 相談者の負担軽減
- ・ 早期に適切な窓口につながることで、問題が悪化する前に必要な支援を実施

■ 内容

相談窓口検索ツール「つながる・ライン」の整備

- ・ 県民が悩みごとにあった相談窓口を自ら検索できるツールを導入

■ スケジュール

- R3.3 県障がい福祉課ホームページ上で運用開始
- R3.7 公式LINE上で運用開始

つながる・ライン（イメージ） ▼



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

1,320千円（R4 当初）

■ 担当部局

健康福祉部障がい福祉課

ロボット・ICT導入による 介護職員の負担軽減

施策の概要

■ 概要

事業所における、介護ロボットやICTの導入を支援し、介護職員の負担を軽減する。

■ 期待される効果

- ・ 介護業務時間の短縮
- ・ 利用者への接触時間の削減
- ・ 施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保

■ 内容

障がい福祉施設に対するロボットの導入を支援

- ・ マッスルスーツ、見守りセンサーなど

介護・障がい福祉施設に対するICT導入を支援

- ・ タブレット端末、クラウドサービスなど

■ スケジュール

H30年度から補助を開始

▼介護ロボットを活用した介護の様子



■ 補助対象者

県内介護施設、障がい福祉施設

■ 予算額等

103,711千円（R3 2月補正）

■ 担当部局

健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課

自己理解ツールの開発及び試行

施策の概要

■ 概要

職業のミスマッチによる離職がひきこもりや鬱等を引き起こす原因にもなっている。そのため早い段階で自分の特性を知り、自分の能力が発揮できる就労につながるため、生徒が気軽に回答できるタブレットを利用した自己理解ツールを開発する。

■ 期待される効果

- ・ 回答者の心理的・時間的な負担軽減
- ・ 回答結果をタブレット画面でわかりやすく提示し、早い段階での就労を見据えた自己理解を促す

■ 内容

自己理解ツールの開発

- ・ 生徒にとって負担の少ないタブレットを利用した自己理解ツールを試行
- ・ 質問項目や結果提示等について検証

■ スケジュール

R 4 年度 自己理解ツールの開発・作成
県内の学校にて試行（予定）

自己理解ツールの試行（イメージ）



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

2,860千円（R4 当初）

■ 担当部局

健康福祉部障がい福祉課

施策の概要

■ 概要

東京大学先端科学技術研究センターが開発した就労等支援アプリGBER（ジーバー）を活用して、高齢者の就労等を促進する。

■ 期待される効果

- ・ 高齢者一人ひとりの知識や経験に応じた地域での就労やボランティア等の社会参加を促す仕組みを構築
- ・ 就労等参加を通じたフレイル予防

■ 内容

就労等支援アプリGBERを活用した高齢者の就労等支援

- ・ モデル団体での就労・ボランティアのマッチング

就労等参加を通じたフレイル予防効果の検証

- ・ 就労等参加者を対象にフレイルチェックの実施

■ スケジュール

- R3年度 県民せいきょうをモデル団体として社会実験を開始
- R4年度 モデル団体の追加・拡充によるGBERの社会実装

ジョブマッチングAI



Gathering Brisk Elderly in the Region
地域の元気高齢者を集める

■ 連携先企業等

東京大学先端科学技術研究センター

■ 予算額等

2,312千円（R4 当初）

■ 担当部局

健康福祉部長寿福祉課

施策の概要

■ 概要

AIシステムを活用し、インターネット上の新型コロナ等に係る誹謗中傷・差別投稿へのモニタリング体制を構築することにより、誹謗中傷・差別投稿を防止するとともに、被害者を支援する。

■ 期待される効果

- ・ 投稿削除手続きへの助言による被害者支援
- ・ 新型コロナ等の誹謗中傷や差別の防止

■ 内容

効率的なインターネットモニタリング体制を構築

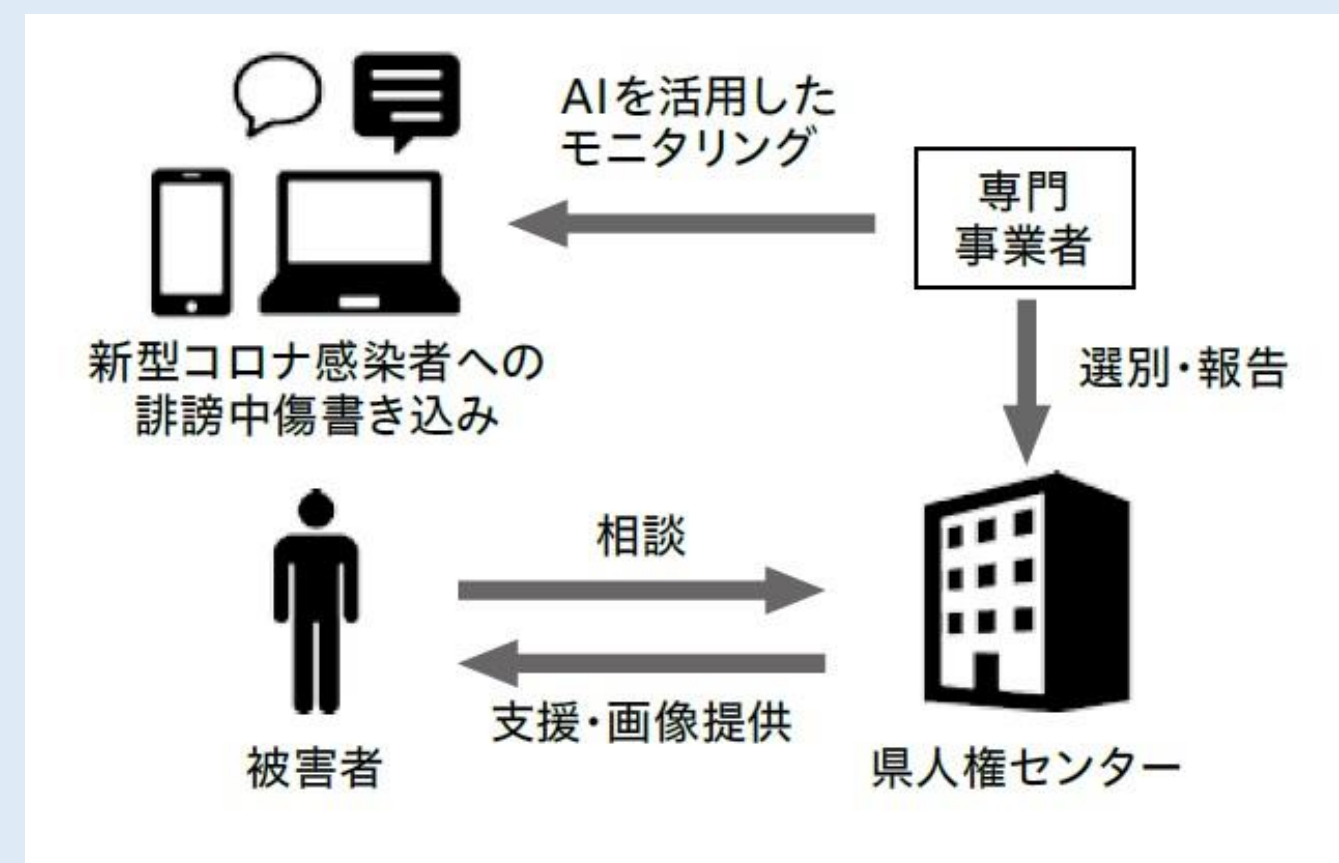
- ・ SNS・掲示板サイトをAIや自動巡回システムを用いて検索・判定等を行い、問題投稿を抽出

被害者への支援

- ・ 被害者から相談があれば県から情報提供
- ・ 投稿削除手続きを助言・支援

■ スケジュール

R2年度 11月から運用開始（新型コロナ関連）



■ 連携先企業・団体

インターネットモニタリング事業者、
福井地方法務局 等

■ 予算額等

4,092千円（R4当初）

■ 担当部局

健康福祉部地域福祉課

デジタルパスポートを活用した 子育ての応援

DXカテゴリー

①④

生活のDX
スマート×子育て

施策の概要

■概要

子育てを応援する企業（「ふく育」応援団）が、デジタルパスポートを提示する子育て世帯に割引・優待を行うことにより、子育て世帯を応援する。

■期待される効果

- ・子育てを社会全体で応援する機運の醸成
- ・子育て世帯が安心して子育てできる環境の整備

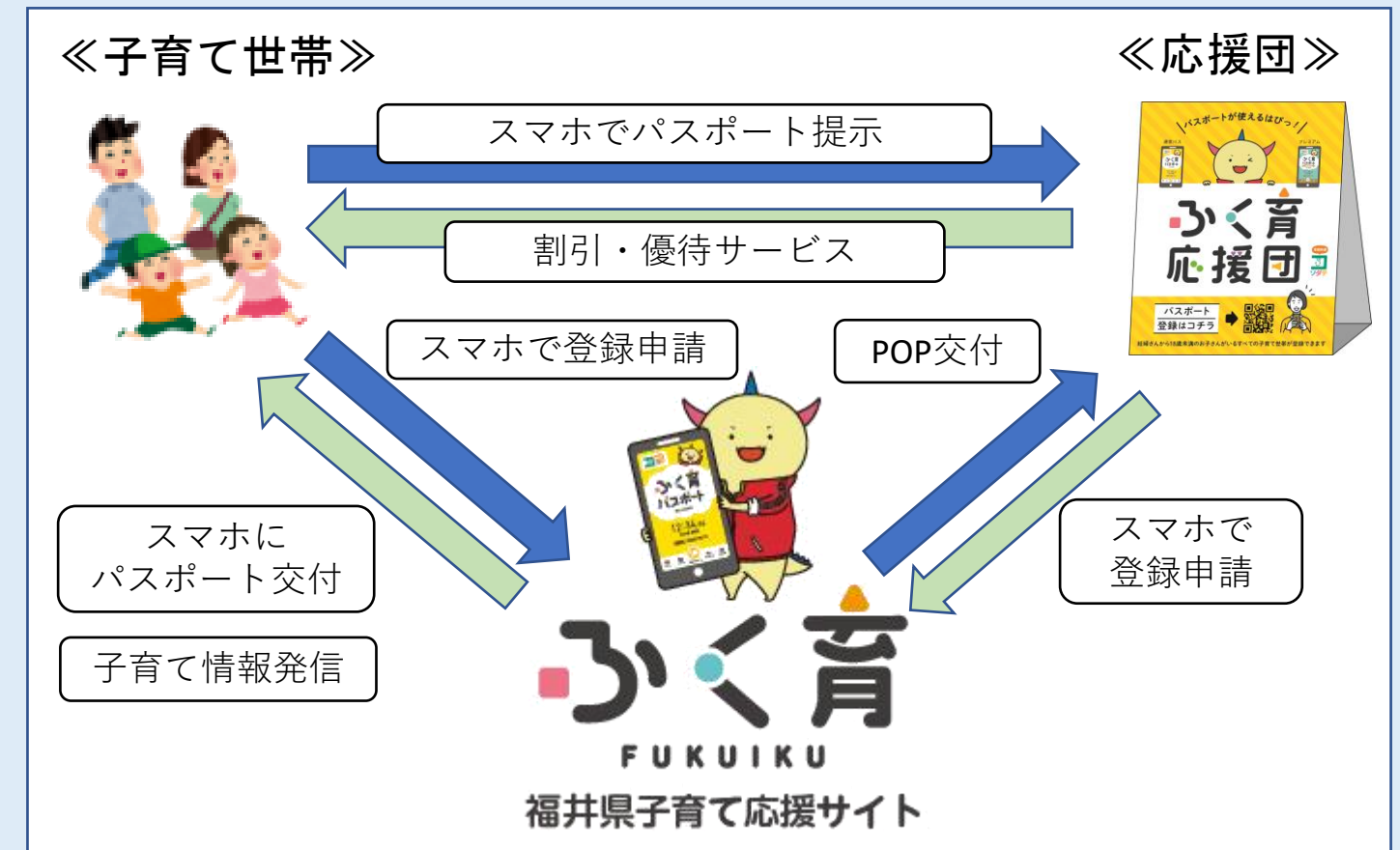
■内容

スマホを媒体としたサービス提供・情報発信の充実

- ・LINEを活用したプッシュ型の情報発信の充実
- ・子育て応援サイトのセキュリティ機能の充実
- ・県民向けサービス連携基盤を活用した、「ふく育」登録世帯限定「ふく割」クーポンの発行

■スケジュール

- R4年5月 「ふく育」応援推進月間
スタンプラリーの開催、応援団人気投票
- R4年11月～ 県民向けサービス連携基盤を活用した
「ふく育」限定「ふく割」クーポンの発行



■連携先企業

県内民間企業、県内店舗 等

■予算額等

416,326千円 (R4 当初)

■担当部局

健康福祉部こども未来課

施策の概要

■ 概要

AIを活用したマッチングシステムを運用することにより、結婚を希望する人に新たな婚活サポートを提供する。

■ 期待される効果

- ・ 出会いの機会の拡充
- ・ 若い世代の婚活参加の促進

■ 内容

AIマッチングシステムの運用

- ・ スマートフォンやパソコンを利用して、いつでも婚活が出来るマッチングシステムを運用

■ スケジュール

R2年度 11月から運用開始（R3.4から本格運用）



■ 事業主体

ふくい結婚応援協議会

■ 予算額等

23,536千円（R4 当初）

■ 担当部局

地域戦略部県民活躍課

WEB予約とオンライン会議を活用した 若年者の就職支援

福井県人材確保支援センターHP <https://www.fukui-jobcafe.com>

DXカテゴリ

①

生活のDX
スマート×就労

施策の概要

■概要

「ふくいジョブステーション」における就職相談をパソコンやスマホから予約できるアプリを導入。また、オンライン会議システムを併用することで、遠方の求職者が来所しなくても、相談に対応。

■期待される効果

- ・若年求職者の就職相談の利便性向上
- ・受付業務の負担軽減と信頼性向上
- ・来所状況の共有による組織内の連携強化

■内容

WEB予約システムの導入

- ・予約専用アプリを開所時間やスタッフ体制等に応じてカスタマイズ
- ・利用者が場所や時間に関わらず、自身の都合で予約できるよう、受付状況をHP上に公開
- ・予約・来所状況は、各スタッフのPCで情報共有

就職相談にオンライン会議システムを導入

- ・求職者が、自宅や遠方からでも就職相談できるよう、オンライン会議システムを導入
- ・アドバイザーは、在宅勤務中でも相談対応が可能

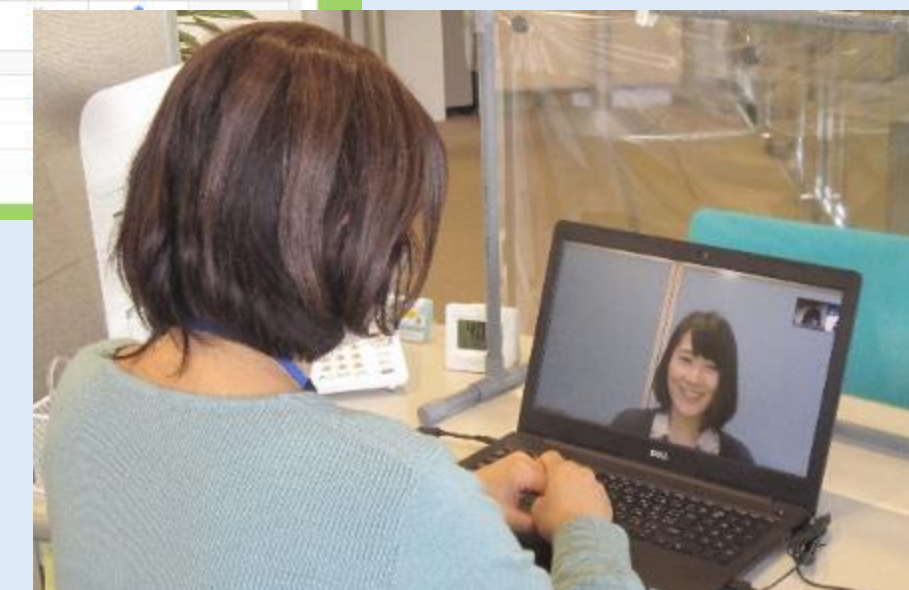
■スケジュール

R2年5月～ オンライン相談の運用開始

R3年8月～ WEB予約システムによる受付開始



▲WEB予約画面



▼オンライン面談

■事業主体

福井県人材確保支援センター
(ふくいジョブステーション)

■予算額等

0千円 (R4当初)

■担当部局

産業労働部労働政策課

施策の概要

■ 概要

デジタルマーケティングを活用し、都市部の若者・子育て世帯をターゲットとして、福井の子育て環境の良さを発信し、移住関心層を掘り起こし、移住者の増加を図る。

■ 期待される効果

- ・都市部からの移住者数の増加

■ 内容

ナッジを活用したインターネット広告の配信

- ・都市部の若者・子育て世帯に対し、福井の子育て環境の良さなどを訴求する広告を配信
- ・年齢、性別等に応じた最適化配信により移住ナビへの誘導、移住フェアへの参加に結びつけ

移住ポータルサイト「ふくい移住ナビ」リニューアル

- ・サイト訪問者の行動分析に基づき、スマートフォン対応化、デザイン改修などのリニューアル実施

■ スケジュール

R 4年 5月	ナッジを活用した広告制作 移住ナビ改修
7月	広告の配信、移住ナビ公開



■ 連携先企業

I T企業等

■ 予算額等

11,660千円 (R4 当初)

■ 担当部局

交流文化部定住交流課

デジタルを活用した フルマラソン大会の盛り上げ

DXカテゴリ

①

生活のDX
スマート×スポーツ

施策の概要

■ 概要

桜の美しいマラソンコースを体感できる走路の映像（3D）を公開し、ランナーだけでなく、家族や友人なども楽しくいつでも体感可能にする。

■ 期待される効果

- ・ マラソンコースのバーチャル体験
- ・ 誰もが参加できるユニバーサルマラソン大会の開催

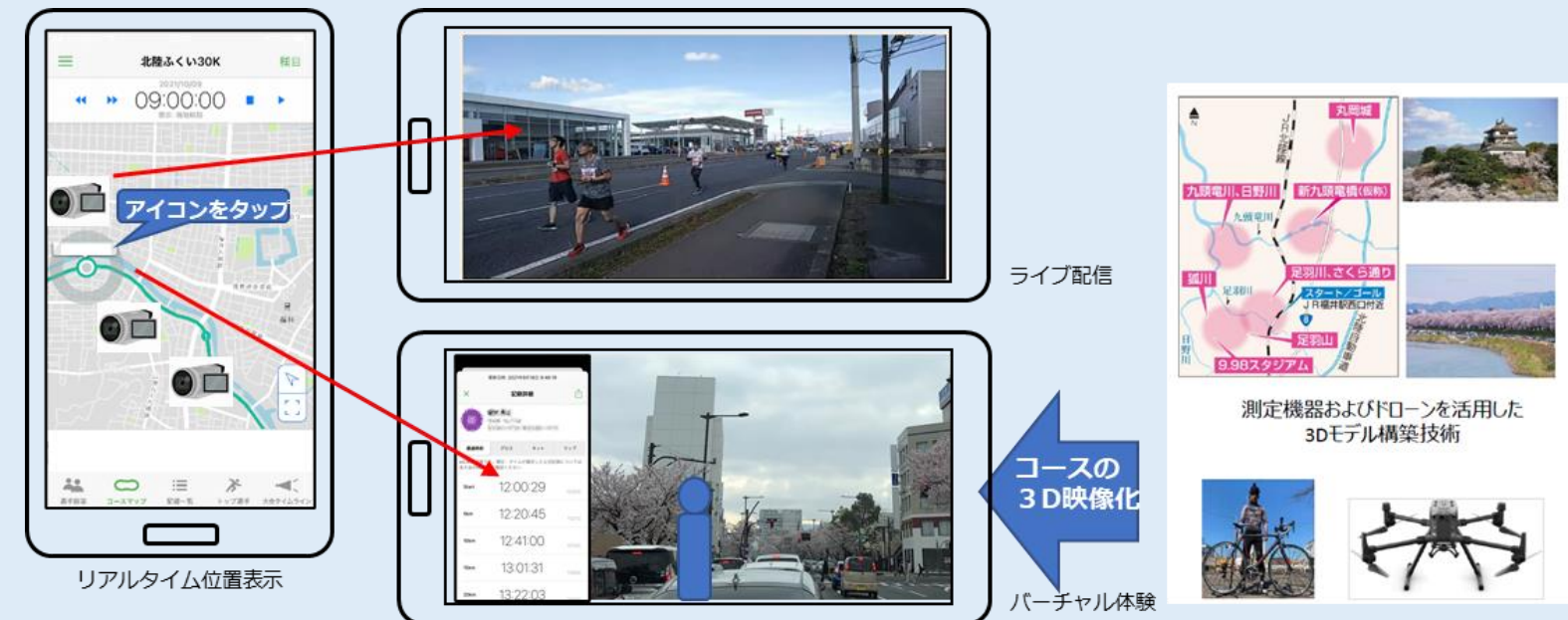
■ 内容

大会盛り上げツールの開発

- ・ 電子地図上にランナーの現在地をリアルタイムで表示
- ・ コース上の基点箇所にカメラを設置、ランナーの走っている様子をライブ配信
- ・ マラソンコースを美しい映像で3D化（360度映像）し、応援者や観光客がランナー目線の風景を共有・体感（バーチャル走行）、誘客にもつなげる

■ スケジュール

R4年度から実施



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

22,000千円（R4 当初）

■ 担当部局

交流文化部文化・スポーツ局ふくい桜マラソン課

eスポーツの普及による共生社会の実現

①

施策の概要

■ 概要

障がい者がeスポーツに触れる環境を整えることにより、オンライン上での障がい者が活躍する場や健常者との交流を深める機会を創出する。

■ 期待される効果

- ・ 障がい者の社会参加の促進
- ・ 健常者との交流を通じた「共生社会」の実現

■ 内容

障がい者施設におけるeスポーツ環境の整備を支援

- ・ eスポーツ設備の導入を支援
- ・ eスポーツによる障がい者への効果やメリット等を検証
- ・ オンライン上での障がい者と健常者との交流機会を創出

■ スケジュール

R4年度から実施

▼ eスポーツ体験（イメージ）



■ 事業主体

しあわせ福井スポーツ協会

■ 予算額等

1,696千円（R4 当初）

■ 担当部局

交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課

施策の概要

■ 概要

災害発生時に、SNS等による避難者受付を行うことにより、入所手続きの簡略化、避難者ニーズに応じた情報発信等、避難所の利便性向上を目指す。

■ 期待される効果

- ・ 避難者情報の正確かつ迅速な把握
- ・ 避難者向け情報発信の充実

■ 内容

避難所入所手続きの簡略化

- ・ QRコード、スキャナを活用し、避難者情報の入力・集約作業を自動化

避難者ニーズに応じた情報発信

- ・ SNSで避難所ごとに物資配給等の生活情報発信

■ スケジュール

R4年度 本格運用開始

8月の大雨時、南越前町にて
情報発信のツールとして活用

運用イメージ

時間をかけずに避難所に入れます



- 避難所受付等でQRコードを読み込み
- QRコードから入力フォームにアクセスし、氏名、年齢、健康状態、家族等の情報入力
- ※ 外国語（13か国語）にも対応します

スマホがなくても大丈夫、
受付シートをスキャナで読み込みます



避難生活に役立つ様々な情報を受け取れます



- 避難所の生活情報（食事時間、物資配給等）を入手
- ※ 車中泊避難者、在宅避難者も受信できます

■ 連携先団体

県内市町、自治会など避難所運営者

■ 予算額等

災害情報インターネットシステム運用保守
38,588千円（R4当初）

■ 担当部局

安全環境部危機対策・防災課

ため池水位の情報発信による防災・減災

①

施策の概要

■ 概要

豪雨時のため池水位の情報を発信し、迅速な避難行動につなげることにより、ため池の決壊や一部損壊等による水害等の災害から地域住民の生命および財産を保護する。

■ 期待される効果

- ・ 地域住民の安全・安心

■ 内容

観測機器の設置

- ・ 防災重点農業用ため池に水位計等の観測機器を設置し、24時間365日連続監視
(農業水利施設等防災減災対策事業)

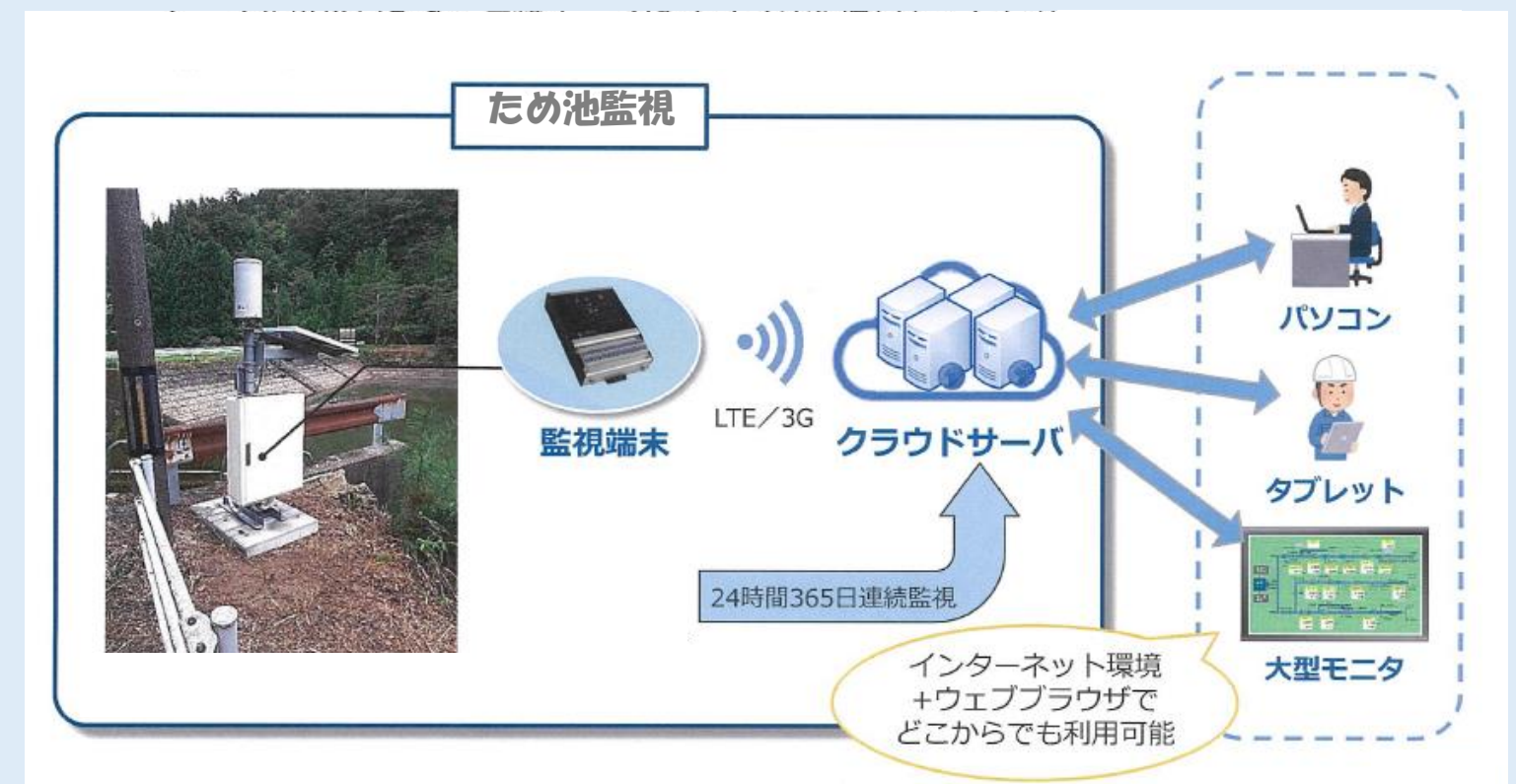
災害情報インターネットシステムでの公表

- ・ 情報をどこからでも利用可能

■ スケジュール

- | | |
|-------------|-----------------|
| R 4 年 1 1 月 | 観測機器設置およびシステム整備 |
| R 5 年 3 月 | 情報発信 |

▼ため池監視システムのイメージ



■ 事業主体

県

■ 予算額等

22,524千円 (R4 当初)

■ 担当部局

農林水産部農村振興課

除雪状況の「見える化」の推進

DXカテゴリー

①⑤⑥

生活のDX
スマート×防災

みち情報ネットふくい <https://www.hozen.pref.fukui.lg.jp/hozen/yuki/>

施策の概要

■ 概要

県のホームページ「みち情報ネットふくい」で除雪状況や最重点除雪路線、消雪路線等を公表し、除雪状況の「見える化」を推進する。

■ 期待される効果

- ・ 県民への除雪に関する詳細な情報提供
- ・ 県・市町の除雪情報の連携

■ 内容

(1) 「みち情報ネットふくい」での情報提供(R3~)

- ・ 除雪車の走行軌跡
- ・ 最重点除雪路線、消雪路線および渋滞情報
- ・ CANデータを活用した路面凸凹情報の提供

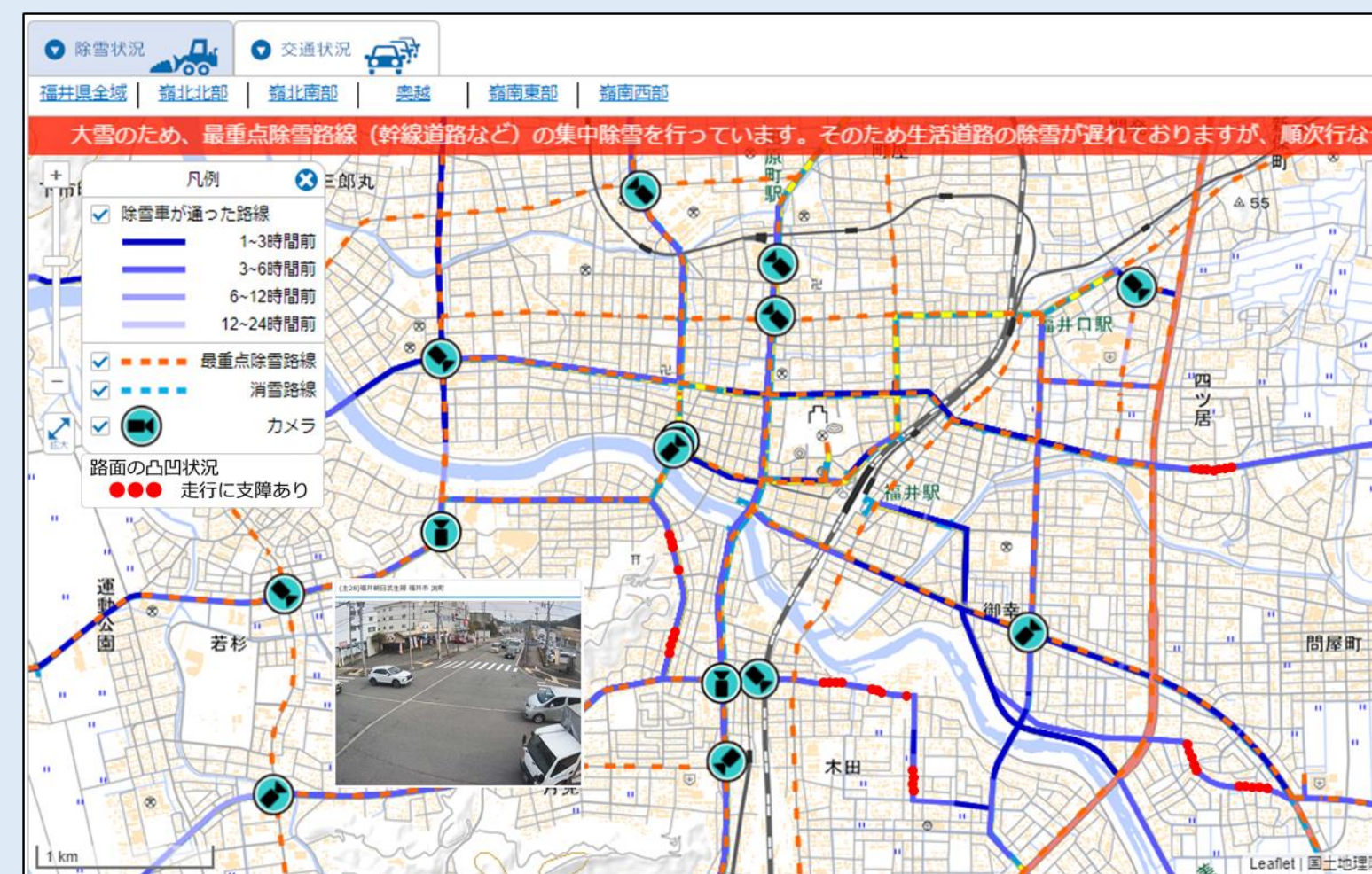
(2) 市町の除雪車へのGPS端末導入の支援(R3~5)

(県は整備済。R3.6月補正で市町補助事業を新設)

(3) 「みち情報ネットふくい」のスマホUI対応(R4)

■ スケジュール

- R3.11 みち情報ネットふくいでの情報提供開始
- R4.7 スマホUI対応実施
- R4.11 路面凸凹情報の提供



■ 事業主体

県・市町

■ 予算額等

- (1) 6,270千円 (R4当初)
- (2) 13,376千円 (R4当初)
- (3) 2,200千円 (R4 当初)

■ 担当部局

土木部道路保全課

AI等を活用した河川水位の予測・観測

①

施策の概要

■ 概要

過去の観測記録を基にAIや国の予測モデル等を活用して洪水予報河川以外の河川でも水位予測を実施し、避難判断の迅速化を図る。
AIを活用して河川カメラ画像から水位を測定し、観測情報の充実を図る。

■ 期待される効果

- ・ 市町、住民の避難判断の迅速化
- ・ 水位観測情報の充実化、維持管理コストの削減

■ 内容

AI等を活用した河川水位の予測

- ・ 河川水位、雨量等のデータ、河川水位を予測
(予測にはAIもしくはは国の予測モデル等を活用)

AIを活用した河川水位の観測

- ・ 河川カメラ画像、水位観測結果、量水標等のデータをAIに学習させ、カメラ画像から水位を測定

■ スケジュール

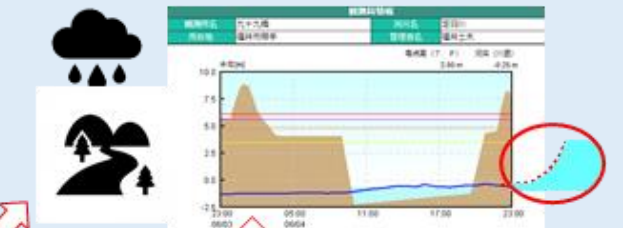
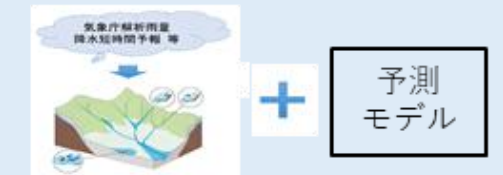
- R4年4月 AIを用いた河川水位予測の実証実験を実施
- 9月 AIを用いた河川水位観測の実証実験を開始

河川監視カメラによる水位観測

AIによる学習結果から
水位を予測・観測

過去の観測記録

雨量等をもとに水位予測

国の予測モデル
水位、雨量、地形等から
最適な予測モデル式を設定

※ 国は予測モデルによる水位予測を検討中

⇒ 市町の避難情報発令、住民の避難判断の迅速化

■ 予算額等

0千円 (R4 当初)

■ 担当部局

土木部砂防防災課
土木部河川課

企業と連携した危険箇所の県民周知

施策の概要

■ 概要

国内随一のユーザー数を誇るヤフーの防災速報アプリの機能「災害マップ」に過去の浸水実績箇所や土砂災害警戒区域等の危険箇所の情報を登録し、公開する。

■ 期待される効果

- ・ 県民に対して危険箇所の周知が可能
- ・ 災害時等に危険箇所を避けて避難が可能

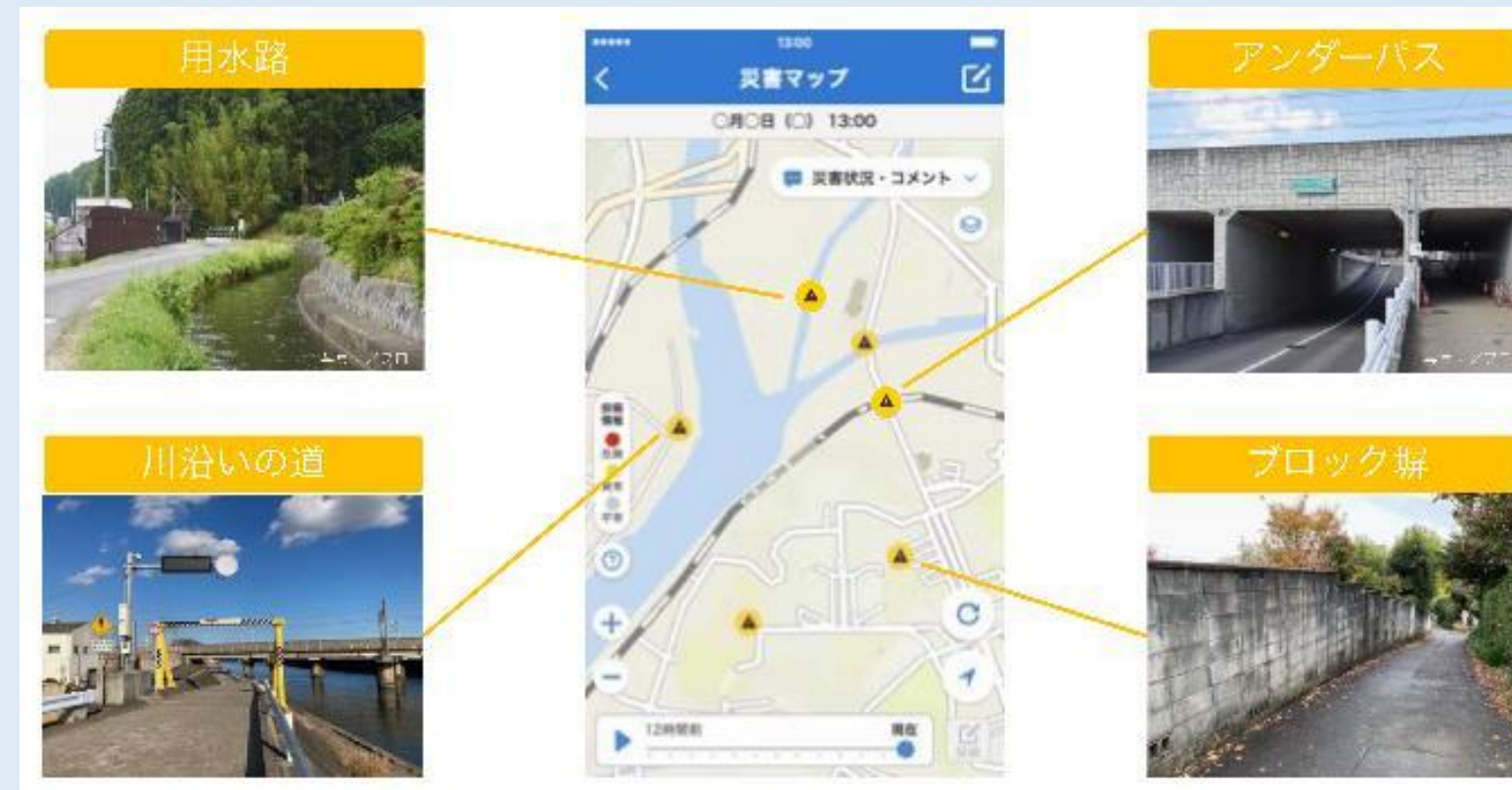
■ 内容

企業と連携した危険箇所の県民周知

- ・ ヤフー災害マップに県や市町が把握している危険箇所の情報を登録
- ・ 危険箇所以外に水位計やカメラの設置箇所等の情報も登録し、県民に周知

■ スケジュール

R4年4月～ 県・市町の所有する危険箇所情報を登録
利用者からの情報をフィードバックし、
適宜登録情報の見直しを実施



■ 予算額等

0千円（R4 当初）

■ 連携先企業

ヤフー株式会社

■ 担当部局

土木部砂防防災課
土木部道路保全課
土木部河川課

テレマティクス技術を活用した 安全運転自己診断の実施

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×交通安全

施策の概要

■ 概要

テレマティクスタグを自動車に装着させ、ブレーキやハンドル操作等の状況を数値化し、運転者にフィードバックする。

■ 期待される効果

- ・安全運転に対する意識向上

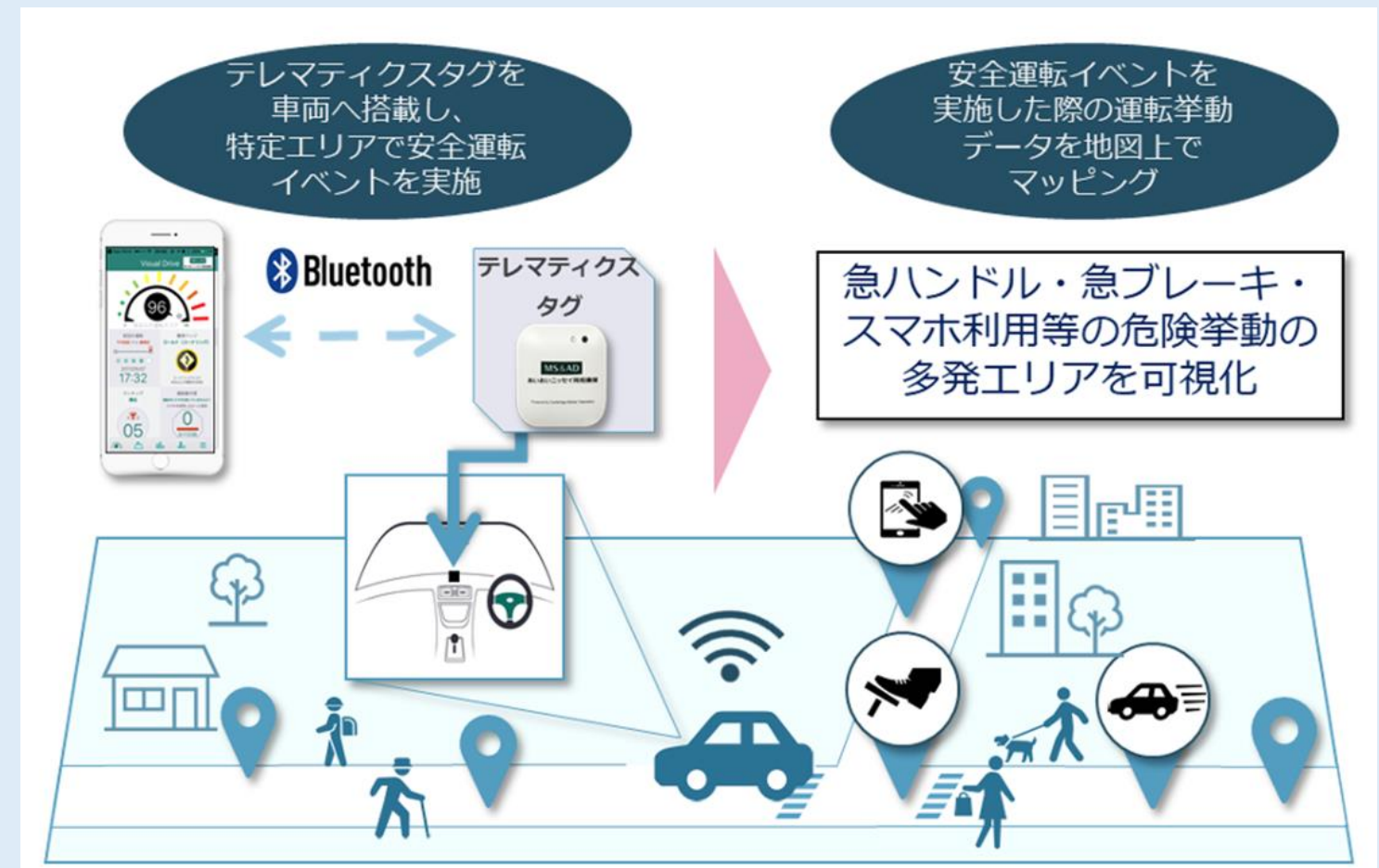
■ 内容

テレマティクスデータの収集・活用

- ・県が認定する交通安全実践事業所（約800社）から参加事業所を募集（合計200個分）
- ・参加者の車にタグを装着。走行データを収集し、運転者等へ結果をフィードバックすることにより、安全運転に対する意識を向上

■ スケジュール

R4年度	4～8月	参加事業所募集
	9月	タグ配布、使用方法説明
	10月	安全運転診断実施
	2～3月	実施結果意見交換会



■ 連携先企業

あいおいニッセイ同和損保株式会社
交通安全実践事業所

■ 予算額等

0千円（R4）

■ 担当部局

安全環境部県民安全課

ICTを活用した 「引き出す・楽しむ教育」の推進

DXカテゴリ

①⑤⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■ 概要

「福井県学校教育DX推進計画」（仮称）策定し、ICT機器の活用による子どもの個性を「引き出す教育」、知的好奇心や探究心を持って学びを自ら進んで「楽しむ教育」を推進する。

■ 期待される効果

- ・ 個に応じた学びの場の充実
- ・ 児童生徒の主体的な学びの促進
- ・ 地域に貢献しようとする心の育成

■ 内容

「福井県学校教育DX推進計画」（仮称）の策定

公立小中学校において「引き出す・楽しむ教育」を实践

「ふくいわくわく学びWeb」を拡充

「ふるさと福井の魅カプレゼンテーション大会」の開催

「ふるさと福井CMコンテスト」の開催および作品を道の駅等で放映

「SDGsオンライン講座」の実施

「ふくいわくわくプログラミング教室」の実施

ICT活用研究グループへの支援

ICT関連の活動を行うクラブへの支援

「全国高校生プレゼン甲子園」の開催

県立学校に授業支援アプリを導入

高志中学校および特別支援学校（小・中）で学習者用デジタル教科書を活用

発達障がいのある児童生徒向けにソーシャルスキルトレーニング用ICT機器

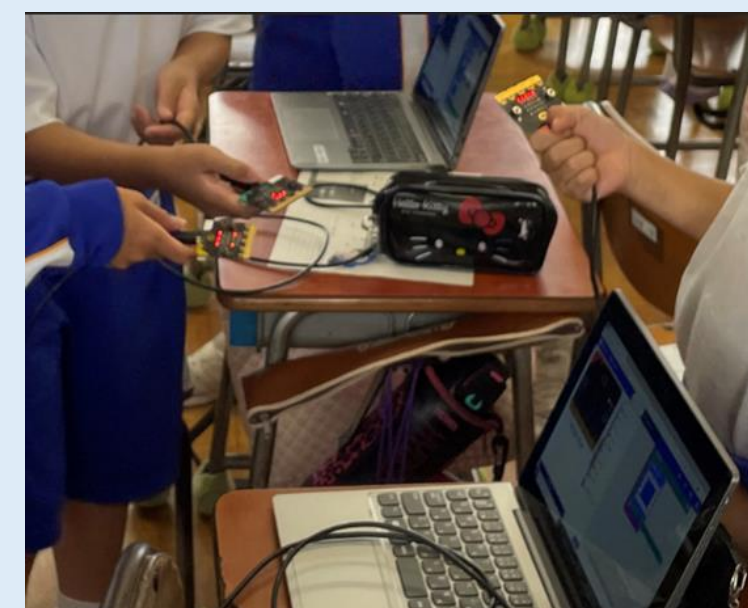
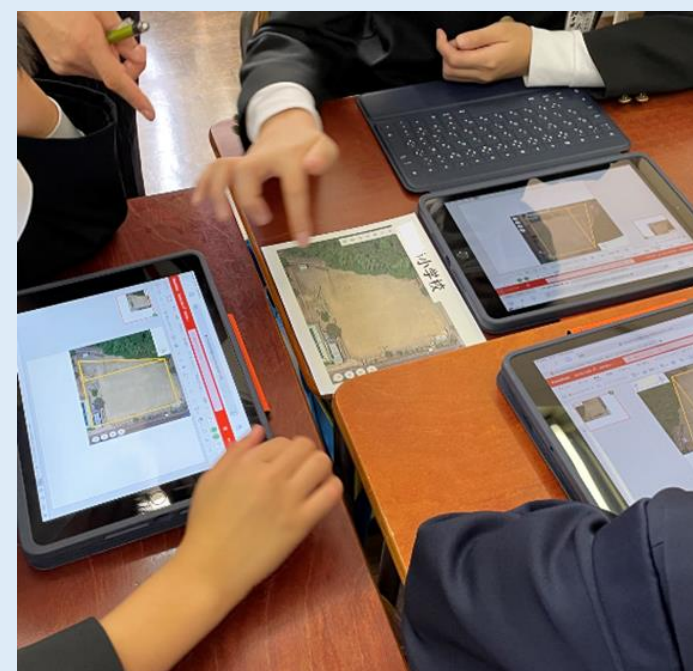
の導入

遺跡・遺物デジタルデータの活用

文化財修理・整備事業現場のオンライン公開

オンラインでの読書会やビブリオバトルなどによる

読書活動の推進



■ スケジュール

R3年度より継続

R4年度 「福井県学校教育DX推進計画」（仮称）策定

■ 事業主体

県・市町教育委員会

■ 予算額等

1,002千円（R4 当初 「引き出す・楽しむ教育」実践に関する研修）

7,356千円（R4 当初 福井ふるさと教育推進に関する事業）

3,000千円（R4 当初 ICT関連研究グループ・クラブへの支援）

4,791千円（R4 当初 全国高校生プレゼン甲子園開催）

16,511千円（R3 2月補正 授業支援アプリ導入）

1,974千円（R3 2月補正 学習者用デジタル教科書導入）

913千円（R4 当初 特別支援教育機器導入）

■ 担当部局

教育庁教育政策課、教職員課、高校教育課、義務教育課、生涯学習・文化財課

オンライン授業等による学校の魅力化

施策の概要

■ 概要

学校に整備した1人1台のタブレット端末を活用し、学校の枠を超え地域や世界と繋がる教育を提供する。

■ 期待される効果

- ・ 地域の高校、特別支援学校に通いながら希望する進路を実現
- ・ 地域と協働した特色あるカリキュラムの実践
- ・ グローバルな交流を通じた英語の話す力の向上

■ 内容

同時双方向で学校同士を繋いだ合同授業

産業界や行政、大学とのオンライン課題研究の実施

- ・ 民間企業等の講師が職業系の高校生に対しオンラインで講義
- ・ 地元大学教員がテレビ会議等で助言・指導

同じ進路を志す他校生徒との学び合い、個別学習の実施

海外姉妹校等とのオンライン交流や合同サークル活動

■ スケジュール

R3年度より継続



■ 事業主体

県教育委員会、海外姉妹校

■ 予算額等

5,051千円（R3 2月補正 オンライン英会話）

560千円（R4 当初 大学との課題研究）

782千円（R4 当初 外部講師による授業のオンライン受講）

713千円（R4 当初 特別支援教育機器導入）

■ 担当部局

教育庁高校教育課、義務教育課

施策の概要

■概要

オンラインでの研修やICT活用についての研修の実施により、教職員の授業力の向上を図る。

■期待される効果

- ・教職員の授業力向上

■内容

オンライン研修の実施

- ・県内全小中県立学校に配備したシステムやタブレット端末等を活用しオンラインでの研修を実施

ICT活用研修の実施

- ・若手教員研修や中堅教員研修でのタブレット研修
- ・管理職研修等でのデジタルシチズンシップ研修
- ・研究主任や指導主事を対象にタブレット端末活用校種別研修
- ・少人数で基礎から学べるタブレット基礎講座
- ・学習支援アプリ活用についてのオンデマンド研修配信

■スケジュール

R3年度より継続



■事業主体

県・市町教育委員会

■予算額等

7,685千円（R4 当初 教員研修費）

■担当部局

教育庁教職員課

ICTを活用した教職員の働き方改革

施策の概要

■概要

従来の紙ベースで行ってきた業務をペーパーレス化、デジタル化することで、学校業務の効率化を図り、負担軽減を目指す。

■期待される効果

- ・教職員の業務の効率化
- ・県民サービスの向上

■内容

ICTを学校業務に活用

- ・デジタル採点システム導入による採点業務効率化
- ・アンケートや出欠確認などをオンライン化
- ・ペーパーレス化による押印の廃止

校務支援システムの活用

- ・教職員の勤務状況管理および児童生徒の成績・学籍等の管理の効率化

WEB出願・合格発表・入学料納付システムの導入

- ・教職員と受験生双方の手続等の時間の縮減
- ・納付者の利便性向上、学校業務の効率化

「県立学校DX連携会議」、「市町教委との教育DX推進会議」を定期開催

- ・ICTを活用した学校業務の改善事例を共有

■スケジュール

R3年度より継続



■事業主体

県・市町教育委員会

■予算額等

1,980千円（R4 当初 県立高校・県立中学校へのデジタル採点システムの導入）

5,134千円（R3 2月補正 WEB出願）

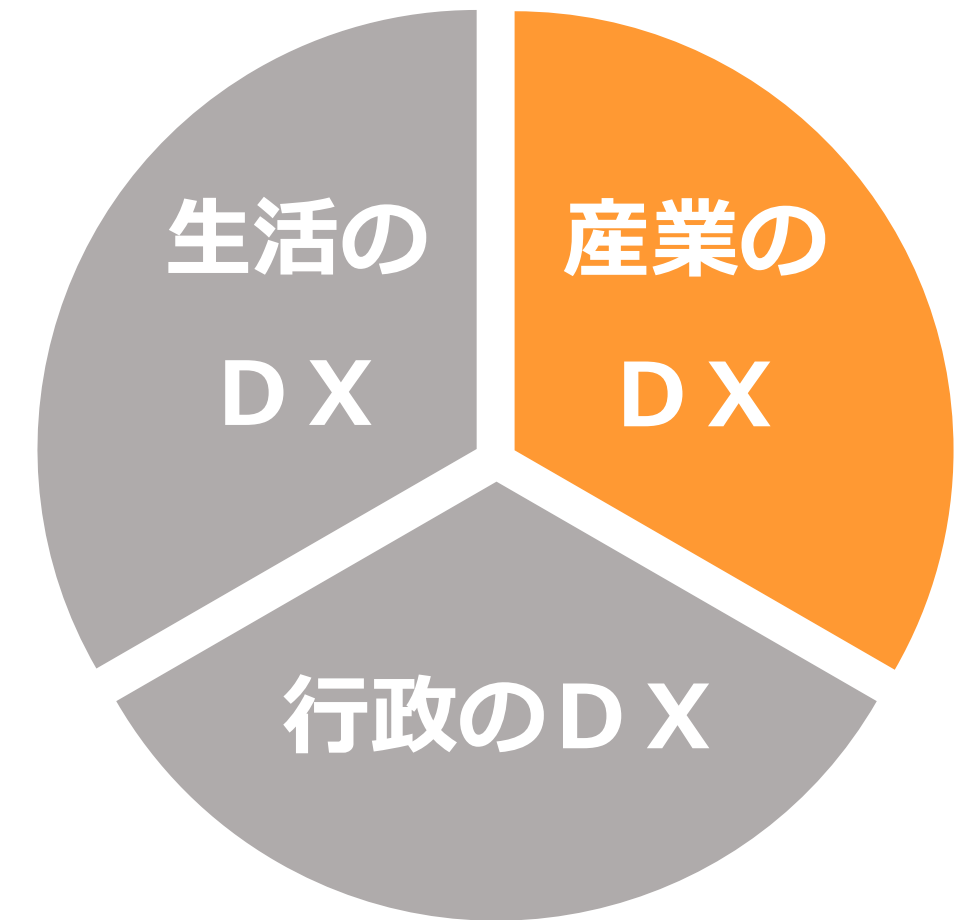
3,335千円（R3 2月補正 入学料納付）

■担当部局

教育庁教育政策課、教職員課、高校教育課

産業のDX

産業のDXでは、**DXによる県内企業の高付加価値化**を目指し、ビジネスモデルの変革や業務の効率化、IT人材の確保・育成、スマート農林水産業やデジタル技術を活用した新たな観光施策などを推進する。



カテゴリー	政策	頁数
企業	① 県内企業のDX推進	46
	② DX人材の育成・確保	47
	③ 県内企業のテレワーク推進	48
	④ オンラインを活用した就職活動支援	49
	⑤ オンラインによる企業誘致の推進	50
	⑥ 県制度融資の全手続きの電子化	51
ものづくり	⑦ 県内企業の生産工程の自動化促進	52
	⑧ IoTを活用した企業間での情報共有	53
サービス	⑨ デジタルバウチャーを活用した消費喚起	54
	⑩ デジタル活用によるインバウンド消費拡大	55
交通	⑪ デジタルバウチャーを活用した地域鉄道の利用促進	56

カテゴリー	政策	頁数
農業	⑫ ICTを活用したスマート農業	57
	⑬ 中山間地域農業のスマート化	58
	⑭ 畜産経営のスマート化	59
	⑮ AIを用いた稲の生育ステージの判定	60
	⑯ AIを用いた稲の生育ステージの判定	60
林業	⑰ 林業DX推進対策事業	61
水産業	⑱ 漁獲データ収集体制の高度化	62
	⑲ フィッシュパスやドローンを活用した内水面漁業の活性化	63
観光	⑳ デジタル活用による観光地経営	64
	㉑ デジタルマーケティングプラットフォームを活用した外国人向け情報発信	65
	㉒ ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	66
	㉓ ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	66
	㉔ 一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験	67

(公財) ふくい産業支援センターHP <https://www.fisc.jp/dx-open/>

施策の概要

■ 概要

県内企業のデジタル技術の導入促進やデジタル化のレベルアップを図り、ビジネスモデル等の変革を目指すことで、県内企業のDXを推進する。

■ 期待される効果

- ・ 県内企業の業務効率化、付加価値の向上

■ 内容

DX推進体制の整備

- ・ DXオープンラボにおいて、DX推進チームによる相談窓口や先例事例の紹介、専門家派遣を実施
- ・ 外国人IT人材受入のためのモデル的な雇用
- ・ 支援機関と連携し、相談の窓口を広げ、DXに取り組む上での情報提供を実施
- ・ 専門家チームによる伴走支援を実施

デジタル技術導入に対する資金的支援

- ・ 企業のデジタル技術導入に対する資金的支援

■ スケジュール

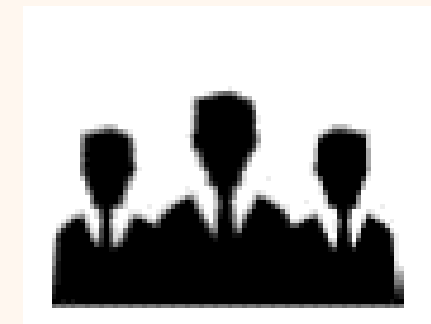
R3～ DXオープンラボ、5G Base FUKUIの開設

R4～ 支援機関連携強化、伴走支援によるモデル企業創出

■ 支援体制の強化



DX戦略アドバイザー



DX推進チーム

■ 事業主体、連携先

(事業主体) (公財) ふくい産業支援センター
(連携先) (一社) 福井県情報システム工業会 等

■ 予算額等

134,070千円 (R4 当初)

■ 担当部局

産業労働部創業・経営課

DX人材の育成・確保

(公財) ふくい産業支援センターHP <https://www.fisc.jp/dx-open/>

施策の概要

■ 概要

企業内のDX人材や将来的に県内企業のDX人材となり得る人材の育成・確保を行う。

■ 期待される効果

- ・ 企業のDX人材の育成・確保

■ 内容

DX人材の育成・確保

- ・ 社内人材を育成するためのDX研修の実施
- ・ ITベンダー企業のレベルアップを図る研修の実施
- ・ 学生・転職者等向けITスクールの開講
- ・ 地域でのプログラミング活動の推進
- ・ 県外IT人材雇用、副業・兼業人材活用の支援
(即戦力人材雇用促進補助金)

■ スケジュール

- R4.5 即戦力人材雇用促進補助金の募集開始
- R4.7 社内人材育成講座の開講
ふくいITエンジニア養成スクール開講



■ 事業主体、連携先

- (実施主体) (公財) ふくい産業支援センター、
福井県こどもプログラミング協議会
- (連携先) (一社) 福井県情報システム工業会 等

■ 予算額等

66,813千円 (R4 当初)

■ 担当部局

産業労働部創業・経営課

県内企業のテレワーク推進

労働政策課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kinroushasien/telework01.html>

施策の概要

■ 概要

県内企業において、新しい生活様式に対応し、多様な人材が活躍できる働き方を促進するため、在宅勤務（テレワーク）の一層の普及を推進する。

■ 期待される効果

- ・ 多様な人材の就業機会の創出
- ・ 優秀な人材の確保

■ 内容

テレワーク利用促進補助金

- ・ テレワーク制度を導入する際に必要となる情報通信機器の導入経費を補助

■ スケジュール

R4.6 テレワーク利用促進補助金申請 受付開始



■ 補助対象者

県内企業

■ 予算額等

1,000千円（R4 当初）

■ 担当部局

産業労働部労働政策課

オンラインを活用した就職活動支援

291JOBS（新卒）HP <https://291jobs.pref.fukui.lg.jp/shinsotsu/>

施策の概要

■ 概要

コロナ禍において、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増加させることにより、県内定着やUIターン就職を促進する。

■ 期待される効果

- ・ 学生による県内企業の認知度向上
- ・ 就活情報収集（企業情報、UIターン情報、就活情報）の容易化
- ・ 県内就職の促進

■ 内容

オンライン企業説明会の開催

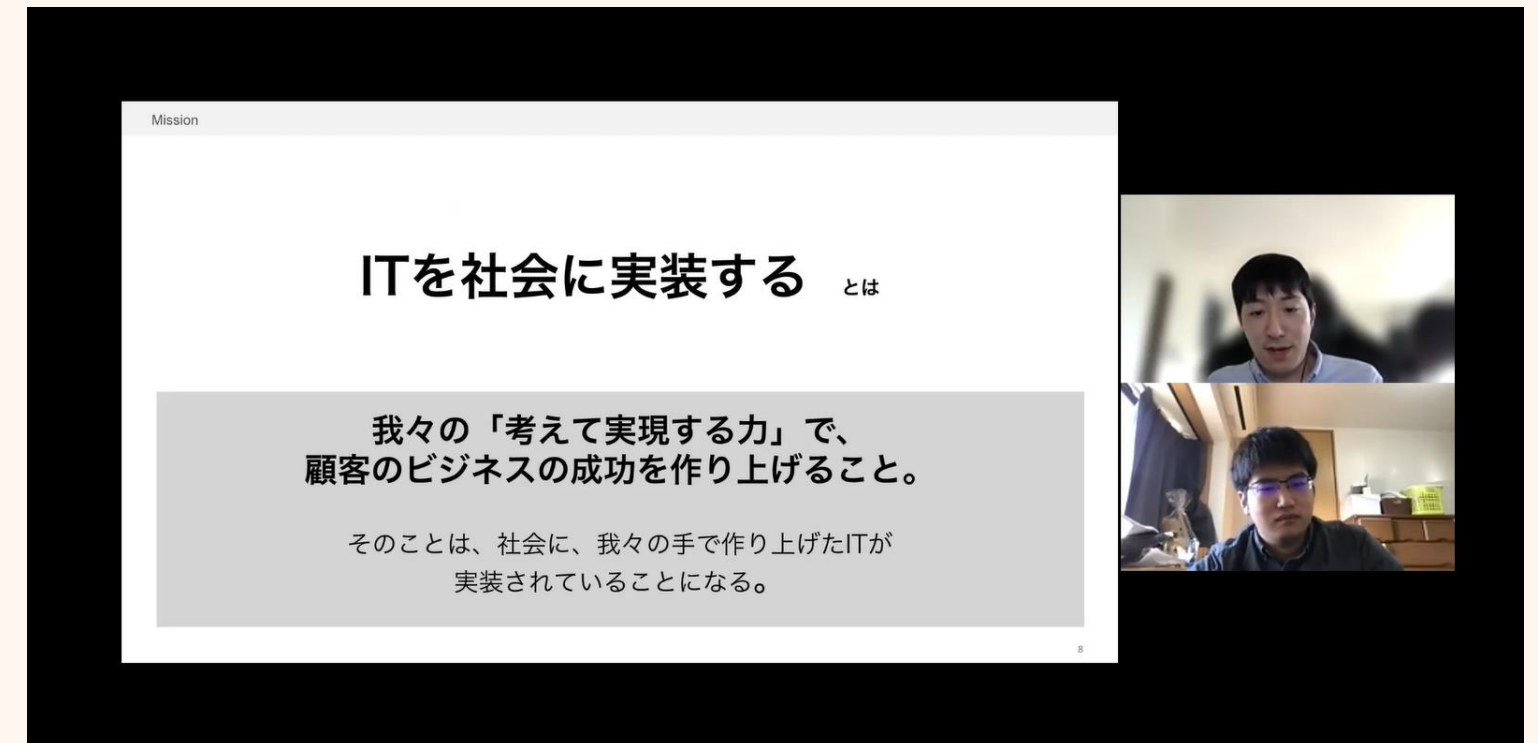
- ・ 従来の対面式に加え、オンラインでも合同説明会を開催

就職支援や企業の情報発信の強化

- ・ WEB広告やデジタルコンテンツの充実

■ スケジュール

- ～R4年12月 情報発信強化
(WEB広告、コンテンツ制作)
- R5年3月（予定） オンライン企業説明会



■ 連携先企業

県内企業

■ 予算額等

6,520千円（R4 当初）

■ 担当部局

交流文化部定住交流課

オンラインによる企業誘致の推進

②

施策の概要

■ 概要

都市圏の企業を中心にテレワークが加速していることを契機として、従来型の企業訪問による誘致活動に加え、コロナ禍に対応した新しい働き方として、オンラインでの企業誘致も実施する。

■ 期待される効果

- ・ 本社機能、オフィス等の県内進出
- ・ UIターン者の雇用による人口流入

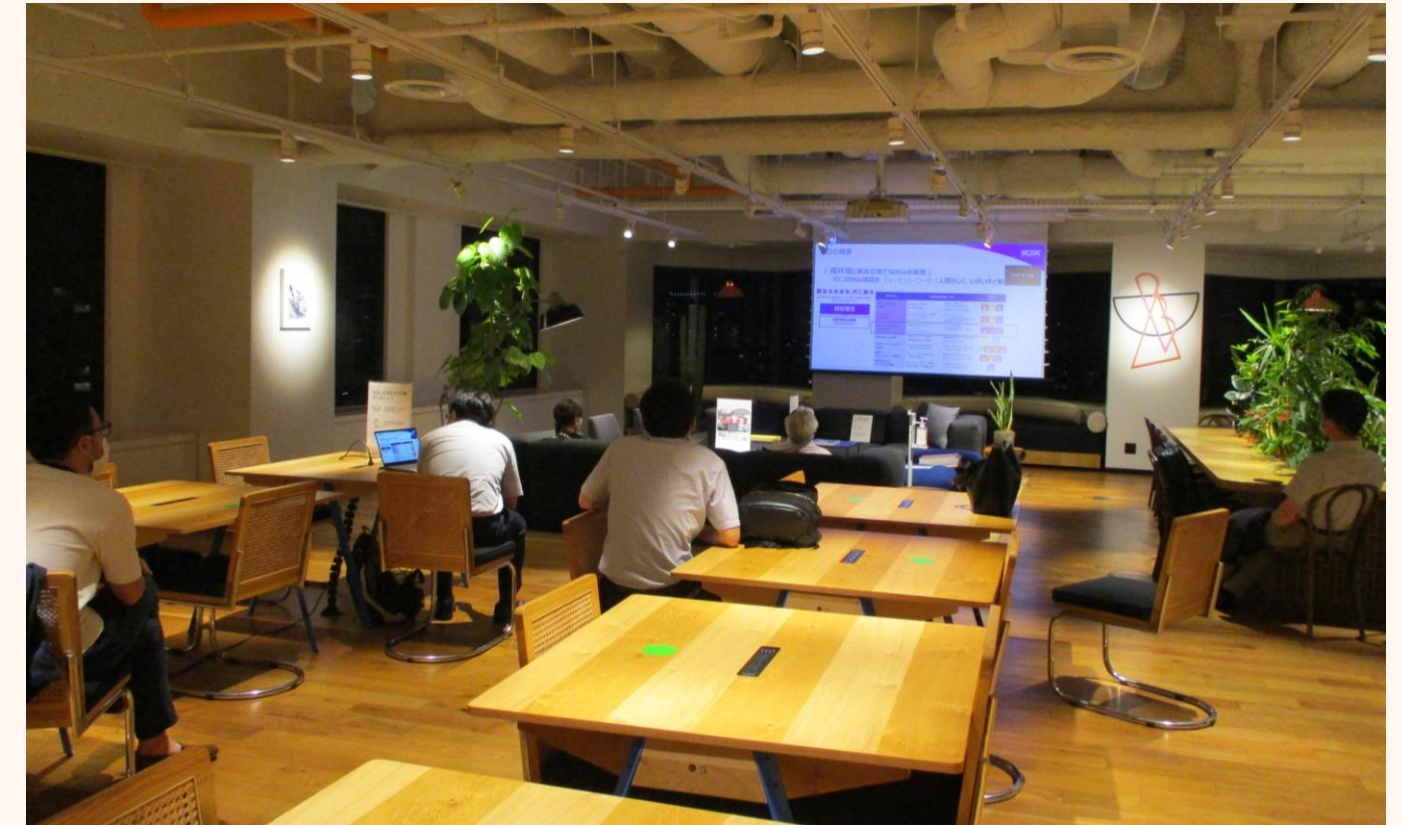
■ 内容

オンラインセミナー・視察ツアーの実施

- ・ デジタルツールに精通している民間企業と連携して、福井の魅力を紹介するオンラインセミナーを開催

■ スケジュール

- R2年度からオンラインセミナーを実施
- R4年度から民間企業と連携して開催



■ 連携先企業

民間企業

■ 予算額等

6,404千円（R4 当初）

■ 担当部局

産業労働部企業誘致課

県制度融資の全手続きの電子化

施策の概要

■ 概要

県内8金融機関、県信用保証協会、市町、商工会議所等と連携して、県制度融資の全ての手続きを電子化するプラットフォームを全国で初めて構築。

■ 期待される効果

- ・ 手続きの迅速化による事業者の資金需要への早期対応
(従来10日間程度のところ、5日程度に短縮)
- ・ 担当者の作業効率化 (金融機関・
県市町商工会議所等における認定手続き等)

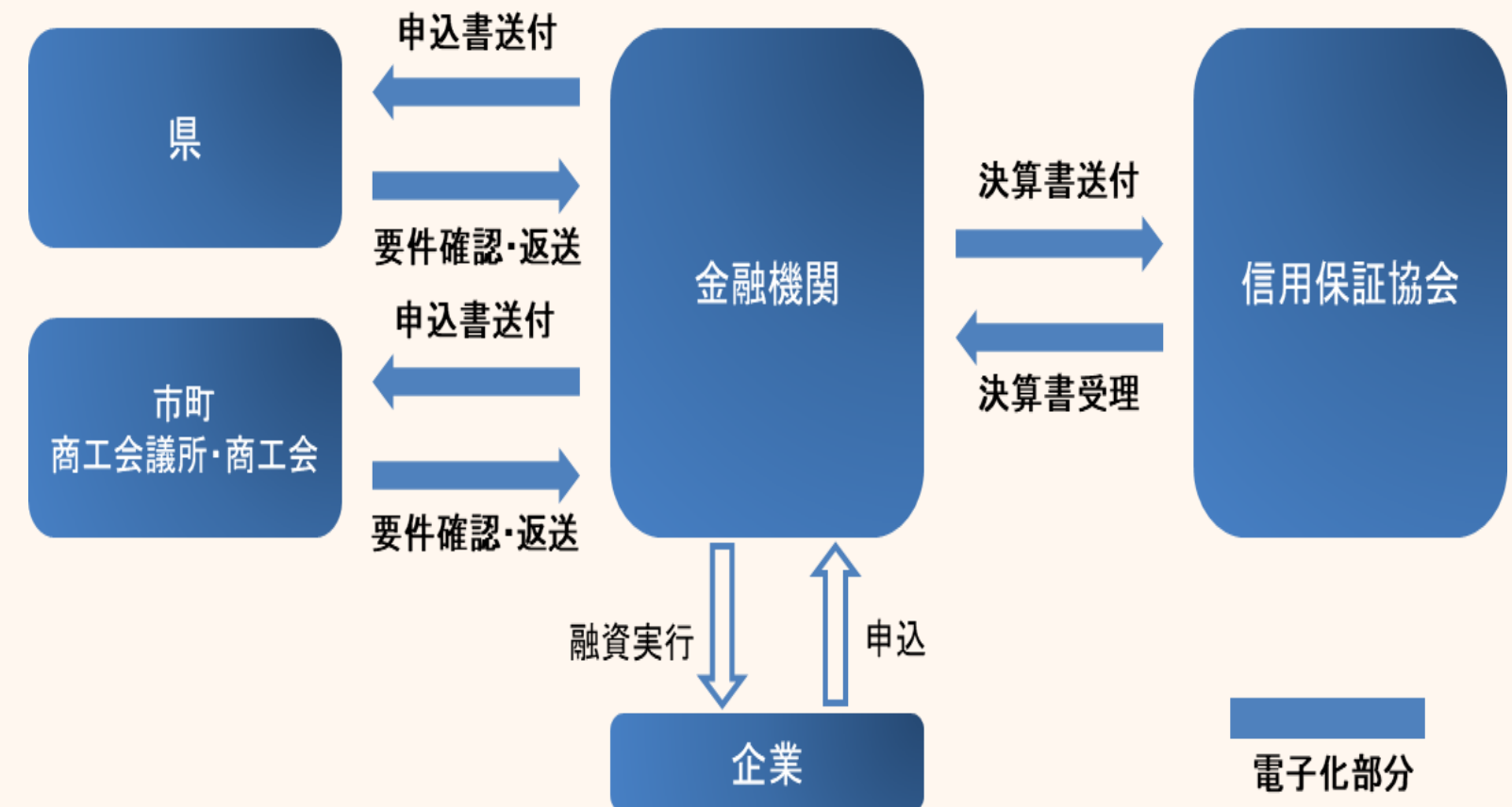
■ 内容

手続きの電子化プラットフォームの運用

- ・ 各機関をオンラインでつなぎ、必要書類をPDF化して送付し、手続きを一元管理

■ スケジュール

R3.12.13 プラットフォームの運用開始



■ 連携先企業

県内8金融機関、県信用保証協会、
県内市町、商工会議所・商工会 等

■ 予算額等

0千円 (R4)

■ 担当部局

産業労働部創業・経営課

県内企業の生産工程の自動化促進

DXカテゴリ

②

産業のDX
スマート×ものづくり

産業技術課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/sangakukan/seisankoutei.html>

施策の概要

■ 概要

生産工程自動化のための構想の作成を支援し、ロボット導入などによる県内企業の工程改善による人手不足解消や労働環境改善を図る。

■ 期待される効果

- ・ 県内企業の人手不足の解消
- ・ 自動化による生産性向上

■ 内容

生産工程自動化導入構想作成費用の支援

- ・ 導入構想の作成費用を支援

■ スケジュール

R4年4月	支援事業補助金の募集開始
6月	審査会 交付決定（3社）



■ 補助対象者

県内企業

■ 予算額等

3,014千円（R4 当初）

■ 担当部局

産業労働部産業技術課

IoTを活用した企業間での情報共有

施策の概要

■ 概要

県内の複数拠点（産業支援機関）をつないだテストベッド（新技術実証のためのプラットフォーム）を構築し、県内企業のIoT活用促進と、IoTに関する課題の解決を図る。

■ 期待される効果

- ・ 企業間情報共有による県内企業の業務効率化、売上の向上

■ 内容

■ テストベッドの構築

- ・ 県内の複数拠点と産総研をつないで、IoTの仕組みや効果を実証するテストベッドを構築

■ 最適な情報共有方法の構築

- ・ 技術相談・共同研究により、企業の実情に合わせた情報共有の方法や見える化の手法を構築

■ スケジュール

- R2年度 テストベッドを構築
- R3年度 県内企業への普及活動
- R4年度 県内企業への普及活動、導入支援



■ 事業主体、連携先企業

（事業主体）産業技術総合研究所
（連携先企業）県内企業 等

■ 予算額等

0千円（R4）

■ 担当部局

産業労働部創業・経営課、工業技術センター

デジタルバウチャーを活用した消費喚起

産業政策課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sansei/fukuwari_campaign.html

DXカテゴリ
②④⑥

産業のDX
スマート×サービス

施策の概要

■ 概要

県内の小売・サービス業店舗で利用できる電子クーポン（バウチャー）を発行することにより消費を喚起し、県内経済の早期回復を図る。

■ 期待される効果

- ・ ウィズコロナ時代に対応した非接触型の消費喚起
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で特に大きな打撃を受けている業種の早期回復

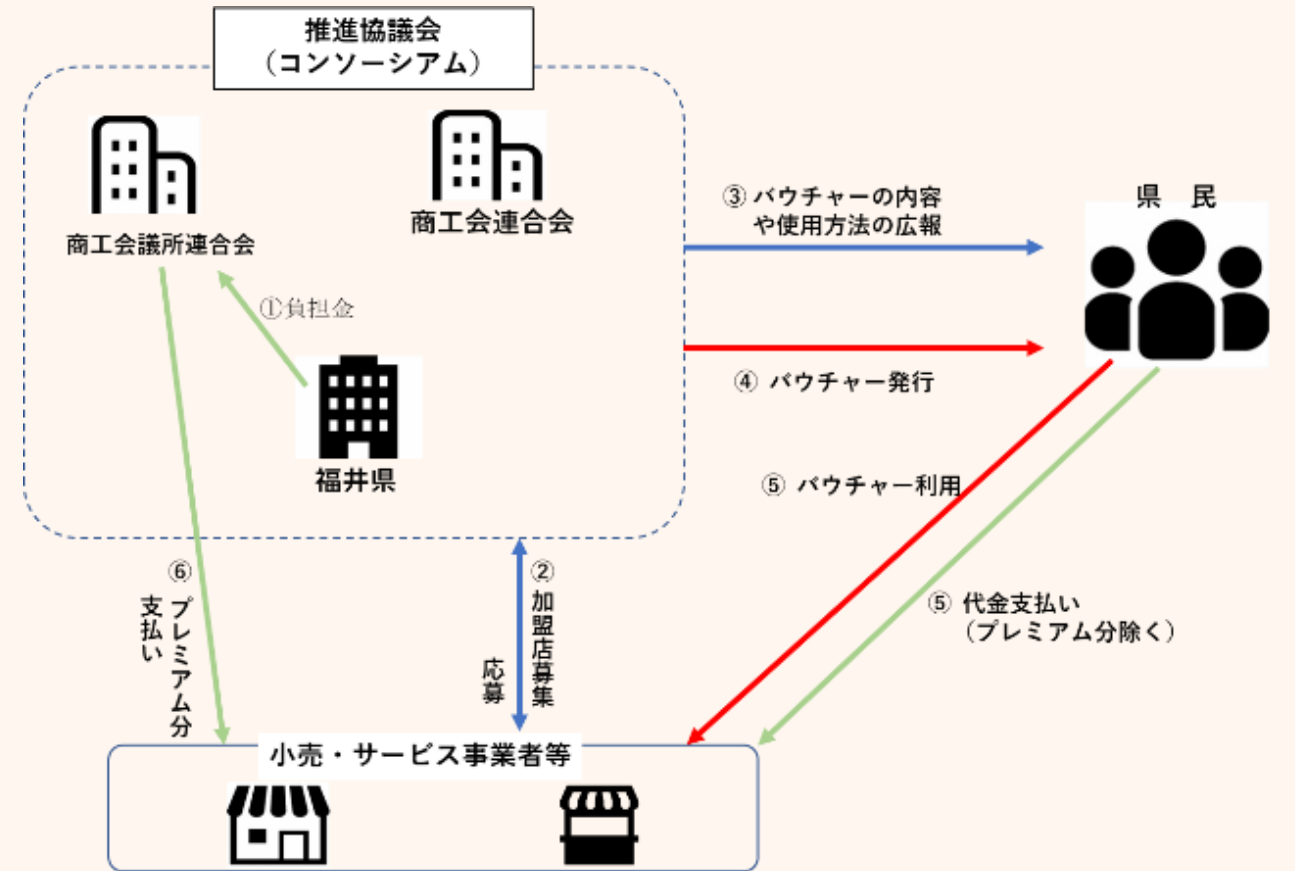
■ 内容

デジタルバウチャーの発行

- ・ スマホの専用アプリに配信される電子クーポンを事業参加店で提示することで、割引を受けて買い物が可能
- ・ 全業種対象のほか特に大きな打撃を受けている業種や地域に限定した電子クーポンも併せて発行

■ スケジュール

R2年度	R3年1月～3月	電子クーポン発行・利用
R3年度	R3年6月～3月	電子クーポン発行・利用
R4年度	R4年4月～3月	電子クーポン発行・利用



■ 事業主体、連携先企業

(事業主体) ふくいデジタルバウチャー推進協議会 (県、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会)
 (連携先企業) 県内小売業・サービス業店舗

■ 予算額等

823,366千円 (R3 2月補正)
 634,072千円 (R4 当初)
 977,904千円 (R4 6月補正)
 966,915千円 (R4 9月補正)

■ 担当部局

産業労働部産業政策課

デジタル活用によるインバウンド消費拡大

「ikossaFUKUI」HP https://ikossafukui.jp/top/selec_lang/

施策の概要

■概要

個別の店舗では対応が難しい商品・サービスの多言語化やマーケティング情報の収集等をデジタル技術を使って進めることにより、外国人観光客等による地域での消費拡大を図る。

■期待される効果

- ・ 店舗でのインバウンド対応の向上
- ・ 外国人観光客等による消費拡大

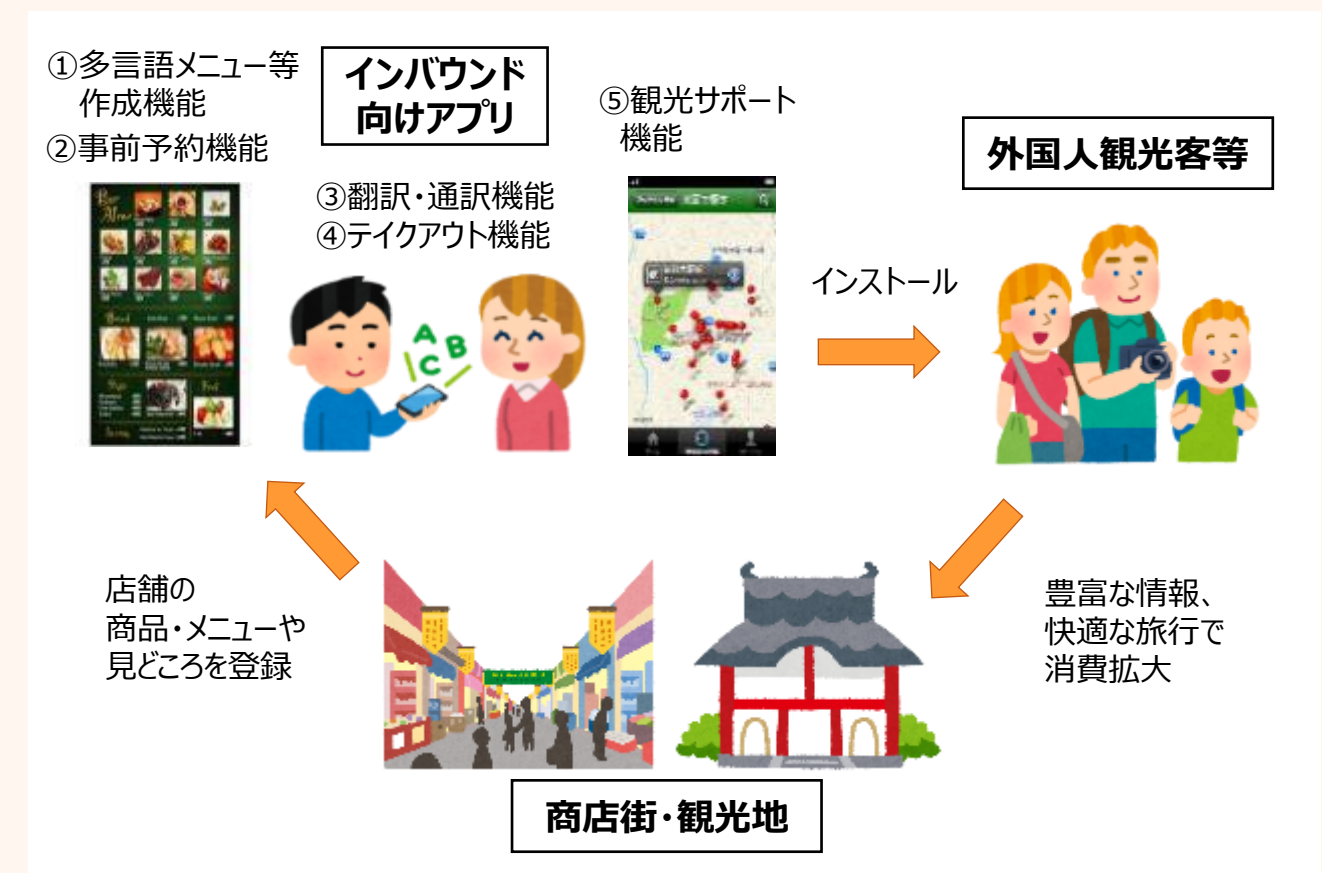
■内容

インバウンド消費支援ツールの導入促進

- ・ 多言語表記による個別店舗の情報発信や商品のオーダー、消費動向データ収集を可能とするアプリを制作
- ・ 現在、福井市内約160店舗でアプリの利用が可能、今後市町と協力し、参加店舗を拡大予定

■スケジュール

R2年度 アプリ制作・稼働
R3年度～ 参加店舗拡大



■事業主体、連携先企業

(事業主体) まちづくり会社
(連携先企業) 県内小売・サービス業店舗、IT企業

■予算額等

6,390千円 (R4 当初)

■担当部局

産業労働部産業政策課

デジタルバウチャーを活用した 地域鉄道の利用促進

DXカテゴリ

②④

産業のDX
スマート×交通

施策の概要

■概要

地域鉄道を利用する住民に対して「ふく割」を発行することにより、公共交通機関の利用を促進する。

■期待される効果

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少した鉄道利用者の早期回復、新たな利用者の獲得
- ・自動車から公共交通機関への転換を促進

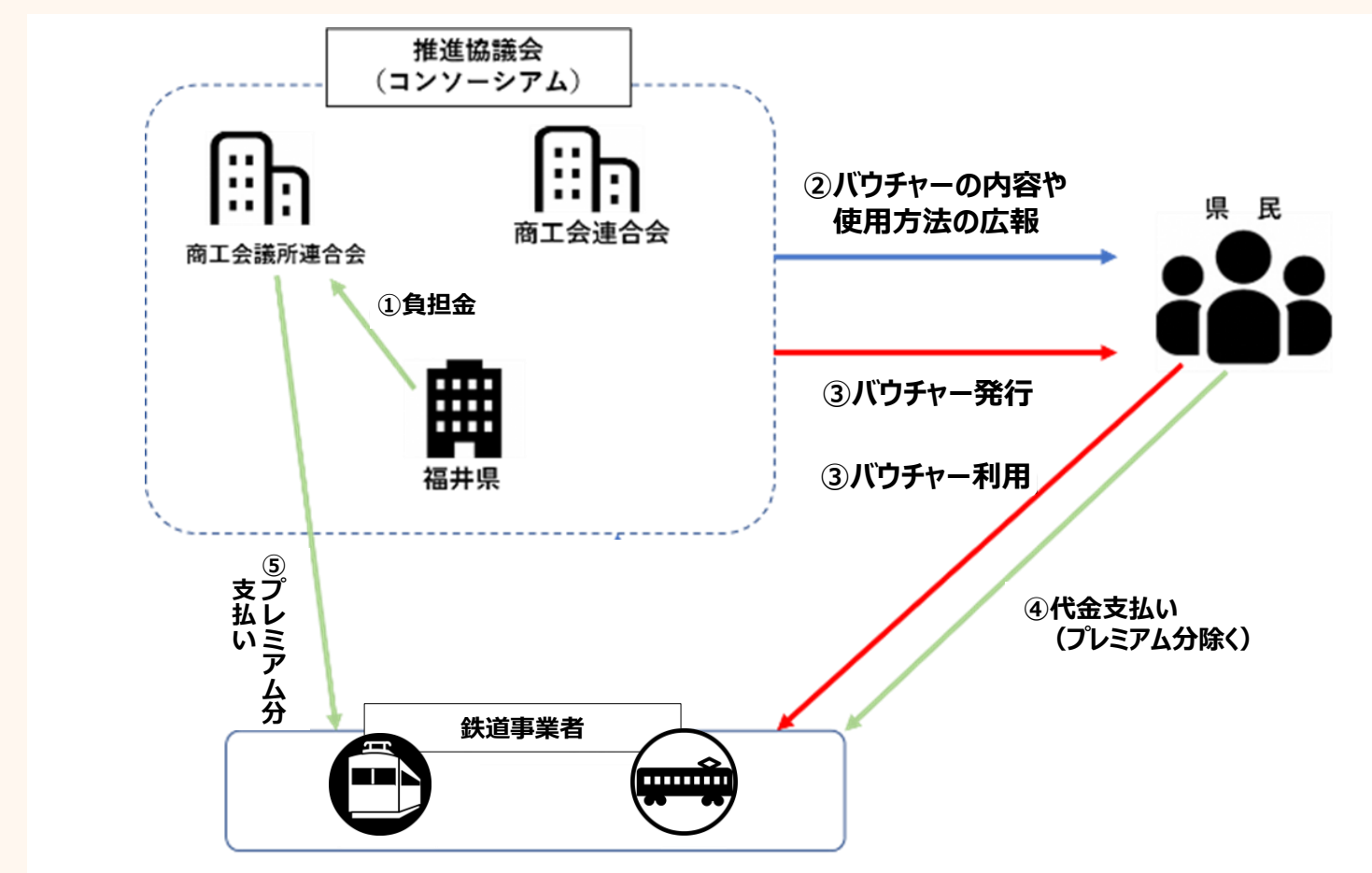
■内容

デジタルバウチャーの発行

- ・スマホの専用アプリに配信される電子クーポンを窓口で提示することで、割引を受けてフリーきっぷ等の購入が可能
- ・フリーきっぷを複数回購入することで、事業参加店で利用できる電子クーポンを発行

■スケジュール

R4年度 7月～9月 電子クーポン発行・利用



■連携先企業

福井鉄道(株)・えちぜん鉄道(株)

■予算額等

61,066千円 (R4 6月補正)

■担当部局

地域戦略部地域鉄道課

ICTを活用したスマート農業

施策の概要

■ 概要

自動走行機やドローン等を活用したスマート農業を普及し、県内農家の生産性を向上するとともに、農業への参入者を確保する。

■ 期待される効果

- ・ 県内農家の生産性向上
(生産コストの低減、生産量増加)
- ・ 県内就農者の確保

■ 内容

高精度作業を可能にするインフラ整備

- ・ GPS基地局の運営とICT農機の導入支援

スマート農業の検証

- ・ 自動運転田植機、ドローンを活用した農薬・肥料散布による省力化
- ・ 県民衛星データを利用した福井米の食味向上等

■ スケジュール

- R4.6月～7月 ドローンによる農薬・肥料散布の検証
R5.3月 ふくいスマート農業推進大会



■ 補助対象者、連携先企業

認定農業者、農業生産法人、JA 等

■ 予算額等

268,968千円 (R4 当初)

■ 担当部局

農林水産部園芸振興課

中山間地域農業のスマート化

施策の概要

■ 概要

傾斜が急で生産条件が不利な中山間地域において、負担となっている草刈りや農薬散布作業を行える機械の導入を支援することにより、農地を保全し、営農の継続を図る。

■ 期待される効果

- ・ 農作業の負担軽減
- ・ 営農の継続
- ・ 農地の保全

■ 内容

営農および農地の維持・管理の省力化

- ・ ラジコン式草刈機や農薬散布ドローン等の導入を支援

■ スケジュール

R 4 年度 農業者への導入支援



ドローンによる農薬散布



ラジコン式草刈機

■ 補助対象者

農業者

■ 予算額等

40,000千円（R4 当初）

■ 担当部局

農林水産部中山間農業・畜産課

畜産経営のスマート化

施策の概要

■ 概要

長時間労働になりがちな畜産業において、家畜の行動や分娩兆候をセンサーで測定しデータベース化、IoTによる情報共有を図ることにより、業務の効率化を目指す。

■ 期待される効果

- ・ 見回り等の労働時間の削減
- ・ 家畜の行動や分娩兆候の正確な把握
- ・ 新規就農、後継者就農の促進

■ 内容

省力機械の導入支援

- ・ モニタリングシステム等の導入にかかる初期費用を支援

■ スケジュール

R4年度 畜産農家へのシステム導入



【写真 株式会社ファームノート提供】

生産関連情報

個体識別情報	乳量・乳成分情報
人工授精情報	疾病履歴情報

■ 補助対象者、連携先企業

(補助対象者) 畜産農家

(連携先企業) NTTテクノクロス株式会社、株式会社ファームノート、株式会社コムテック

■ 予算額等

35,500千円 (R4 当初)

■ 担当部局

農林水産部中山間農業・畜産課

AIを用いた稲の生育ステージの判定

施策の概要

■ 概要

稲の生育判定アプリを用いて、生育ステージを自動で判定し、福井県産米の収量性や品質の向上を図る。

■ 期待される効果

- ・ 稲の生育ステージに応じた適切な追肥や水管理の実現
- ・ 福井県産米の収量性、品質の向上

■ 内容

- ・ 農業試験場が生育ステージ等のデータ提供で協力し、企業が生育判定アプリ（Growth eye）を開発
- ・ スマートフォンのカメラを田んぼにかざすことで、AIが稲の茎数や生育段階を診断

生育ステージ 分けつ期、幼穂分化期、減数分裂期、登熟期

茎数の判定 1株当たりの茎数

■ スケジュール

- H31年度～ 県農試の生育データを企業に提供
データをAIに学習させ精度向上
- R4年度 県内生産者へのアプリ利用促進



※APP StoreまたはGoogle Playから無料でダウンロード可能

■ 連携先企業

(株) NTTデータCCS (アプリ開発)

■ 予算額等

0千円 (R4)

■ 担当部局

農業試験場

施策の概要

■ 概要

精度の高い森林情報の共有・活用により施業地確保等の省力化を行うとともに、林内通信網の整備を検証し、就労環境を改善する。

■ 期待される効果

林業事業者による施業地確保が加速することにより、事業規模が拡大、県産材生産量が増加

■ 内容

航空レーザ計測による地形・資源のデジタル化

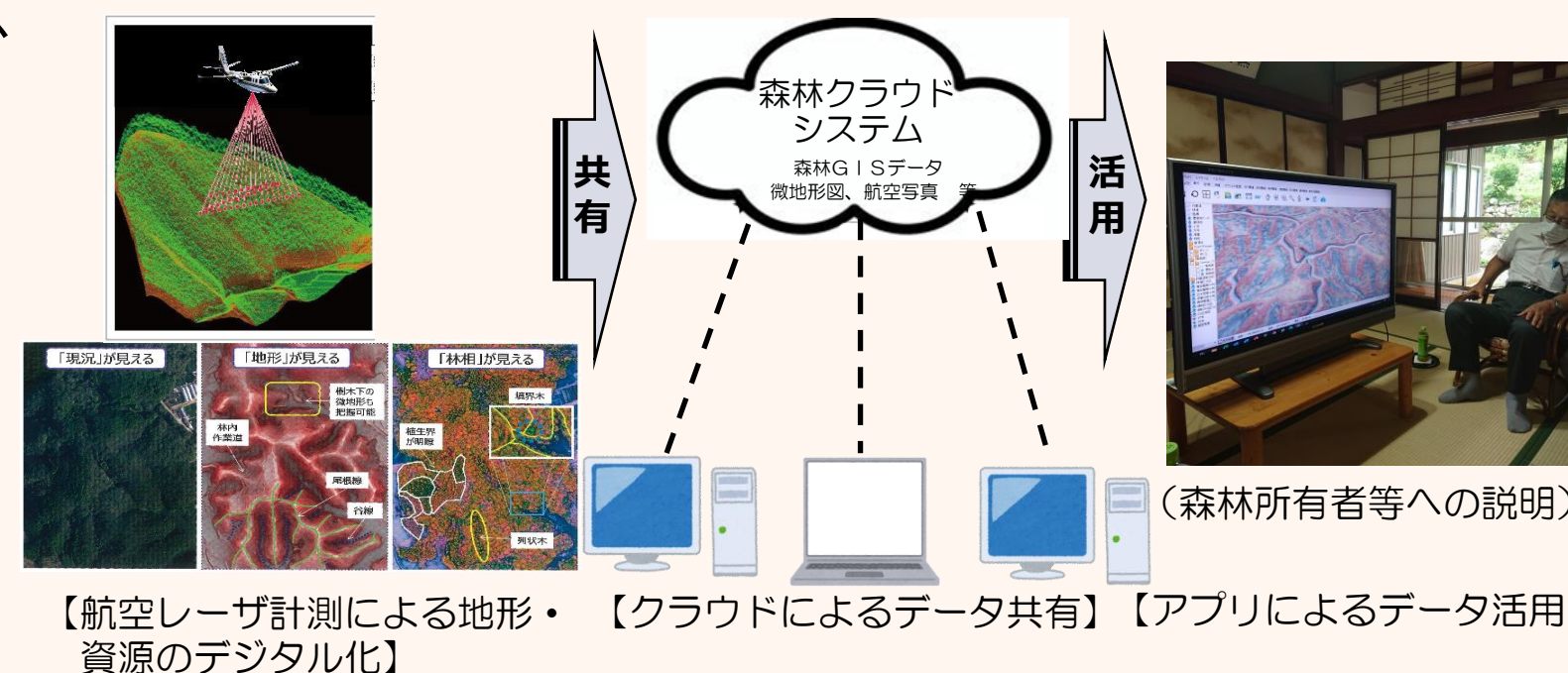
森林クラウドシステムの導入

林業事業者に対するDXアプリ導入の支援

林内通信網整備の検証

■ スケジュール

- R元年度～ 航空レーザ計測による地形・資源のデジタル化
- R4年度 森林クラウドシステム導入
DXアプリ導入支援（～R7年度）
林内通信網の検証および整備
（～R8年度）



■ 事業主体

県、林業事業者

■ 予算額等

233,411千円（R4当初）

■ 担当部局

農林水産部県産材活用課、森づくり課

漁獲データ収集体制の高度化

施策の概要

■概要

適切な漁獲可能量の決定と管理を維持するとともに、漁業者が行う漁獲報告の省力化を図るため、市場からのデータ送信の自動化を図り、水揚げ情報の即時収集体制を強化する。

■期待される効果

- ・迅速かつ的確な漁獲情報の収集
- ・販売データの活用による漁業者の漁獲報告手続きの省力化

■内容

産地市場の販売データの自動送信

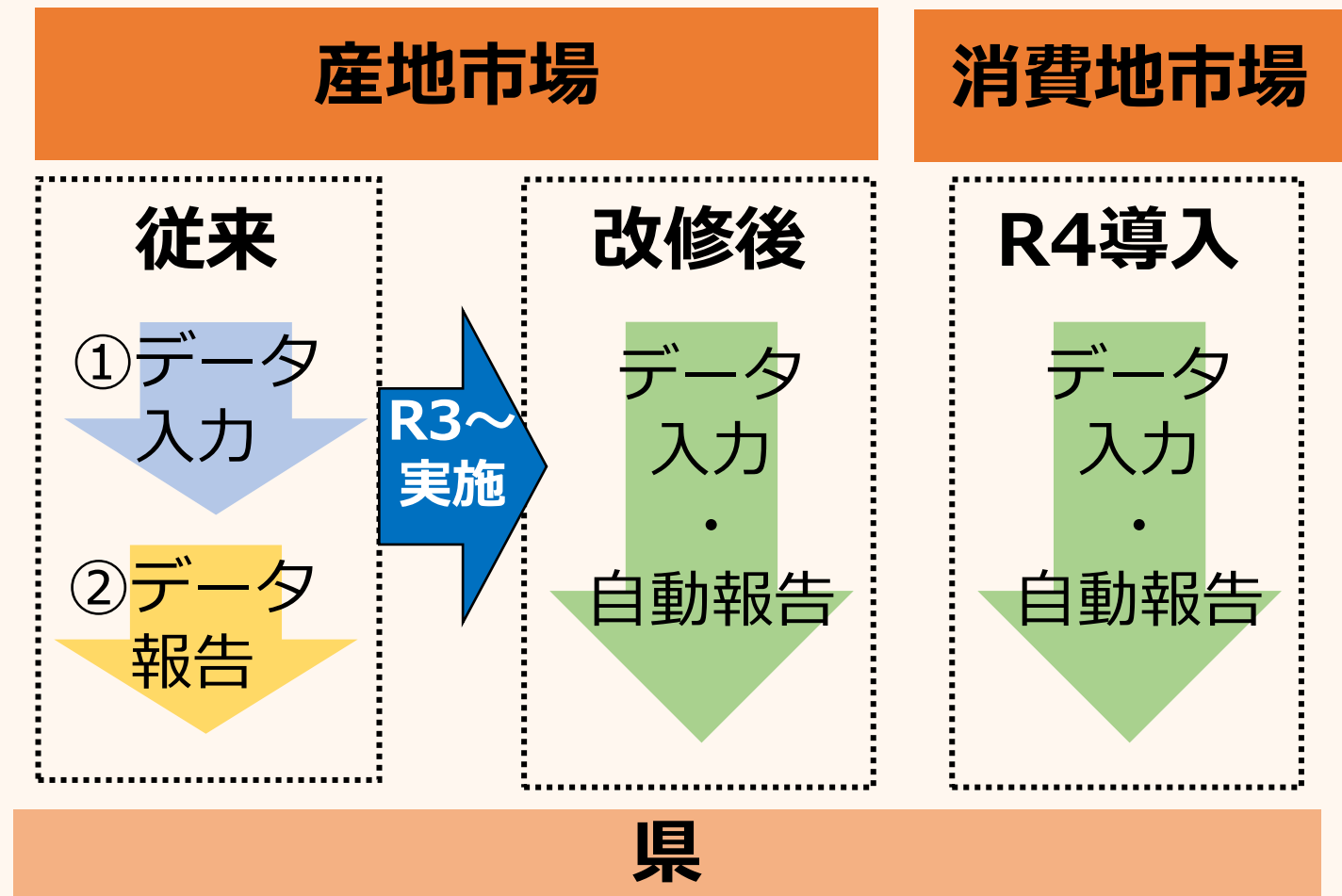
- ・産地市場の販売データを県に自動転送し、データの収集体制を高度化

消費地市場の販売データ収集と自動送信

- ・消費地市場への販売データを収集可能とし、自動転送によるデータ収集体制の構築

■スケジュール

- ・R3年度に産地市場に出荷する一部漁協について整備済
- ・R4年度に消費地市場に出荷する漁協について整備を実施



■事業主体、連携先企業

(事業主体)

福井県漁獲報告システムデジタル化推進協議会

※協議会構成 (県、福井県漁連、県内漁協)

(連携先企業)

(株)西日本情報システム、三谷商事(株)

■予算額等

5,470千円 (R4協議会予算・国へ要望中)

■担当部局

農林水産部水産課

フィッシュパスやドローンを活用した 内水面漁業の活性化

DXカテゴリ

①②

産業のDX
スマート×水産業

施策の概要

■概要

フィッシュパスアプリやドローンを活用した漁場管理やカワウ被害対策、誘客ツール作成を行い、内水面の魅力向上と誘客促進を図る。

■期待される効果

- ・若年層を中心とした新規遊漁者の獲得
- ・カワウによるアユの食害軽減

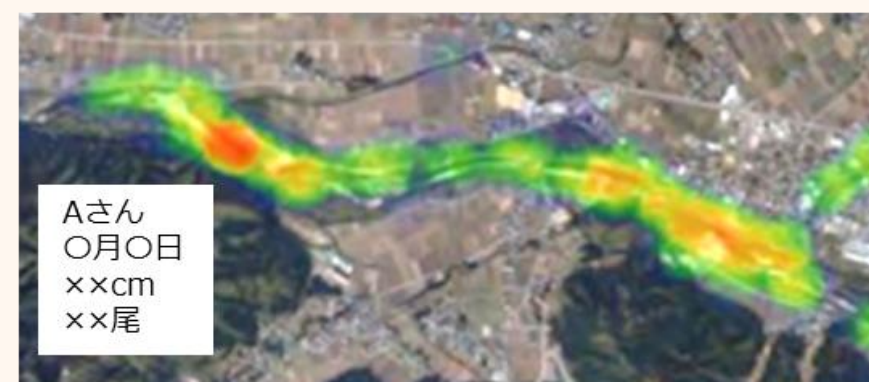
■内容

- ・フィッシュパスのヒートマップ機能や釣果データプロット機能を活用した漁場管理（放流計画立案と効果検証）を実施
- ・ドローンの自動航行によるカワウの追い払いや分布調査（モニタリング）を実施
- ・スマホ上で手軽に見られる、釣り場マップ（危険箇所・進入路・駐車場等を表示）の作成と環境整備（進入路整備、安全対策・誘導看板設置など）

■スケジュール

R4年5月～ モデル漁協で試行開始

○フィッシュパス機能を活用した
漁場管理



○ドローンによる
カワウ被害対策



○スマホで手軽にみられる
釣り場マップの作成



■連携先企業

福井県内水面漁連、内水面漁協
株式会社フィッシュパス

■予算額等

1,524千円（R4 トライアル予算）

■担当部局

農林水産部水産課

デジタル活用による観光地経営

DXカテゴリー

②⑤⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■ 概要

来訪者データ分析を踏まえた広報・観光商品開発を推進するため、データ分析の専門人材のもと、「観光マーケティングプラットフォーム」を構築する。

■ 期待される効果

- ・ 観光客の情報収集の簡易化
- ・ 情報発信・観光商品開発等の効率化
- ・ 来訪者ニーズに応じた観光地域づくり

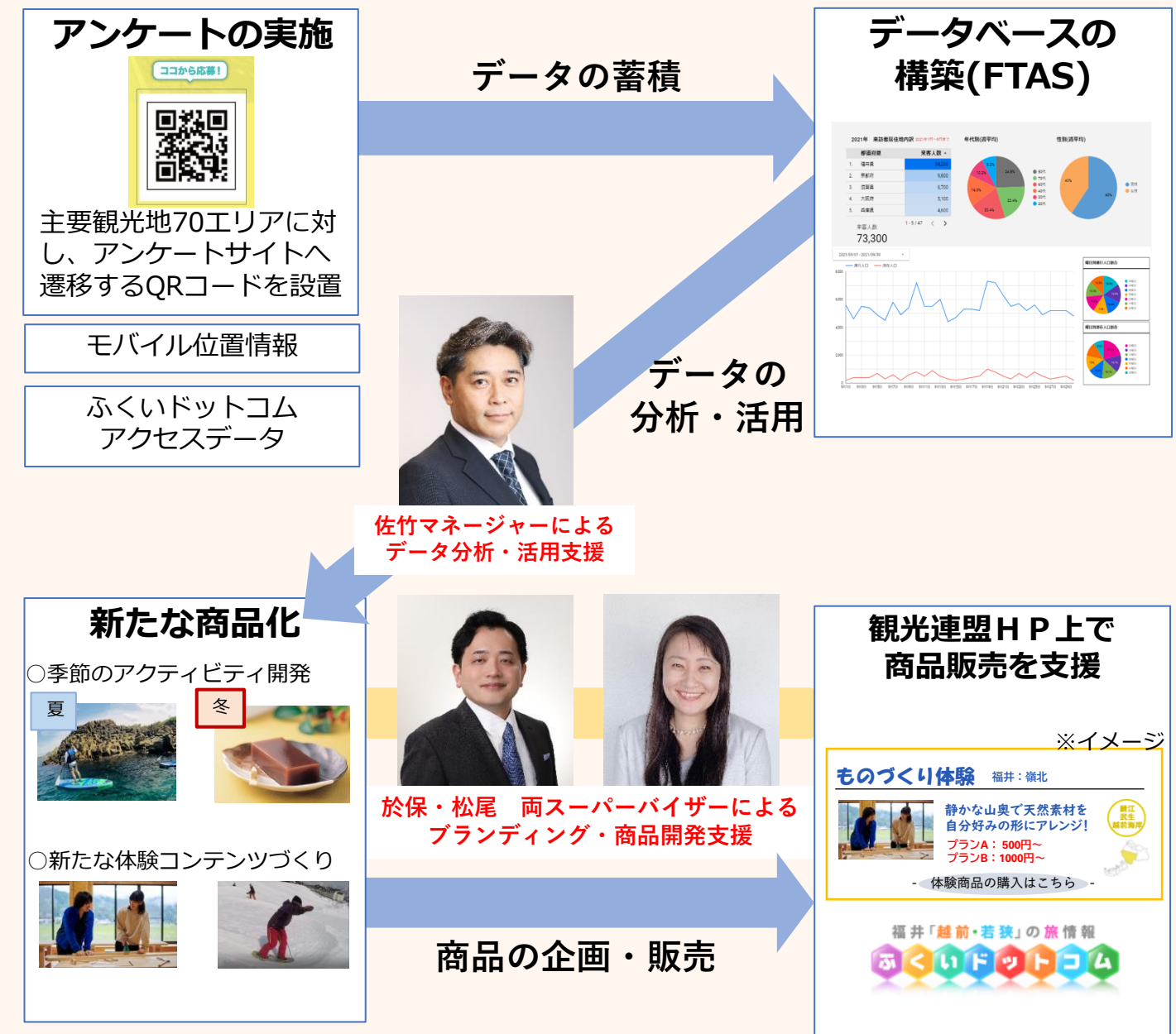
■ 内容

- ・ 福井県観光データ分析システム「FTAS（エフタス、FUKUI Tourism data Analyzing System）」により各種マーケティングデータを集約・分析し、観光事業者向けに提供
- ・ 広報・観光商品開発に分析結果を反映
- ・ 体験型コンテンツ等の観光商品の販売機能を観光連盟HP（ふくいドットコム）内に新設し販売実績や傾向データを入手・分析

■ スケジュール

- R4.3 FTASの運用開始
ふくいドットコムのアクセスデータおよび主要観光地人流データの提供開始
- R4.4 主要観光地70エリアでアンケートキャンペーンを開始
- R4夏 アンケートデータ提供開始
ふくいドットコム内に観光商品の販売機能を新設
- R4～5 マーケティングデータ等を基に、県内観光事業者が想定すべき具体的な県外観光客のターゲット像を構築

プラットフォームのイメージ



■ 連携先企業

県観光連盟、市町観光協会、地域DMO 等

■ 予算額等

14,936千円（R4 当初）

■ 担当部局

交流文化部観光誘客課

デジタルマーケティングプラットフォームを活用した外国人向け情報発信

DXカテゴリ

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■ 概要

ウィズコロナ・アフターコロナ時代に本県への訪問が期待される潜在観光客に向けてデジタル技術を駆使したパーソナライゼーション型の情報発信を行う。

■ 期待される効果

- ・ 本県の認知度の向上
- ・ 新型コロナウイルス感染症終息後の外国人旅行客の増加

■ 内容

デジタルマーケティングの推進

- ・ AI等を駆使したオーダーメイド型の情報発信
- ・ 多言語のSNSやウェブ広告を駆使した効率的なプロモーション

■ スケジュール

- 4月 プラットフォームの運用開始
多言語のSNSによる情報発信
- 10月 ウェブ広告配信



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

26,099千円 (R4 当初)

■ 担当部局

交流文化部観光誘客課

ICTを活用した 外国人観光客のおもてなし向上

DXカテゴリ

②⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■ 概要

外国人観光客の快適な旅行環境を整え、消費拡大を図るため、市町との協働により重点整備エリアを選定し、キャッシュレス決済等を面的に整備する。

■ 期待される効果

- ・ 旅行者の利便性・満足度向上

■ 内容

観光事業者向けインバウンドビジネスセミナーの開催

- ・ 県内事業者向けに、キャッシュレス決済などをテーマとしたセミナーを開催

重点整備エリア内における受入環境整備補助金

- ・ 無料公衆無線LANや小売店等のキャッシュレス決済等の導入経費を支援

■ スケジュール

R2年度～4年度



■ 補助対象者

県内市町、県内事業者

■ 予算額等

37,734千円（R4 当初）

■ 担当部局

交流文化部観光誘客課

一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験

DXカテゴリ

②⑤

産業のDX
スマート×観光

一乗谷朝倉氏遺跡ポータルサイト <https://ichijo-dani.com/>、「戦国時空伝」ダウンロードサイト sengoku-jikuden.pupu.jp/ichijodani-navigationapp/AppInstall.html

施策の概要

■概要

一乗谷朝倉氏遺跡内の無料Wi-Fiを活用し、ARやVRなどの最新技術による遺跡の案内を実施する。

■期待される効果

- ・ 歴史知識のない来訪者への魅力的な体験の提供
- ・ 若者層の来訪者の増加

■内容

一乗谷朝倉氏遺跡の受入環境整備支援

- ・ 遺跡内の無料Wi-Fiの整備
- ・ AR等最新技術による遺跡案内

JR越美北線（福井駅～一乗谷駅）の魅力向上

- ・ 遺跡へ向かう乗客が楽しめるAR等の提供

■スケジュール

R3年度 無料Wi-Fi整備、AR制作等

R4年度 10月1日から遺跡案内AR・VRアプリ

「戦国時空伝」および「越美北線ARナビ」公開

R5年度 拡充予定



■事業主体、連携先企業

（事業主体）一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会、
交流文化部文化・スポーツ局文化課

（連携先企業）株式会社NTTドコモ、
三谷コンピュータ・福井新聞社・凸版印刷共同企業体、
福井テレビジョン放送株式会社

■予算額等

【受入環境整備支援】 8,000千円（R4 当初）
（うちDX関連経費5,000千円）

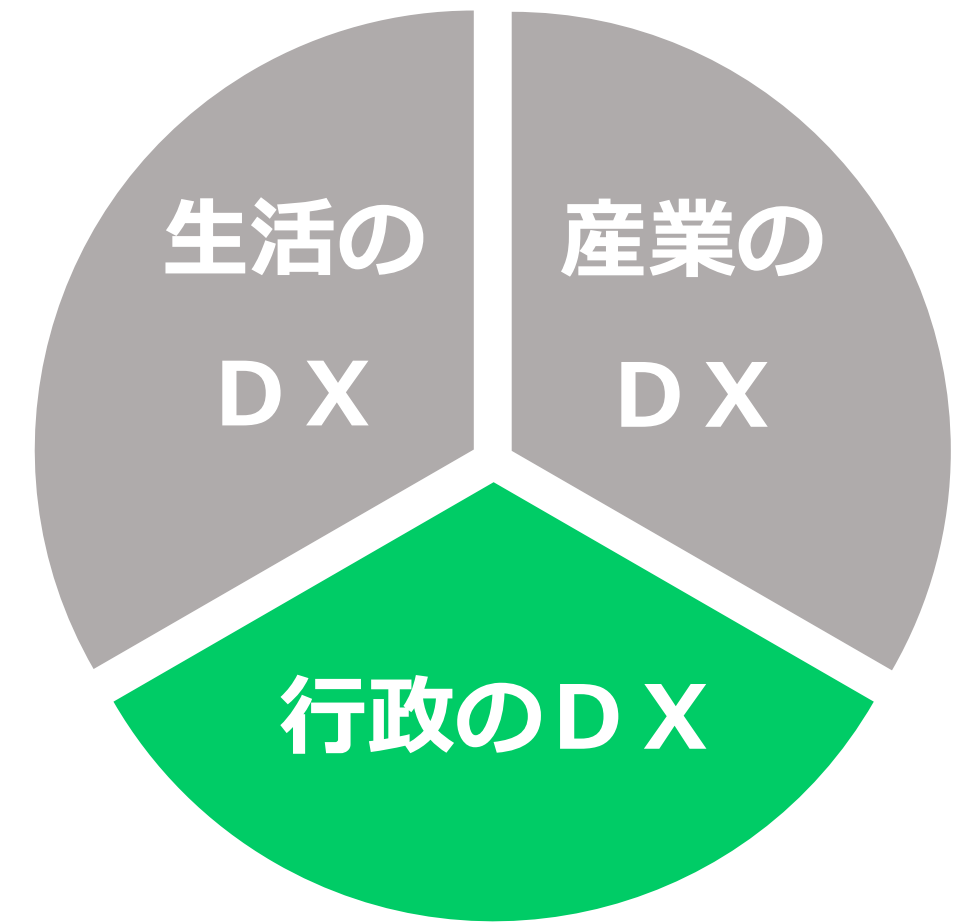
【JR越美北線の魅力向上】 14,938千円（R4 当初）

■担当部局

交流文化部文化・スポーツ局文化課

行政のDX

行政のDXでは、**デジタル自治体の実現**を目指し、県と市町が連携して、電子申請の拡充（押印廃止、ペーパーレス化）やテレワーク環境の充実、ビッグデータの収集・分析や政策への応用、広報広聴の分野のデジタル化などを推進する。



カテゴリー	政策	頁数
県庁	① デジタル県庁の実現	69
	② 財務会計事務におけるDX推進	70
	③ 県議会のICT化推進	71
	④ AIによる路面状態の判別	72
	⑤ AI音声による道路情報案内	73
	⑥ 道路施設データベースの導入・活用	74
	⑦ AIによる土木施設の変状検知	75
	⑧ ふくい建設産業ポータルサイト（仮称）構築	76
	⑨ 県HPのアクセス解析を活用したEBPMの実践	77
	⑩ データサイエンスの活用による政策立案	78
	⑪ 県職員のデジタルリテラシーの向上	79
	⑫ 業務改善ツールを活用した業務効率化	80
	⑬ 若者の就職支援と企業の人材確保に係るDXの推進	81
	⑭ 若者求職相談者と県内企業求人とのマッチングアプリの開発	82

カテゴリー	政策	頁数
市町	⑮ 市町におけるDXの推進	83
	⑯ マイナンバーカードの取得促進	84
広報 広聴	⑰ デジタル広報の実現	85
	⑱ 自動応答システムを活用した県民相談	86
警察	⑲-1 県警察行政におけるDXの推進	87
	⑲-2 ICTを活用した警察職員の働き方改革推進	88

施策の概要

■概要

ニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上を図る。

■期待される効果

- ・ 県庁の働き方改革の推進
- ・ 県民サービスの向上

■内容

①AI・RPA技術を活用した事務処理の効率化 (DX推進課)

②テレワーク環境の維持 (DX推進課)

③モバイルワーク端末の利用環境運用 (DX推進課)

④電子決裁・文書管理システムの運用 (情報公開・法制課)

⑤電子申請の拡充 (DX推進課)

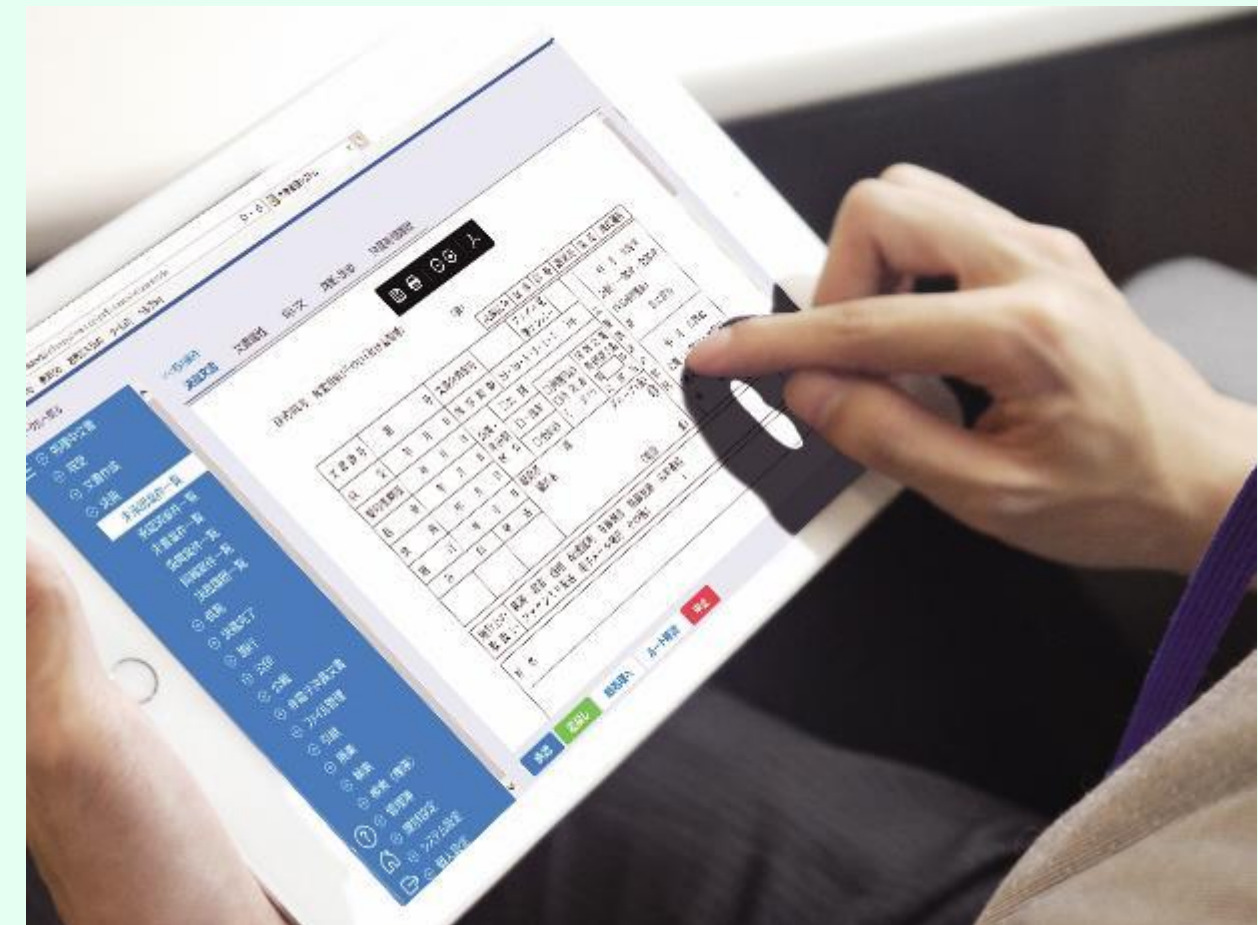
(押印の廃止、ペーパーレス、ワンスオンリーの徹底)

⑥行政・議会事務のペーパーレス化 (人事課、財政課、議会局)

■スケジュール

R元年度～① R2年度～②③

R3年度～④⑤⑥



■連携先企業

日本マイクロソフト株式会社、IT企業 等

■予算額等

105,804千円 (R4 当初) (DX推進課)

38,360千円 (R4 当初) (情報公開・法制課)

86,312千円 (R3 2月補正) (人事課、財政課、議会局)

■担当部局

総務部人事課、情報公開・法制課、財政課、
地域戦略部DX推進課、議会局総務課

財務会計事務におけるDX推進

施策の概要

■ 概要

デジタル時代にふさわしい財務会計事務へと見直すための新システムを導入する。

■ 期待される効果

- ・ 効率的な財務会計事務の推進
- ・ 手数料のキャッシュレス決済の促進

■ 内容

財務会計システム構築に係る業務改革

- ・ 財務会計事務の見直し（簡素化・合理化）
- ・ AI等の新技術の活用を検討
- ・ 効率的かつ効果の高い新システム導入を推進

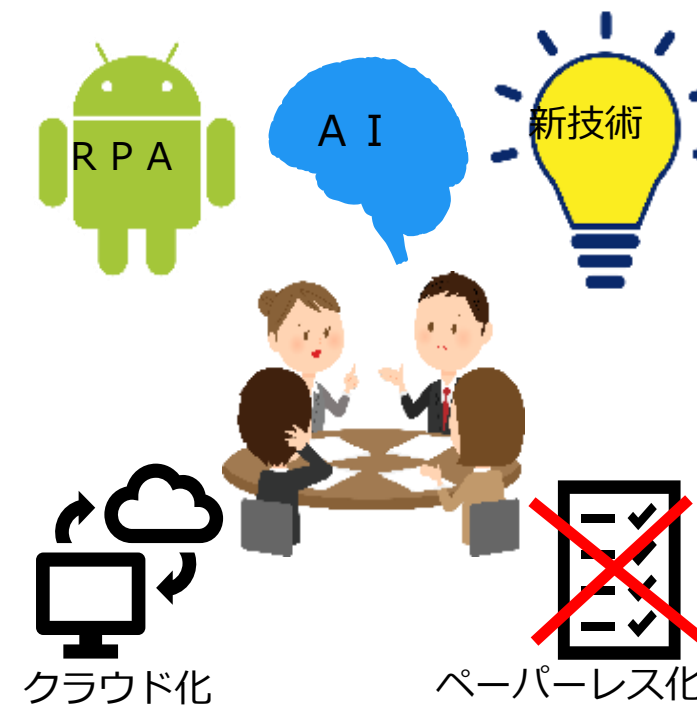
手数料納付システムの稼働

- ・ 納付方法の多様化への対応
（コンビニ決済・クレジットカード決済の導入）
- ・ 手数料収納状況のデータベース化
（いつ、どこで、誰が、何を支払ったかリアルタイム確認）

■ スケジュール

- | | |
|---------|--------------|
| R 3年6月～ | 財務会計事務の見直し |
| R 4年4月～ | 手数料納付システムの稼働 |

新財務システムへの業務改革



手数料納付システムの稼働



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

45,126千円（R4年度）

※R5年度以降分については今後精査

■ 担当部局

会計局審査指導課

県議会のICT化推進

施策の概要

■ 概要

県議会において、デジタルツールの導入やネットワーク環境を整備することで、会議資料等のペーパーレス化、緊急時の議会機能維持等を図る。

■ 期待される効果

- ・ 緊急時の議会機能維持
- ・ 紙資料の削減
- ・ 議員と議会局等の連携強化

■ 内容

① 資料等の電子化、議員と議会局等の連携強化

- ・ 議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス会議システムを導入
- ・ Microsoft365の導入、通信環境（Wi-Fi）の整備等

② オンライン形式による委員会等の開催

- ・ 議会基本条例および委員会条例の一部を改正し、委員会や協議等の場にオンラインで出席可能

③ 議員研修会の実施

- ・ 端末の操作方法や議会資料の閲覧方法等を習得

■ スケジュール

- R2年度～ ワーキンググループによるICT化の検討
- R4年4月～ 環境整備、規程整備、議員研修
- 9月 定例会における本格運用

▼ オンライン形式での会議の様子



■ 連携先企業

■ 予算額等

28,891千円（R3 2月補正）（議会局）

■ 担当部局

議会局総務課

AIによる路面状態の判別

施策の概要

■概要

県管理道路には道路状況を確認するカメラを設置しHPで公開しており、更なるカメラ画像の活用を推進するため、画像をAIが解析し路面の状態を観測する。

■期待される効果

- ・画像に加えて路面状態の判別結果をHP等で公表することで、特に冬期道路を安全に走行するための情報を充実
- ・凍結防止剤散布や除雪実施の判断の高度化

■内容

- ・県管理道路に設置のカメラ画像をAIが解析し、路面の状態を4区分（積雪・凍結・湿潤・乾燥）で判別
- ・AIの判別した結果を一般公開することも視野に入れ、精度向上を目指す

■スケジュール

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| R2年12月～R3年2月 | 路面状態判別技術の実証実験 |
| R3年12月～R4年2月 | 気象データを組み合わせた実証実験 |
| R4年度 | 実用化に向けた検討を実施
(凍結防止剤散布の判断への活用など) |



■連携先企業・団体

株式会社Spectee
一般財団法人日本気象協会

■予算額等

0千円（R4 当初）

■担当部局

土木部道路保全課

AI音声による道路情報案内

道路保全課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/hozen/ai_telephone.html

DXカテゴリ

③⑤

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

ドライバーから電話問い合わせのある県管理道路の規制情報等をHP「みち情報ネットふくい」と連携したAI音声により、24時間いつでも対応可能な情報提供を行う。

■期待される効果

- ・ドライバーに対するスピーディーな情報提供
- ・職員の電話対応業務の削減
(1日あたり最大20～30分)

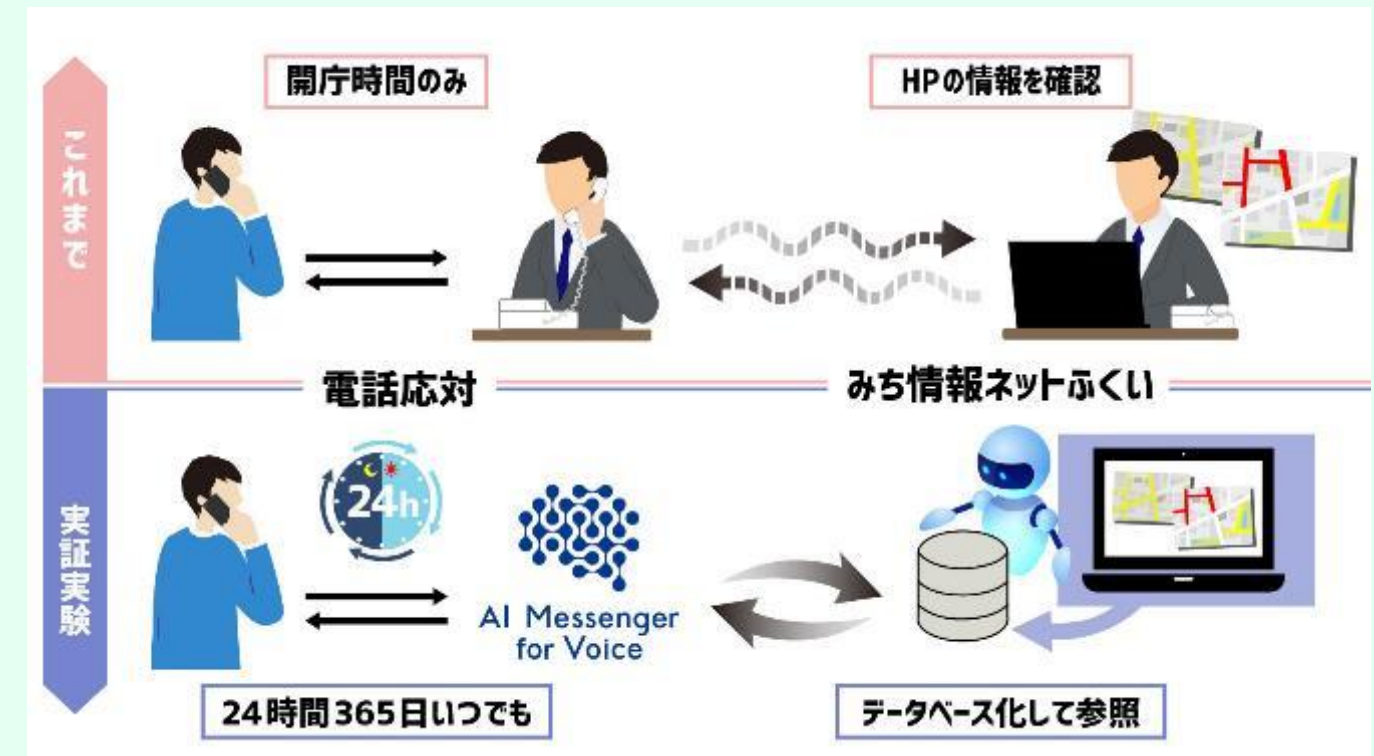
■内容

AI音声対話サービスによる道路情報案内

- ・道路管理情報システム上で管理する県管理道路の規制情報等をデータベース化し、AIが学習
- ・AI音声対話サービスによりドライバーからの電話問い合わせに自動対応

■スケジュール

- R2年12月 実証実験開始
- R4年7月 本格運用開始



■連携先企業

株式会社サイバーエージェント、
株式会社AI SHIFT

■予算額等

5,785千円 (R4 当初)

■担当部局

土木部道路保全課

道路施設データベースの導入・活用

施策の概要

■ 概要

県管理道路施設の施設諸元や点検データ、補修履歴などのデータを一元化したクラウド型システム（SIMPL）を導入し、現場でもスマホ等から確認することにより、維持管理業務の効率化を図る。

■ 期待される効果

- ・ 道路施設維持管理業務の効率化
- ・ データ損失のリスク軽減

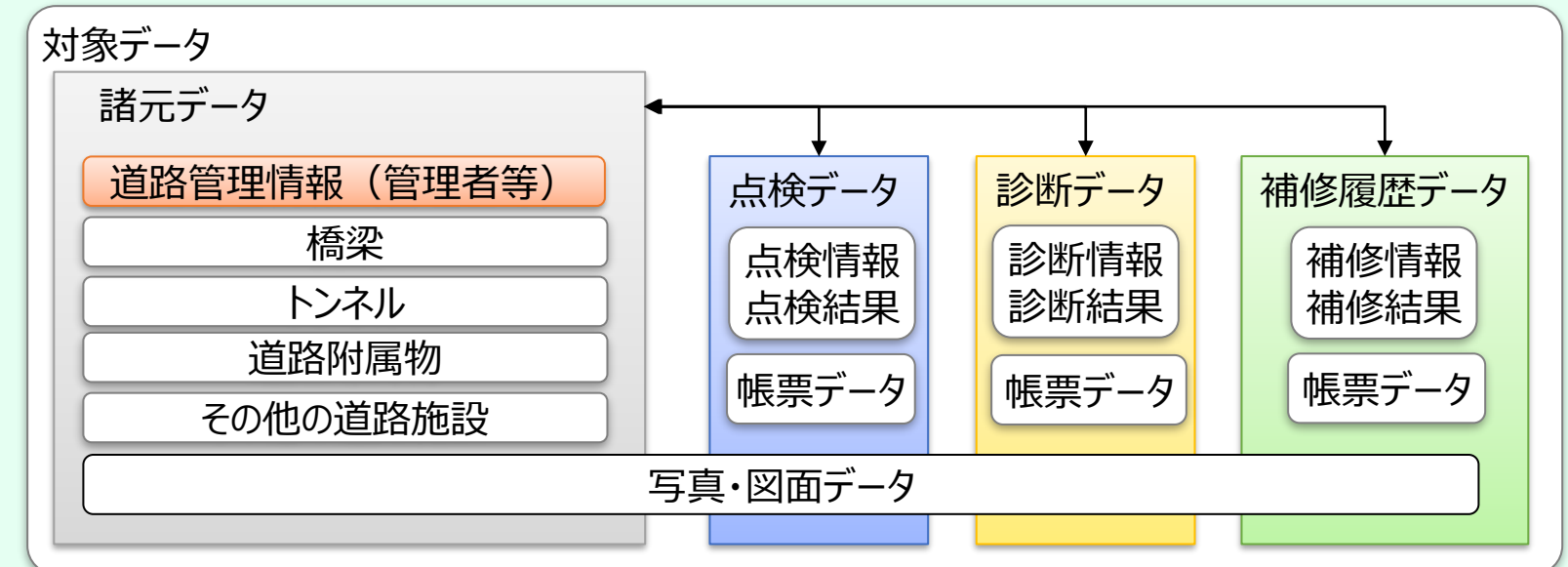
■ 内容

道路インフラデータベースシステムの構築

- ・ スマホ、タブレットを利用したデータの確認
- ・ 点検、補修履歴の情報共有
- ・ 収集したデータの分析

■ スケジュール

- R1年6月 導入（橋梁）
- R2年4月 拡張（トンネル、道路附属物）
- R3年度 道路標識、道路照明導入
- R4年度 道路台帳附図導入予定



■ 事業主体

県、県内市町

■ 連携先機関・企業

金沢大学、(株)ベイシスコンサルティング

■ 予算額等

0千円（R4 当初）

■ 担当部局

土木部道路保全課

AIによる土木施設の変状検知

施策の概要

■概要

舗装、法面等の土木施設の変状をドライブレコーダー等の映像から、AIが変状の程度を自動で判別できるようなシステムを構築する。

■期待される効果

- ・道路の損傷等を早急に把握することで、補修等の迅速な対応が可能
- ・職員の損傷等の調査に係る負担軽減

■内容

AIによる土木施設の変状検知

- ・既往の調査結果等からAIが学習
- ・ドライブレコーダー等の映像から土木施設の損傷を判別し、位置情報と合わせてデータ化

■スケジュール

- R3年8月 AIを用いた舗装、区画線の損傷判別実証実験開始
R4年度 引き続き実証実験を実施
路面性状調査結果との比較による精度検証・改善

▼調査結果表示イメージ

国道158号(福井市大宮町~大野市中野)



▼舗装損傷 自動判別イメージ

国道158号(大野市中野)



凡例(ひび割れ率)

- : 40%以上
- : 20~40%
- : 20%未満

■連携先企業

株式会社ほくつう
ガルム合同会社

■予算額等

0千円 (R4 当初)

■担当部局

土木部施設所管課

ふくい建設産業ポータルサイト（仮称） 構築

DXカテゴリ

③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを構築する。

■期待される効果

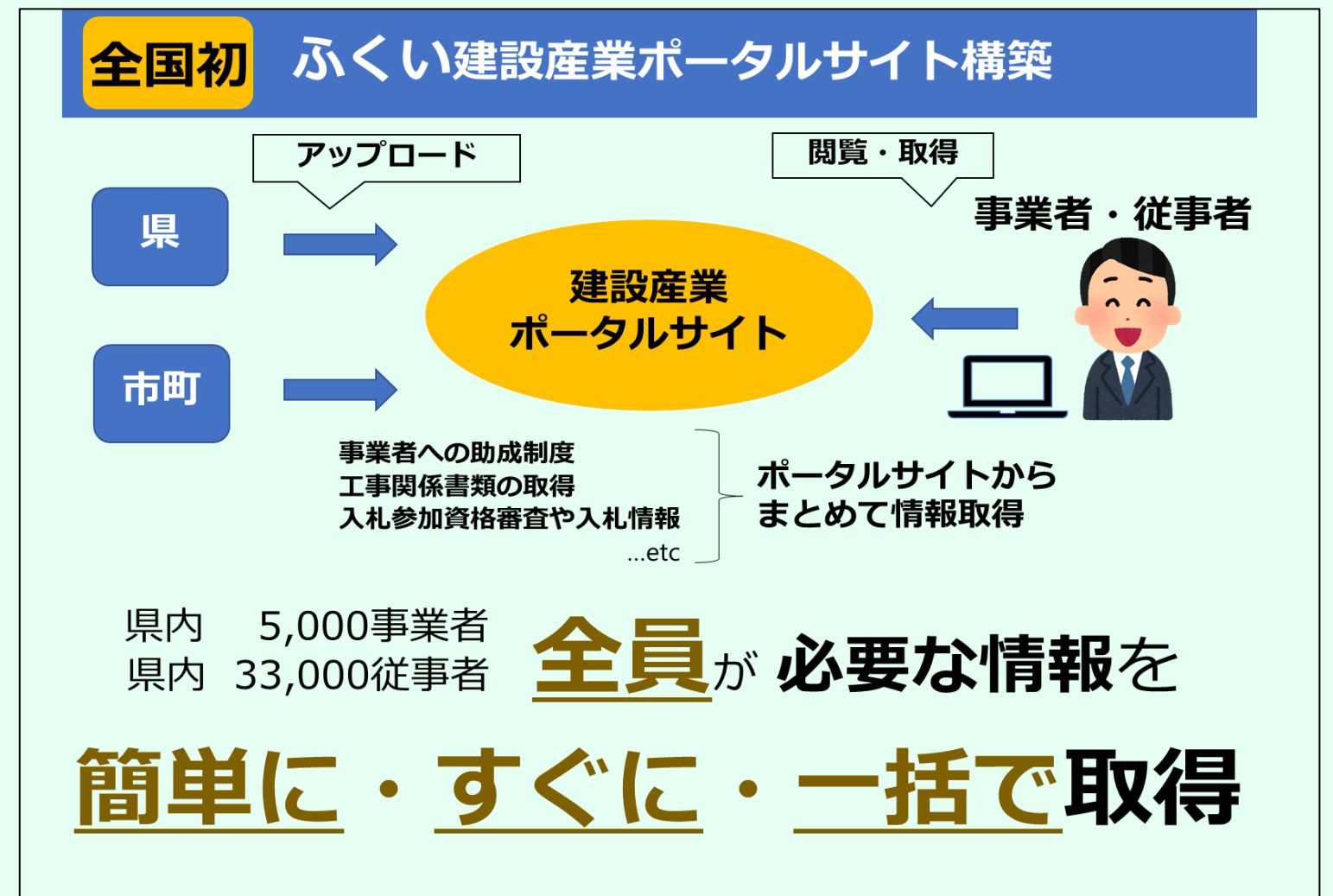
- ・ 県・市町の公共工事受発注に係る手続きを集約および一元化
- ・ 県・市町ごとに異なる競争入札参加資格申請等の様式の集約

■内容

県・市町の建設産業に関する情報を一元的に集約したポータルサイトの構築

■スケジュール

- R 4年度 システム構築
- R 5年度 システム運用予定



■事業主体

県

■予算額等

20,262千円（R4 当初）

■担当部局

土木部土木管理課

県HPのアクセス解析を活用したEBPMの実践

DXカテゴリー

③ ⑤ ⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■ 概要

県ホームページを訪れた人やSNSで発信した人の潜在的
政策ニーズを掴み、施策や発信に活かしていくための
仕組みを構築する。

■ 期待される効果

- ・ 施策のターゲットの明確化
- ・ ユーザー（県民）のニーズおよび属性（年齢、性別、地域）の把握
- ・ ユーザーにとってわかりやすい発信

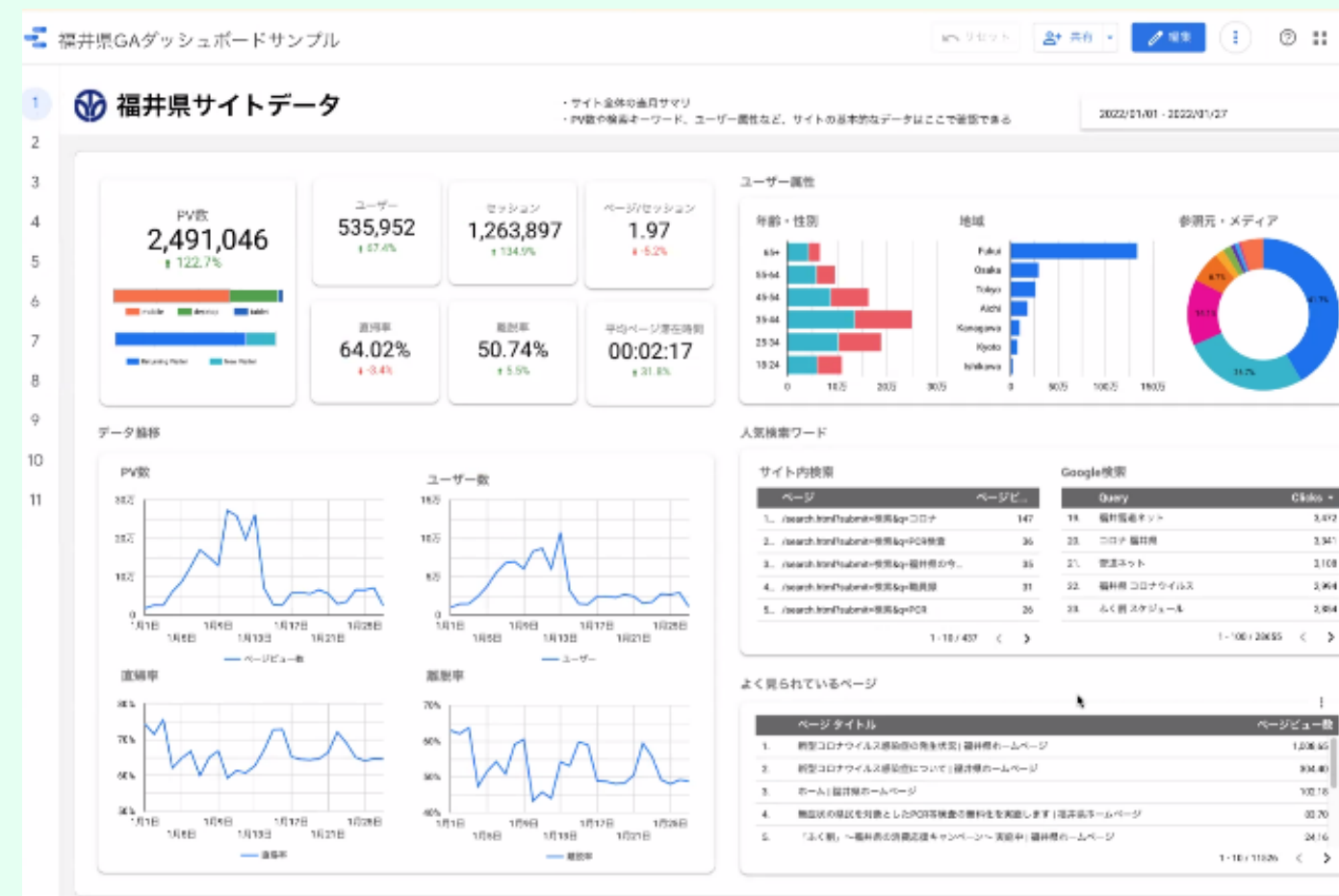
■ 内容

アクセス解析結果を可視化する解析ツールを構築

- ・ 県ホームページへのアクセスデータ、インターネットやSNS上での福井県に関する検索ワードの収集・解析
- ・ 解析結果をBIツールで可視化し、庁内で活用できる仕組みの構築

■ スケジュール

- R3年度 ホームページの改善実証を実施
- R4年度 潜在的政策ニーズ把握のためのツール構築



■ 事業主体 県

■ 予算額等 20,130千円（R4）

■ 担当部局 地域戦略部DX推進課

データサイエンスの活用による政策立案

施策の概要

■ 概要

県庁職員が、観光や防災、交通、まちづくりなどあらゆる分野でビッグデータやデータサイエンスの専門家のアドバイスを活用することにより、EBPM（Evidence-based Policy Making）を実践する。

■ 期待される効果

- ・ 政策立案や成果分析の業務の高度化

■ 内容

ビッグデータの購入、活用

- ・ 民間企業の提供する人流データ等を購入し活用

職員向けビッグデータ活用研修の開催

- ・ 基本的な使用方法や他県での活用事例の紹介

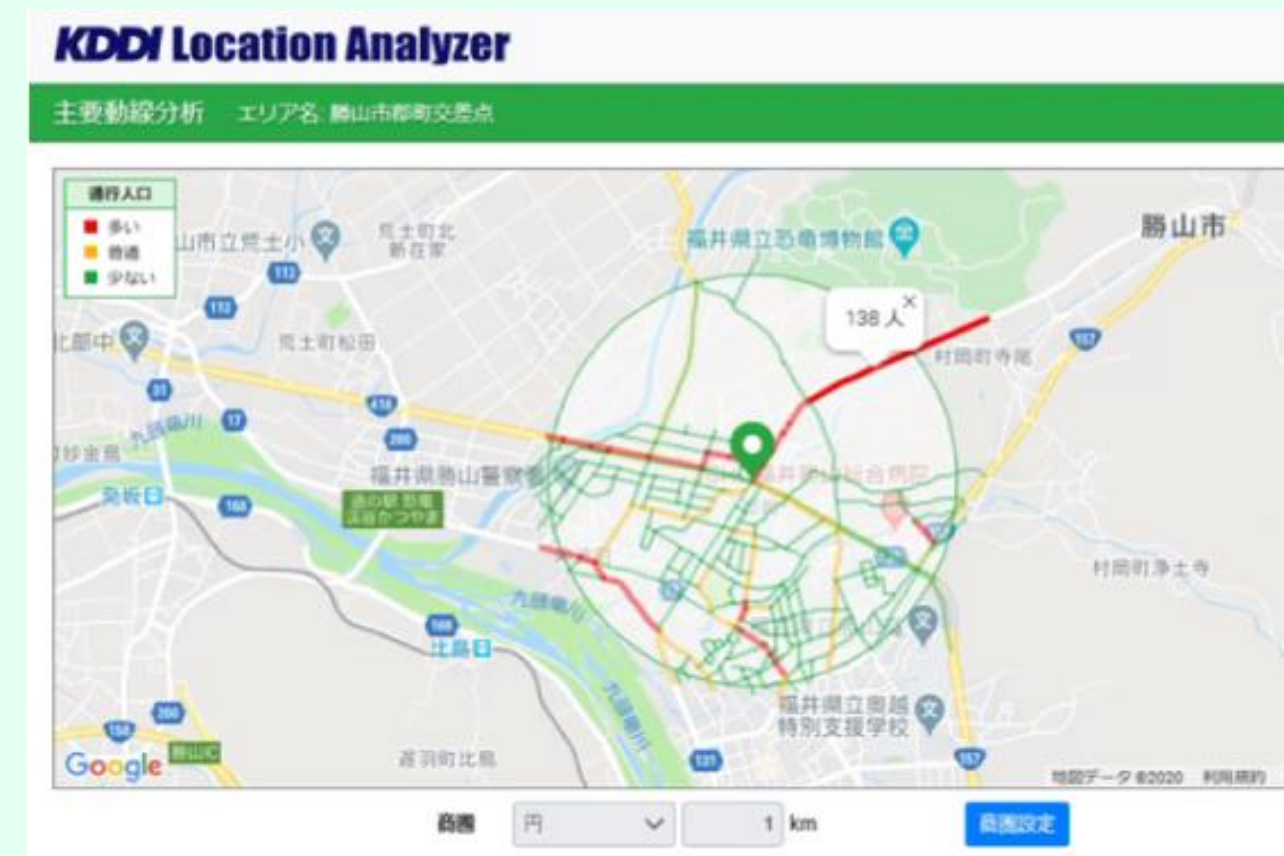
データサイエンスの専門家によるハンズオン支援

- ・ 具体的な業務に対してデータサイエンスを応用

■ スケジュール

R3年度 ビッグデータを購入し県庁各課で活用
未来戦略アドバイザーと県職員の協働

▼ビッグデータの例（KDDIのLocation Analyzer）



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

6,270千円（R4 当初）ビッグデータ活用事業
1,787千円（R4 当初）未来戦略アドバイザー

■ 担当部局

地域戦略部DX推進課

県職員のデジタルリテラシーの向上

施策の概要

■ 概要

県職員がDXについての知識を深め、ハンズオン（体験学習）や伴走型の実践研修によって早期にノウハウを取得、成果を政策づくりに活かしていく。

■ 期待される効果

- ・ 政策立案や成果分析の業務の高度化

■ 内容

職員によるDXオンラインの受講

継続的な研修によるRPAの活用拡大

- ・ RPAの活用を拡大し業務の効率化を推進

デジタルリテラシー向上のための学習環境を整備

- ・ 職員向けMicrosoft365学習ポータルサイトを提供
- ・ Teams、Power BIの使い方を学ぶ動画研修を実施

未来戦略アドバイザー(CDO補佐官)による研修

■ スケジュール

R4年度 RPA、Teams、Power BI研修の実施
Microsoft365学習ポータルサイトの提供

▼DXオンライン講座を受講する杉本知事



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

2,420千円（R4 当初）

1,787千円（R4 当初） 未来戦略アドバイザー【再掲】

■ 担当部局

地域戦略部DX推進課

業務改善ツールを活用した業務効率化

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■ 概要

職員自らが業務改善ツール(Kintone)を活用して、既存業務の手順や情報管理の方法等を見直すことにより業務効率化を図る。

■ 期待される効果

- ・ 行政実務の生産性向上

■ 内容

業務改善ツール（Kintone）の試験導入

- ・ 職員自らが改善方法を検討し、業務改善ツール上でシステムを作成、所属内で効果検証

職員向けハンズオン研修の実施

- ・ 希望職員を対象に基本操作や演習を実施

■ スケジュール

- R4年7月 ツールの試験導入
職員によるシステム作成、検証

▼ 業務改善ツール

メールやエクセル不要のシステムを素早く作成

用品要求

レコード番号 * 起業者 *
(自動入力) (自動入力)

年度 * 用品要求日 *
令和4年度 2022-09-29

所属コード * 所属名 *
取得 クリア

用品要求区分
自動計算

用品コード * 用品名 * 規格
取得 クリア

合計金額

データの自動集計

レコード番号	会社名	部署名	担当者	住所
10	株式会社	情報システム部	山田 太郎	東京都港区千代田1-1-1
11	株式会社	システム開発部	山田 太郎	東京都港区千代田1-1-1
12	株式会社	システム開発部	山田 太郎	東京都港区千代田1-1-1

■ 連携先企業

IT企業

■ 予算額等

0千円

■ 担当部局

地域戦略部DX推進課

若者の就職支援と 企業の人材確保支援に係るDXの推進

DXカテゴリ

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■ 概要

「ふくいジョブステーション」の求職者・求人企業の情報をデータベース化し一元管理することにより、就職・雇用支援に係る業務の効率化を図る。

■ 期待される効果

- ・ 検索機能の活用により作業性向上、業務効率化
- ・ 求職者と企業の採用に係る情報の信頼性向上
- ・ 実績の集計作業等に係る負担の軽減

■ 内容

求職者情報の公開

- ・ WEB上に公開した求職者情報※から、求人企業が適任の人材をスカウトできる仕組みを導入
- ※個人が特定される情報は非公開

求人企業情報のデータベース化

- ・ ワープロで記録していた企業の求人等の情報を、専用アプリによりデータベース化して管理

求職者・企業の関連情報の一元管理化

- ・ 職場見学、スカウト、採用など、求職者と求人企業が相互に関わる情報を紐づけ、データベース化

■ スケジュール

- R2年8月～ 求職者情報の公開（スカウト型制度導入）
- R3年8月～ 求人企業情報のデータベース化
- R3年9月～ 求職者・企業の関連情報の一元管理化



■ 事業主体

福井県人材確保支援センター
（ふくいジョブステーション）

■ 予算額等

0千円（R4当初）

■ 担当部局

産業労働部労働政策課

若者求職相談者と県内企業求人の マッチングアプリの開発

DXカテゴリー

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

「ふくいジョブステーション」において、ハローワークのインターネットサービスから県内企業の求人データベースを取り込み、独自の求人・求職マッチングアプリを開発することで、求職支援、人材確保支援の充実強化を図る。

■期待される効果

- ・求職者の希望に合った求人情報を表示し、就職相談支援を充実
- ・企業の求人に応じた求職者情報を表示し、人材確保支援を充実
- ・就職マッチング支援に係る職員の負担軽減

■内容

企業の求人情報の読み込み (Power Automate Desktop)

- ・ハローワークのインターネットサービスから、自動的に県内企業の求人データベース (DB) を読み込み

求職者情報と求人情報とのマッチング (Excel マクロ)

- ・就職相談者が希望する職種や勤務地と合致する県内企業の求人情報を自動的に集計

就職相談者とパートナー企業の情報として表示 (Kintone)

- ・求職・求人管理システムの就職相談者や相談企業のページに、それぞれのマッチングする求人情報、求職者情報を自動表示

■スケジュール

- R3年12月～ HWインターネットサービスの求人DBの読み込み
- R4年1月～ 求職者の希望に合致する求人情報を表示
- R4年2月～ 企業の求人に応じた求職者情報を表示



■事業主体

福井県人材確保支援センター
(ふくいジョブステーション)

■予算額等

0千円 (R4当初)

■担当部局

産業労働部労働政策課

市町におけるDXの推進

施策の概要

■ 概要

県と市町が連携して、情報システムの県・市町の一体化等を推進することにより、県民の利便性向上と業務効率化、調達コストの削減を図る。

■ 期待される効果

- ・ 県・市町間での迅速な情報共有
- ・ 調達コストの削減

■ 内容

県・市町共同「ファイル共有システム」の利用

- ・ 「Microsoft Teams」を活用し、ファイル共有やWEB会議を実施

電子申請・施設予約サービスの共同利用

- ・ 県民が行政手続や施設予約をオンライン上で行えるワンストップサービスを県と市町が共同で提供
- ・ 施設予約サービスの更新

未来戦略アドバイザー(CDO補佐官)による相談体制の整備

■ スケジュール

- R4年度 ファイル共有システムの継続利用
電子申請サービスの利用拡大
施設予約サービスの更新 (R5.3～)



■ 事業主体

県、県内市町

■ 予算額等

66,796千円 (R4 当初)

1,787千円 (R4 当初) 未来戦略アドバイザー【再掲】

■ 担当部局

地域戦略部DX推進課、市町協働課

マイナンバーカードの取得促進

施策の概要

■ 概要

手軽に県民がマイナンバーカードの申請を可能にする環境を整備することにより、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及を促進する。

■ 期待される効果

- ・ 県民の利便性向上
- ・ 行政のデジタル化の促進

■ 内容

マイナンバーカードの取得促進

- ・ 国のマイナポイント第2弾の開始に伴い、マイナポイント付与に関わる窓口対応等を行う「取得支援サポーター」を市町に派遣

■ スケジュール

R4年6月 マイナポイント第2弾の付与開始
市町に取得手続の支援員を派遣



■ 事業主体

県、県内市町

■ 予算額等

31,450千円（R4 当初）

■ 担当部局

地域戦略部市町協働課

施策の概要

■ 概要

幅広い世代の県民が身近なデバイス（スマートフォンやタブレット）を利用して、県政情報をスムーズに入手できるように、SNSの活用や広報誌のデジタル化を進める。

■ 期待される効果

- ・ 県民一人ひとりの属性（年齢、性別、地域等）に応じた情報の提供
- ・ 県政情報の入手が時間や場所を問わず可能

■ 内容

YouTube広告を活用した情報発信

- ・ インストリーム広告を活用
- ・ 属性を絞って配信

広報誌「NEWSふくい」のデジタルブック化

- ・ Web上で広報誌を閲覧できる電子書籍
- ・ ハイパーリンクや多言語配信、音声読み上げ機能を付与

■ スケジュール

R3年度に開始



■ 連携先企業

県内企業 等

■ 予算額等

5,795千円（R4 当初予算）

■ 担当部局

総務部知事公室広報広聴課

自動応答システムを活用した県民相談

施策の概要

■ 概要

県HPに自動応答システム（チャットボット）を導入し、県民が知りたい情報へ容易にアクセスできる環境を整えるとともに、利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報の強化を図る。

■ 期待される効果

- ・ 県政情報へのアクセスの利便性向上
- ・ 業務の効率化
- ・ 県民ニーズに即した広報の実現

■ 内容

県HPへの自動応答システムの導入

- ・ 県民の暮らしに関わる制度や相談窓口を自動応答システムで紹介
- ・ 利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報媒体で分析結果を活用

■ スケジュール

R2～3年度 試験導入、利用状況の検証
R4年5月～ 導入開始



■ 連携先企業

IT企業

■ 予算額等

4,576千円（R3 トライアル枠予算）
7,260千円（R3 2月補正）

■ 担当部局

総務部知事公室広報広聴課

施策の概要

■概要

許認可事務や証明事務に係る申請等のオンライン・ノン
CONTACT化、サイバーセキュリティ確保の機運醸成や
県警内部における人材育成、情報通信技術を活用した自
動車走行データの分析に基づく各種安全対策等、県警察
行政におけるDXを推進する。

■期待される効果

- ・ 県民の利便性向上
- ・ サイバー空間の安全確保
- ・ 生活道路の安全確保

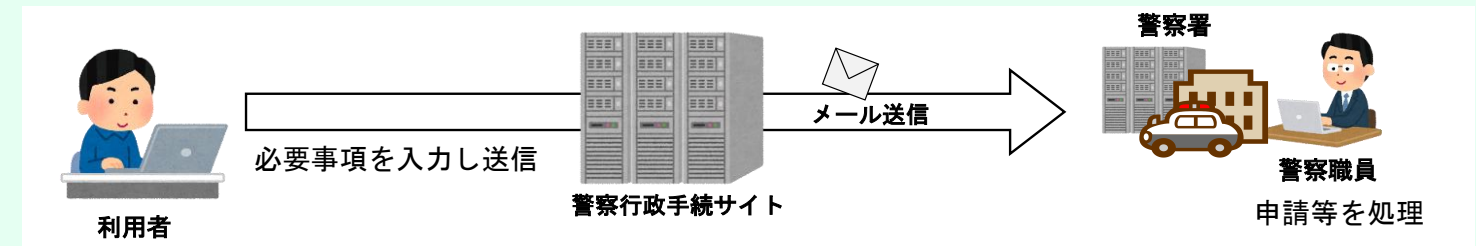
■主な内容

- ①申請手続オンライン化・ノンCONTACT化
- ②免許手数料納付の多様化（キャッシュレス納付）
- ③サイバーセキュリティの強化
（官民一体のフォーラム開催等）
- ④情報通信技術を活用した交通安全対策の推進

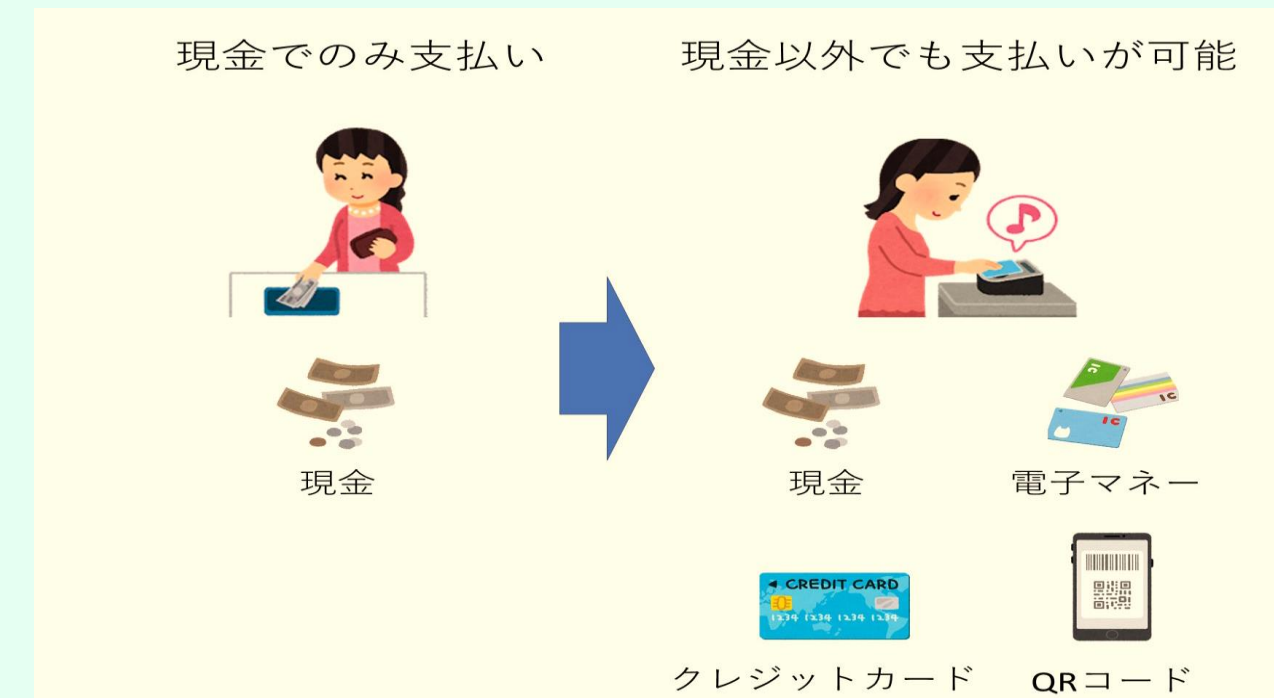
■スケジュール

R2年度～① R4年度～②③④

▼申請手続オンライン化・ノンCONTACT化



▼免許手数料納付の多様化（キャッシュレス決済）



■予算額等

- 5,289千円 (R3) (申請手続オンライン化)
- 10,420千円 (R4) (免許手数料納付多様化)
- 1,658千円 (R4) (サイバーセキュリティ強化)

■担当部局

警務課、情報管理課、サイバー犯罪対策課、
交通規制課、運転免許課

ICTを活用した警察職員の働き方改革

施策の概要

■概要

テレワーク環境を整備し、在宅勤務（テレワーク）の普及を推進するほか、サテライトオフィスを拡充し、警察職員の働き方改革を推進する。
また、Web会議ネットワークの整備、電子決裁システムの導入、ポストコロナを見据えたDX推進等により警察業務の合理化・効率化を図る。

■期待される効果

- ・警察職員の働き方改革の推進
- ・警察業務の合理化・効率化

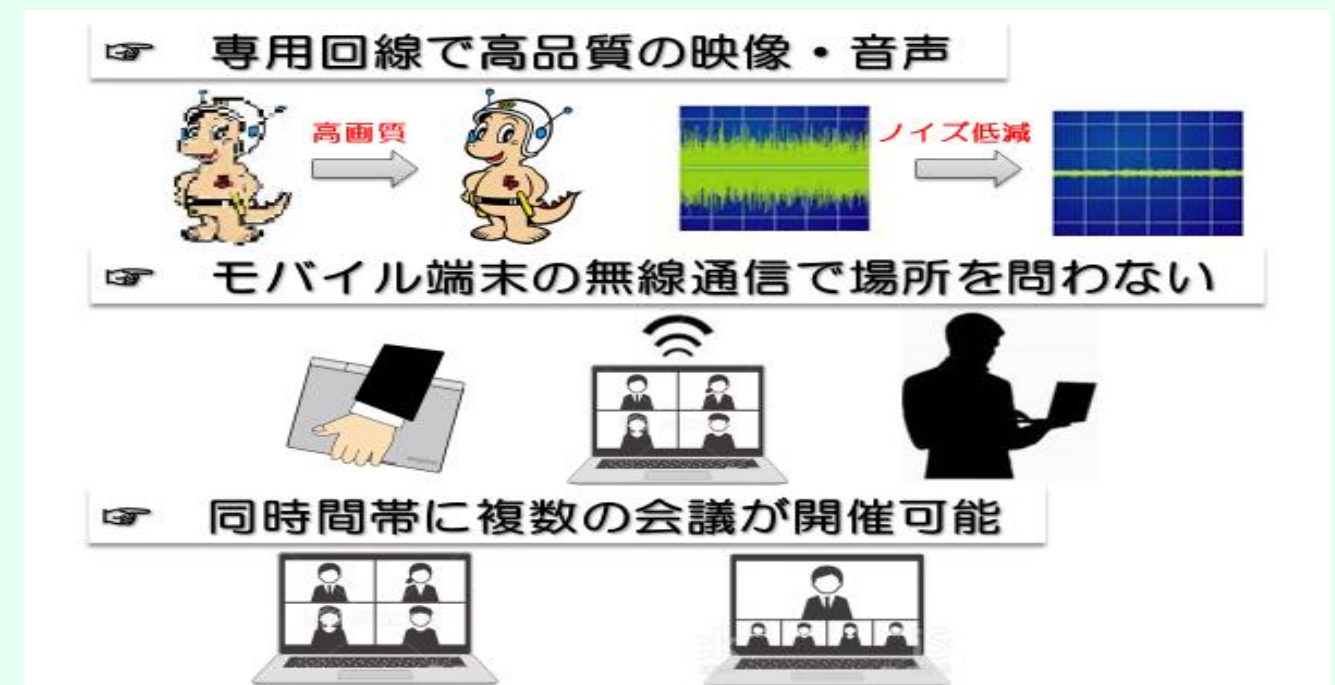
■主要内容

- ①在宅勤務（テレワーク）の積極的な活用
- ②Web会議ネットワークの整備
- ③サテライトオフィスの拡充
- ④電子決裁システムの運用
- ⑤ポストコロナを見据えたDX推進（Web会議ネットワークの増設、部内イントラネット回線の増強）

■スケジュール

R2年度～①② R3年度～③ R4年度～④⑤

▼福井県警察Web会議ネットワーク



▼通勤圏に配慮したサテライトオフィス拡充



■予算額等

13,839千円（R2）	（テレワーク）
24,597千円（R2）	（Web会議ネットワーク）
12,057千円（R4）	（ポストコロナDX推進）

■担当部局

警務課、情報管理課



- みずから・みんなで・ふくいを「カエル」
- オタマジャクシからカエルに「変態 (Transformation) 」
- 未来へ大きく「蛙飛び」